

2018
20th Iwate Prefectural University
岩手県立大学20年の歴史と未来

人を、地域を、世界を「つなぐ」

未来を「つくる」

岩手県立大学



あいさつ	007
祝辞	011
大学の歩み	021
大学の軌跡	
岩手県立大学20年の軌跡	
岩手県立大学のこれまで そして これから	032
豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養	
学部組織の見直しによる対応	033
専攻名の変更—「生活科学専攻」から「生活デザイン専攻」へ	036
教育研究組織再編の方向性	038
学際的領域を重視した特色ある教育・研究	
特色ある研究	040
産業界との研究交流推進	044
実学・実践重視の教育・研究	
実学・実践重視の教育・研究の推進	049
enPiT	052
プロジェクト演習	054

実学実践型の研究	056
農作物の成長過程と農作業を可視化する農地モニタリングシステム	057
3D計測を活用した新しい都市計画支援と地域からの情報発信	058
震災資料デジタルアーカイブシステム	059
バーチャルリアリティを活用した九戸城跡の可視化	060
看護職員の育成	061
地域社会への貢献	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	063
学生活動	069
サークル活動	071
ボランティア活動	073
就業力育成支援	075
岩手県および県内市町村等の政策課題への対応	076
地域貢献事業	078
東日本大震災津波対応	083
国際社会への貢献	
留学生・国際交流協定校	098
海外研修(国際文化理解演習)の定着	104
ILC関連事業の推進	106

将来ビジョン	
開学20周年記念特別対談	
岩手県立大学の地域貢献と地方創生、グローバル化の未来	110
開学20周年記念座談会	
岩手県立大学の20年「実学実践」と「地域貢献」の未来	116
特別インタビュー	
岩手県立大学宮古短期大学部の「実学実践」と「地域貢献」	124
寄稿	
歴代学長	126
国際交流協定締結大学	130
資料	137



あいさつ
introduction



岩手県立大学 学長

鈴木 厚人

Atsuto Suzuki

岩手県立大学は、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部及び総合政策学部の4学部からなる4年制大学と、盛岡短期大学部及び宮古短期大学部の2つの短期大学部を擁する大学として、県民の皆様の大きな期待と熱意により開学しました。

以来、建学の理念に掲げた『「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代の創造を願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学』となることを目指し、地域に根ざした「実学・実践」による教育・研究や、地域貢献活動等を推進してきました。

この間、地域の「知の拠点」として着実に実績を上げるとともに、1万2千人を超える人材を輩出してきました。

また、東日本大震災津波発生後は、被災地にある公立大学の使命として、いち早く災害復興支援センターを設置し、教職員や学生によるボランティア活動や、全国から駆けつける学生ボランティア向け研修の実施、さらに、研究を通じて復興を促進させる「復興加速化プロジェクト」などに取り組んできました。

ここで改めて、開学からの20年の間、本学の取組に対し、多大なご支援、ご協力をいただいた関係各位の皆様には厚く御礼申し上げます。

開学20周年の節目にあたり、建学の理念をより具体化し、「自然と科学の調和による学術を極め、科学と人間の調和による創造性豊かな人材を育成し、人間と自然の調和による生活・地域に根づく教育・研究・社会貢献に切礎琢

磨して、学術・創造・生活地域の共通の営みである、手作業・手造りをひとつの定義に持つ文化、すなわち岩手の新たな文化を創造する」ことを目指します。

その上で、少子高齢化や、気候温暖化、グローバル化、高度情報化、低成長時代などが複雑に交錯する現代社会において、地にしっかりと根を張り、人間を直視し、地域に根ざした高等教育機関に期待される役割を果たすべく、大学力の更なる充実・強化に取り組む所存です。

昨年、岩手県立大学は第三期中期目標・計画を作成し、「自らの意志と力で課題に挑み、未来を切り拓く能力を育む教育」、「地域の特質、独自性と人間主体の活力を生み出し、未来創造に資する地域貢献」、「教育と地域貢献の根幹となる実学・実践に基づく、高い研究力」を基本姿勢に掲げました。

さらに、これらを最大限に達成するため、国公立大学の法人等で施行されているネガティブ評価から脱却し、「ポジティブ評価」方式を独自に開拓・実施します。

さらに、大学力の強化に向け、「大学ブランドの活用→教育・研究の注目度の向上→優秀な学生や教職員の集積→外部資金の増加→新たな教育・研究の機会→新たな成果→大学のブランドの強化→大学ブランドの活用」というスパイラルの向上を追求します。

開学20周年を期に、岩手県立大学は、「岩手県の知の拠点」として、さらなる飛躍を遂げるべく、努力を続けて参ります。

引き続き関係各位の皆様の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。



岩手県立大学 理事長

遠藤 達雄

Tatsuo Endo

岩手県立大学は、次代を担う人材づくりに寄せる岩手県民の思いと期待により、平成10年4月に開学し、ここに20周年を迎えました。ここに至るまでの本学に対する皆様方からのあたたかい御理解と御支援に對し心から感謝申し上げます。

本学は、初代学長に西澤潤一先生を迎え、「看護学部」、「社会福祉学部」、「ソフトウェア情報学部」、「総合政策学部」の4学部、盛岡及び宮古の両短期大学部を併設して開学したものであります。

開学当時、国内では「地方分権改革」が推し進められ、地域が抱える課題は地域自らの手で解決していくという機運が醸成されているなか、本県にあっては大学進学率の低迷と大学進学者の多くが県外流出するといった状況を抱え、一方では、長寿社会への対応と高度技術に立脚した産業振興、さらには国際化への対応などから、地域の発展に寄与する人材を育成するための県立の高等教育機関の設置を望む声が高まっていたところであります。

このような状況を踏まえ、高度化・多様化を続ける地域医療・社会福祉に関わる人材を育成する「看護学部」と「社会福祉学部」、確実に到来する情報化社会やグローバル社会へ対応するための人材を育成する「ソフトウェア情報学部」と「総合政策学部」など、社会的要請の高い分野として、また、県内の他大学との競争を避けながら、学生の選択肢も広げられるようにとの考えに基づき、4学部既存の2つの短期大学を再編して整備したものであります。

本学のこれまでを顧みますと、開学からの10年間は、大学院研究科の整備をはじめとする大学としての基盤づくりであ

りました。また、平成17年には学長に谷口誠先生を迎え、地方独立行政法人法に基づく公立大学法人体制へと移行し、6年毎の中期計画に基づいて経営基盤の強化と教育研究活動の着実な取組に努めてきたところであります。

そして、本学の歴史を振り返る上で、平成23年3月に発生した東日本大震災津波に対する全学を挙げた取組を語らないことはできません。大震災津波では当時の中村慶久学長の下、迅速に体制を整え教職員と学生ボランティアが一体となり、様々な形で被災地の復旧、復興支援に取り組んだところであり、その後全国で発生した大災害においても、その経験を活かした支援活動を積極的に実施してきたところであります。こうした活動を通じて、地域に貢献する人材の育成に成果を残してきた本学が、被災地である岩手県に存在する意義はますます増すことができたと感じております。

大学を取り巻く環境は、絶えず大きく変化しておりますが、地元で高等教育を受ける機会を保障し、地域のニーズを踏まえながら次代を担う人材を育成していくという本学の役割に寄せる期待や願いは大きく、これに添えていくことが本学の永遠の使命と考えております。これまで本学を築き上げてこられた歴代の学長をはじめとした関係の皆様方の御尽力に深く感謝するとともに、今後においてもさらなる改革に努めながら安定した大学運営に取り組んで参りますので、なお一層の御支援と御指導を賜りますようお願い申し上げます。

祝辞

congratulatory address





岩手県知事

達 増 拓 也

Takuya Tasso

この度、岩手県立大学が開学 20 周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

岩手県立大学は、地域の進学需要と本県の将来を担う人材づくりの拠点として、県民の大きな期待を担い、平成 10 年 4 月に開学し、以来、約 1 万 2 千人の有為な人材を輩出するなど、大きな役割を果たしてきました。開学以来、大学の運営に御尽力してこられた歴代の学長、理事長をはじめ、教職員の皆様の御労苦に対し、深く敬意を表しますとともに、県立大学の今日の発展に多大な御支援、御協力を賜りました関係各位の皆様にご心から感謝申し上げます。

この 20 年を振り返りますと、18 歳人口の減少、少子高齢化、地域社会経済のグローバル化の急速な進展、地域の高等教育機関の改編など、開学当初と比べ、大学を取り巻く環境は大きく変化してきました。

このような中、岩手県立大学は、地域の中核人材の育成、地域ニーズを踏まえた研究、県民のシンクタンクとしての機能の強化等に着実に成果を上げてきました。

また、東日本大震災津波発災後は、被災地にある公立大学として、学生や教員の皆様による被災地でのボランティア活動や多くの分野にわたる復興課題研究、さらには海外の大学との復興支援交流など様々な復興支援活動に積極的に取り組んでいただいております。

岩手県では、現在、喫緊の課題である震災からの復興、人口減少に立ち向かうふるさと振興に加え、世界の最先端技術等が結集する ILC の実現など、復興の先にある大いなる岩手の未来の創造に向けた取組を進めています。こうした時期に開学 20 周年という節目を迎えられた県立大学には、進取の気性に富み、グローバルな視点で考え、地域に密着して行動できる人材を育成する場として、大いに期待しているところです。

結びに、岩手県立大学の今後ますますの御発展と、関係各位の御健勝、御活躍を心から祈念して、お祝いの言葉といたします。



岩手県議会 議長

佐々木 順一

Junichi Sasaki

岩手県立大学が開学 20 周年を迎えられるに当たり、岩手県議会を代表いたしまして、一言お祝いを申し上げます。

岩手県立大学は、「自然」「科学」「人間」が調和した新たな時代を創造することを建学の基本理念として、平成 10 年 4 月に開学し、その後、平成 17 年の公立大学法人化を経て、今日に至っているところであります。

その間、高邁な建学理念の下、数多くの優秀な卒業生を輩出されてきたところであり、この度めでたく開学 20 周年を迎えられましたことは、誠に慶賀に堪えません。

これもひとえに、歴代学長をはじめ、学生や関係者の皆様方の弛まぬご努力の賜物と、心から敬意を表する次第です。

さて、近年、グローバル化による国際競争の激化や、情報通信技術の著しい進展など、社会経済の枠組みは大きく変容しており、本県においては、急速な人口減少や少子高齢化、さらには震災からの復興とその先を見据えた地域の振興など、総力を挙げて取り組まなければならない大きな課題が山積しております。

このような中であって、今、実社会で求められているものは、豊かな教養とコミュニケーション能力、判断力を

身に付け、困難に直面しようとも諦めることなく、自ら考え行動し、社会の各分野を牽引していく人材であると存じます。

近年、岩手県立大学におかれましては、地域志向科目を副専攻として体系化した「いわて創造教育プログラム」を設置し、平成 27 年度に文部科学省により「地(知)の拠点大学(COC+大学)」に認定されたほか、産学官連携による研究の推進や、県民のシンクタンクとしての機能の充実・強化に取り組まれているところであり、本県を代表する高等教育機関として、県内外から高い評価を受けているところであります。

どうか今後も、新しい時代を切り開いていくために先導的役割を担い、高い教養と進取の気性、そして豊かな人間性を身に付けた世界に通じる人材を育成されますよう念願してやみません。

結びに、岩手県立大学の今後益々のご隆盛と、関係者の皆様方のご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



一般社団法人公立大学協会 会長
(名古屋市立大学学長)

郡 健二郎

Kenjiro Kohri

岩手県立大学が開学 20 周年を迎えられますことを心よりお祝い申し上げます。

貴学は、岩手県滝沢村(現・滝沢市)に「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指す」ことを理念として、1998 年(平成 10 年)に開学し、これまで学生を主人公とした教育に取り組み、地域の中核となる人材の育成を行ってこられました。

貴学には看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部、宮古短期大学部の 4 学部 2 短期大学部が設置されており、各学部・短期大学部が専門的な知見を活かし、地域のニーズを踏まえた共同研究などに積極的に取り組むことで岩手県のシンクタンク機能を果たすとともに、生涯学習支援に真摯に取り組むなど、地域社会とのつながりを重視し、岩手県民の期待に応える活動を推進してこられました。

東日本大震災の復興支援活動において、貴学は災害復興支援センターが看護や福祉分野などの専門性を生かした支援に尽力されるとともに、地域政策

研究センターにおいては震災復興研究部門を立ち上げ、被災地のニーズを汲み取りながら地域課題に関する調査研究を行ったほか、多くの学生や教職員がボランティア活動を行うなど、全学一丸となって地域の復興支援活動を推進されました。

貴学は、これらの支援活動の経験と実績を踏まえ、公立大学の学生のボランティア受入拠点となり、安全に配慮した活動の支援にご尽力いただきました。この活動はさらに輪を広げ、ボランティアに参加した学生たちは復興支援活動を契機として、地域活動等の課題に関して交流を行う「公立大学学生ネットワーク」を設立し、現在も活動を続けています。この活動は、国立や私立大学にはないユニークなもので、公立大学協会が実質的な支援を行っているものです。貴学には本ネットワークの第 1 回大会への会場御提供など、多くの御協力を頂きました。公立大学協会を代表して感謝申し上げます。

結びに、岩手県立大学とそこに関わるすべての方々が、これまでの輝かしい成果を踏まえて、さらなる発展を遂げられますよう祈念し、岩手県立大学開学 20 周年にあたってのお祝いの言葉とさせていただきます。



全国公立短期大学協会 会長
(山形県立米沢女子短期大学学長)

鈴木 道子

Michiko Suzuki

岩手県立大学は、創立以来、建学の理念に沿って「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造する、人間性を養う教養教育、地域に根ざした実学・実践的な教育研究活動を展開され、地域に開かれた大学として岩手の新たな文化の創造に力を尽くしてこられました。

そしてこのたび、開学 20 周年を迎えられ、式典が盛大に開催されましたことに、全国公立短期大学協会を代表いたしまして、心からお慶び申し上げます。

また、特に申し上げたいことは、2011 年に東日本大震災津波により岩手県沿岸部が甚大な被害を受けた際には、学生の皆さんや教職員の方々がともに復旧・復興支援の活動に尽力されたことです。ご本人やご親族にも被災された方々が少なからずいらっしゃるかと拝察いたしますが、そのような中にありながらの支援活動に尽力され、そして今なお活動を継続されていらっしゃいますことに心から敬意を表する次第です。

さて、岩手県立大学には当協会の会員でいらっしゃいます盛岡短期大学部と宮古短期大学部が設置されています。

盛岡短期大学部は、その前身である盛岡短期大学として 1951 年に創立されて以来 68 年目にあたり、通算 8,900 人以上の県内外で活躍する人材を輩出している伝統のある短期大学でございます。そして、設立以来、時代の要請に応じて組織再編などの様々な大学改革が行われてきました。現在は、生活の

基本を学ぶ「生活科学科」とグローバル時代をリードする「国際文化学科」の 2 学科で構成され、豊かな感性を身につけた職能的な社会人を育成し、地域社会の発展・国際社会に通用する人材の育成に尽力されています。

一方、宮古短期大学部は、岩手県立宮古短期大学として 1990 年に創立されて以来 29 年目にあたり、広域な岩手県における三陸沿岸地域の高等教育の拠点として、開学以来「経営情報学科」1 学科の構成により、これまで特色ある教育・研究・地域貢献を展開されてきました。現在も、実社会で有用な専門技術を修得し、職業人としての自信と豊かな教養および情報の取捨選択とその活用能力を身につけ、さらには国際性や地域のリーダーとしての資質を培い、社会に貢献できる人材育成をめざされています。

いずれの短期大学部におかれましても、今、まさに社会で求められている「専門職業人」や、また、「地域コミュニティの基盤」となる教養的素養を有する人材を養成され、時代の要請に応じていらっしゃることを申し上げます。

国においては、「人生 100 年時代構想会議」や「地方創生事業」など新たな政策が次々と展開されていますが、そうした動向を見据えつつ、今後も両短期大学部がその特色をいかしつつ、時代に即応した改革を推進し、益々発展されますことを祈念いたしまして、私の祝辞とさせていただきます。



岩手県立大学後援会 会長

小林 光憲

Mitsunori Kobayashi

岩手県立大学が開学20周年を迎えるに当たり、岩手県立大学後援会を代表いたしましてお祝いを申し上げます。

また、後援会会員の皆様には、日頃より後援会活動にご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、後援会は、本学の事業を推進するとともに、教育目的の達成に資することを目的に、本学に在学する学生の保護者等で組織されており、学生支援室と連携・協力して、学業の充実のもとより、地域活動やボランティア活動、サークル活動、学生会活動、就職活動などに対し、学生が快適かつ充実した生活を送れるように様々な支援事業を行っております。

その結果として、「盛岡さんさ踊り」での8年連続最優秀賞受賞の快挙を成し遂げたほか、各サークル団体では、国民体育大会をはじめとする各大会で優秀な成績を修め、さらには本学の特色の一つであるボランティア活動においても、学生ボランティアセンターを中心に地域のニーズに対応した活動を積極的に展開しています。

また、これまで開学記念事業に充てるため毎年度の予算から積み立てを行ってまいりましたが、10周年記念事業に続き20周年においても、アスレチックジム整備事業や大学祭活性化事業として、トレーニングマシンの更新や大学祭運営物品の整備などへの支援を行うこととしております。

本学は開学以来これまで1万2千人余りの有為な人材を様々な分野に輩出してまいりましたが、学生を取り巻く自然・社会環境は、気候変動や少子高齢化に伴う人口の減少、ICT・AI化の急速な進展など大きく変化しており、このような変化に対応できる高い資質が一層求められております。

後援会といたしましては、学長をはじめ教職員の皆様と共に、コミュニケーション能力に優れた、自ら考え判断し、地域に密着して行動する情操豊かな人材の育成を図るため、今後も継続して支援、協力を続けていくこととしております。

おわりに、岩手県立大学が地域に密着した大学として、益々、発展されるとともに、学生生活がより充実し、併せて会員各位のご健勝を祈念して、お祝いの言葉といたします。



岩手県立大学同窓会 会長

高橋 孝典

Takanori Takahashi

岩手県立大学開学20周年という記念すべき節目を迎えますことに、岩手県立大学同窓会「素心知困の会」を代表いたしまして、心からお祝いの意を表します。こうして開学20周年を迎えられることは大変喜ばしく、これまで母校を支えて頂いた関係の皆様方に、あらためて感謝とお礼を申し上げます。

岩手県立大学同窓会は平成14年3月21日、岩手県立大学に平成10年に入学した最初の4年制学部生が卒業するとともに設立されました。設立から16年が経ち、現在正会員数は7,493名(平成29年3月現在)、地域支部が関東、東海、岩手の3支部、職域支部が岩手県職員支部1支部となっております。規模而言えば他大学に比して多い人数ではありませんが、20代、30代の働き盛りを中心とした顔の見える関係を通じて、様々な職業、能力の同窓生同士が繋がっており、5年に1回開催される同窓生の交流イベント「ホームカミングデー」や、毎年開催される同窓生と在学生との交流イベント「ミライトークカフェ」といった同窓会主催イベントを通じて、ネットワークの維持拡大を図ってまいりました。

20年の歳月を経て、大学の教育・研究環境は開学当初よりはるかに充実し、学生活動においても各種イベントやス

포츠活動など“県立大の文化”と呼ばれるような活動が根付きつつあります。一方で、私自身を含め、開学初期に入学した同窓生は、今では社会で中堅として活躍しながらも、子育てに奮闘する世代となってきております。次世代を担う若者達に、あるいは私達の子供達に、誇れる我が母校として本学の文化を自信を持って引き継いでいきたいという願いは、同窓生誰もが心のどこかで共有している思いでありましょう。

社会に目を向ければ、岩手県は少子高齢化がひときわ進行するとともに、労働力不足が顕在化しており、持続可能な社会の構築に向けた課題解決が不可避な状況です。特にも、東日本大震災津波という痛ましい出来事を乗り越えて、復興を成し遂げていかなければならないこれからの20年は、まさに実学実践重視の教育・研究と、地域社会への貢献を建学の理念に掲げる本学の本領が発揮されるべき時です。

私達同窓生も、「素心知困」の精神を忘れず、社会の中で次の20年を形作る努力をして参ります。本学におかれましても、20周年という通過地点を経て、世界一魅力的な大学を目指して、より一層発展・進化していただくことをお祈り申し上げ、御挨拶とさせていただきます。



岩手県立大学盛岡短期大学部同窓会
「成美会」会長

今野 璋子
Akiko Konno

このたび開学 20 周年を迎えることとなり、心よりお祝い申し上げます。

同窓会「成美会」は盛岡短期大学部の前身である岩手県立女子専門学校第 1 回卒業生 95 名により昭和 24 年(1949 年)に発足しました。その後名称「成美」とし、第 1 回定期総会を開催し今年は 60 回となりました。会報「成美」は昭和 34 年に創刊しこの 3 月には 55 号を発行し会員の皆様にお届けしました。平成 31 年(2019 年)に成美会は 70 周年を迎え、発足以来の会員数は 7500 余名で県内はもとより全国・海外で活躍されております。

この 70 年間には社会情勢の変化や地域のニーズに応えるべく学科の変遷が幾度かなされ、校舎移転も行われキャンパス生活はより豊かなものとなりました。

平成 10 年(1998 年)には短大部として、大自然に囲まれた滝沢キャンパスで、生活科学科、国際文化学科の 2 学科で出発しました。少人数教育によるキメ細かな指導が図られ、サークル活動やボランティア活動では、4 年制の他学部とも交流ができ、充実した学生生活を送っている姿が見られました。

生活科学科では「衣食住」を科学的な視点でとらえ、生活の資質向上をめざしています。国際文化学科では地域の文化を理解しながら、異なる文化の

外国人との共生に貢献することをめざしています。

短期大学部 2 学科として出発し、幅広い分野の専門知識や国際感覚を身につけ卒業後活躍できるのはすばらしいことで、私が学んだ時代では社会進出の選択肢は今のよう多様ではありませんでした。

私は昭和 40 年 3 月家政科 13 回生として教員免許を取得し卒業しました。幸いにも卒業後すぐに教員としての道を歩み無事定年を迎えることができました。教員として勤務しながらスキルアップのため通信教育に励み管理職の経験もできました。このようなことは当時の教職や栄養士等の道に進んだ短大生には特別なことではありませんでした。

近年 2 年制から 4 年制へと見直され、全国の短期大学の数も減少していると伺っています。成美会 70 年の歴史と伝統を尊重しつつ、時代に即応した地域社会や国際社会の発展に貢献できる学生が巣立って欲しいと願っています。

これまでの成美会へのご支援に感謝申し上げ、県立大学のますますのご発展を祈念致します。



岩手県立大学宮古短期大学部同窓会
会長

攝待 浩一
Koichi Settai

宮古短大は、平成 2 年 4 月に開学した、経営情報学科のみの単科大学で、昨年 3 月までで、2700 名あまりの卒業生を輩出しています。県立大学が開学してからは岩手県立大学宮古短期大学部として新たなスタートを切っています。

私が入学した頃は、周囲には目立った建物はなく、切り開かれた小高い丘に短大がある光景でしたが、徐々に建物が立ち並び、住宅地を形成し、来年 3 月には、JR から移管される三陸鉄道の駅が設置される予定となっています。

私は、宮古短大の第 1 回目の卒業生ですが、開学してからの 1 年は、先輩がいないという一般の学生には、経験することができない時期を過ごしました。気の合う仲間での学生会の設立、学園祭(蒼翔祭)の実施、サークル活動…。先輩は、教職員の方々、また温かく見守ってくれた地域の方々であり、自らも考え有意義な日々を過ごすことができました。入学生は、内陸部、県外の方々も多く、当時人口 6 万人弱の宮古市で

不便なく学生生活を送ることができるか、不安だった学生、家族の方々もおられたはずですし、東日本大震災後に入学された方々は、ましてその思いが大きかったはずで。

県立大学は、4 つの学部を持ち、多くの学生が在籍し勉学に励み、多くの卒業生を輩出し、県内外のみならず、海外でも活躍しています。今、情報通信技術の進歩は素晴らしく、ほぼどこでも知りたい情報を得ることができます。この多くの情報を自分のものとして選び抜くことは、決して容易なことではありませんが、自らのアンテナをしっかりと張り、取捨選択できるようにし、最終的に決めるのは他人ではなく自分自身であることを忘れずに過ごしてほしいと思います。

結びに、盛岡短期大学部、宮古短期大学部、そして岩手県立大学のますますの発展、活躍を祈念して開学 20 周年の祝辞といたします。

おめでとうございます。



大学の歩み
history

大学の歩み

初代学長に西澤潤一氏を迎え、看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の4学部に加え盛岡短期大学部、宮古短期大学部を併設して開学した岩手県立大学の歴史を、出来事で振り返ります。

四大 岩手県立大学四大各学部 盛短 盛岡短期大学部 宮短 宮古短期大学部

平成9年度

昭和26年 4月 盛岡短期大学開学(家政科、美術工芸科)
昭和33年 3月 盛岡短期大学美術工芸科開科
昭和40年 4月 盛岡短期大学保育科発足
昭和41年 4月 盛岡短期大学法経科第二部発足
昭和57年 4月 盛岡短期大学学生寮ひめかみ寮新築落成
平成2年 4月 宮古短期大学開学(経営情報学部)
平成6年 7月 岩手県立大学基本構想検討委員会を設置
平成7年 2月 「岩手県立大学基本構想」策定
平成7年 4月 岩手県立大学開設準備委員会を設置
平成9年 4月 岩手県立大学設置認可申請
平成9年 12月 大学設置認可申請「岩手県立大学等条例」議決
平成9年 12月 岩手県立大学設置認可
平成10年 1月 岩手県立大学推薦入学、社会人特別選抜実施
平成10年 2月 岩手県立大学一般選抜(前期)
平成10年 3月 岩手県立大学一般選抜(後期)



平成7年5月
県立大学整備室職員、工事関係者で、工事の安全を祈願しながら県立大学整備造成工事記念樹が植栽されました。写真は初代副学長・塚本哲人氏。

平成10年度

4月 四大 岩手県立大学開学/西澤潤一学長就任(看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部)
盛短 盛岡短期大学を岩手県立大学盛岡短期大学部に改称/滝沢キャンパスに移転、国際文化学科設置
宮短 宮古短期大学を岩手県立大学宮古短期大学部に改称
四大 第1回入学式
6月 四大 岩手県立大学開学記念式典
7月 四大 宮短 三陸海岸縦断走るゼミナール(総合政策学部、宮古短期大学部)
8月 四大 「さんざ踊り」パレード参加
9月 四大 岩手県「広域行政研究会」発足
四大 全国マルチメディア祭「大学フォーラム」開催
四大 岩手県立大学総合政策学会設立
10月 四大 全学公開講座を開催
11月 四大 第1回大学祭を開催
四大 ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム「21世紀への創造」開催
1月 四大 岩手山防災研究プロジェクト
3月 盛短 盛岡短期大学保育学科廃止



平成10年4月
岩手県立大学が看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部、総合政策学部の4学部で開学しました。



平成10年6月
さんざ踊りパレードに、県立大学として初めて参加。西澤学長をはじめ、学生、教職員180人が大学オリジナルの浴衣で参加しました。

平成11年度

4月 四大 総合政策学部ニュース「MONTO」創刊
4月 四大 「岩手県立大学社会福祉学会(学内学会)」発足
4月 開学1周年記念「明石康」氏講演会
8月 四大 広報誌「IPU-NEWS」発行
9月 四大 第4回日本糖尿病教育・看護学会学術集会開催「糖尿病教育・看護の充実、そして成果」
11月 四大 「あいび〜ゆ〜グレードUP社」(就職対策の学生組織)発足
四大 西澤学長エジソン賞受賞
四大 地元企業との交流会(産学官連携)
3月 盛短 盛岡短期大学部法経学科第二部廃止



平成11年11月
ミスター半導体こと本学の西澤潤一学長がエジソン賞を受賞しました。エジソン賞は、世界最大規模の米国電気・電子学会(IEEE)のなかでも最も権威のある賞です。

社会の出来事

岩手

4月 県立大開学
岩手山の火山活動活性化
葛巻町小2女児殺人
9月 雫石で震度6弱
11月 奥産道工事再開断念
1月 米軍三沢基地の戦闘機、釜石市の山林に墜落、炎上
2月 岩手競馬所属メイセイオペラ、地方所属初のG1制覇

日本

7月 「若貴」兄弟横綱に
10月 ユニクロの低価格frisが話題
12月 NPO法施行

世界

12月 米大統領の不倫もみ消し疑惑で弾劾訴追可決

岩手

8月 岩手インターハイ
9月 雫石町の玄武洞大崩落
10月 農水相に玉沢徳一郎氏
県北で豪雨、軽米町に災害救助法適用
11月 二戸市と青森県の県境産廃不法投棄事件発覚

日本

2月 携帯電話の「モード」開始
臓器移植法による初の脳死移植
9月 茨城・東海村で臨界事故
12月 「ハリー・ポッターと賢者の石」日本語版刊行

世界

3~6月 コンゴ紛争でNATOがユーゴ空爆

年度	岩手県立大学		
平成12年度	4月 四大 岩手県立大学大学院開設(ソフトウェア情報学専攻)前期・後期課程、総合政策学専攻前期課程) 四大 インターネットラジオ「Flip Over Radio」開設 6月 四大 日本地域福祉学会第14回大会 四大 大学院開学記念式典・記念講演「梅原猛」氏 7月 四大 第7回並列処理と分散処理に関する国際会議 四大 ロジスティクスに関する国際・国内合同会議 9月 四大 西澤学長エジソン賞受賞記念講演会開催 四大 日本音響学会2000秋季研究発表会 盛短 空気調和・衛生工学会学術講演会 10月 四大 日本経営財務研究会第24回全国大会 四大 人材育成懇話会を開催 四大 経営情報学会秋季全国研究発表会 四大 いわて5大学学長会議「公開シンポジウム」開催 11月 盛短 イースタン・ワシントン大学英語研究所所長講演会 12月 四大 夢灯り企画開催 四大 遠隔仮想研究室プロジェクト開始 2月 四大 政策提言型NPO「政策21」設立 3月 四大 「アジア研究・国際シンポジウム」開催		
	平成13年度	5月 四大 中国・河北省社会科学院との国際交流協定を締結 四大 いわてユニバーサルデザイン研究会を発足 6月 四大 「シスコ・ネットワークングアカデミー」開講 四大 第3回日本母性看護学会・学術集会 盛短 盛短50周年記念「明日のいわての食と農を考えるシンポジウム」開催 9月 四大 第5回北日本看護学会・学術集会 四大 「初めてふれる初心者のためのパソコン教室」開催 11月 四大 NPO「いわてこどもの心研究懇談会」設立 12月 四大 韓国・慶尚大学校との国際交流協定を締結 四大 いわて5大学学長会議シンポジウム「地域防災と大学」 1月 四大 盛岡市主催「岩手県立大学との産学官連携交流会」 宮短 広報誌「宮短にゆーす」発行 3月 四大 第1回卒業式	
		平成14年度	4月 四大 岩手県立大学大学院開設(看護学専攻)前期課程、社会福祉学専攻前期課程、総合政策学専攻前期課程) 四大 いわて5大学単位互換制度 宮短 宮古短期大学部「地域総合講座」開講 四大 シネマストーリープロジェクト「地域通貨発行」



平成12年10月
「いわて5大学学長会議」(岩手大学・岩手県立大学・岩手医科大学・富士大学・盛岡大学)による初の公開シンポジウムが行われました。



平成13年5月
中国・河北省社会科学院と国際交流協定締結に西澤学長が臨みました。かねてから交流のあった同学院との絆がますます深いものとなりました。



平成14年3月
開学1周年記念式典として入学したみなさんが、卒業の時を迎えました。看護学部93名、社会福祉学部111名、ソフトウェア情報学部126名、総合政策学部98名、合計428名。

社会の出来事
<p>岩手 5月 坂乃花新入幕 9月 シドニー五輪女子柔道で嶋崎教子が銀メダル 11月 二戸市で酒気帯び運転の車が児童の列をはね8人死傷 3月 三陸町気象ロケット観測所で最終打ち上げ</p> <p>日本 4月 介護保険制度スタート 6月 雪印乳業製品で食中毒 9月 東京・三宅島噴火で全島避難</p> <p>世界 5月 ロシア大統領にプーチン氏</p>
<p>岩手 4月 釜石シーウェイブ発足 6月 中尊寺「曼荼羅(まんだら)図」国宝に 7月 岩手山の入山規制一部解除 11月 岩泉町の瓢箪(ひょうたん)穴遺跡の旧石器発掘ねつ違判明 大船渡市の岩手信用組合が自主再建断念 大船渡市に三陸町編入</p> <p>日本 4月 小泉政権発足 7月 映画「千と千尋の神隠し」公開 9月 国内初の牛海綿状脳症(BSE) 1月 田中真紀子外相と外務次官らが対立、外務省混乱</p> <p>世界 9月 米中核同時テロ</p>
<p>岩手 4月 滝沢村が町村人口日本一 6月 サッカーW杯、小笠原満男が出場 7月 台風6号で2人死亡、4千世帯浸水、被害700億円超 9月 環境相に鈴木俊一氏 12月 東北新幹線盛岡〜八戸間、IGRいわて銀河鉄道開業</p> <p>日本 5~6月 日韓共催サッカーW杯 8月 アゴヒゲアザラシの「タマちゃん」フィーバー</p> <p>世界 9月 中国の日本総領事館に脱北者駆け込み</p>

年度	岩手県立大学
平成14年度	5月 四大 岩手県地域連携研究センター・岩手IT研究開発支援センター開所  平成14年5月
	6月 四大 東北総合通信局長賞・柴田義孝教授(ソフト)
	7月 宮短 宮古短期大学部キャンパス見学会
	9月 四大 日本家族看護学会・第9回学術集会
	四大 日本災害看護学会・第4回年次大会
	10月 四大 米国イースタン・ワシントン大学との国際交流協定締結 宮短 宮古短期大学部生涯学習講座開催
	11月 四大 「デジタル・イーハート・グランプリ2002」で優秀賞
	12月 四大 米国ノースカロライナ大学ウィルミントン校看護学部と学部間国際交流協定締結
	1月 四大 第2回アプリコンテストドコモカップ東北でグランプリ受賞
	岩手県の産学官の結節点となる「岩手県地域連携研究センター」の開所式が行われました。本学の研究者と企業との共同プロジェクトが推進されることとなります。
平成15年度	5月 四大 「市町村合併とまちづくり」ミニシンポジウム
	9月 四大 日本看護技術学会・第2回学術集会
	10月 四大 宮城大学との交流イベント「MIX」開催
	11月 宮短 宮古短期大学部が出前講座実施
	12月 四大 中国・大連鉄道学院(現・大連交通大学)と国際交流協定を締結 四大 高大連携ウィンターセッション
3月 四大 情報処理学会66回全国大会で8名が学生奨励賞を受賞	
平成16年度	4月 四大 岩手県立大学大学院開設(看護学研究科博士後期課程、社会福祉学研究科博士後期課程)
	5月 四大 ソフトウェア情報学部教育プログラムをJABEEが認定
	7月 四大 文部科学省特色GPにソフトウェア情報学部が採択
	8月 宮短 宮古短期大学部が安否確認システムを構築 四大 「いわて地域福祉開発研究会」第1回会合
	9月 四大 総合政策学部 由井正敏教授 山階芳彦賞を受賞
	10月 盛短 盛岡短期大学部 岩根敦子教授 厚生労働大臣表彰
	11月 四大 次期学長、新理事長記者会見  平成16年4月
	2月 四大 社会福祉学部 保育園で創作ミュージカルの出前公演
	看護学研究科・社福研究科が設けられ、先に設置されていたソフトウェア情報学研究科、総合政策研究科と合わせ4大学院体制となりました。
平成17年度	4月 四大 公立大学法人岩手県立大学設立(市川理事長、谷口学長就任) 四大 岩手県立大学地域連携研究センター設置 四大 全学プロジェクト研究開始  平成16年11月
	7月 四大 岩手県知事が中期目標を指示
	8月 四大 ソフトウェア情報学部「組み込みソフトものづくり塾」開講
8月 西澤 前学長に名誉学長の称号を授与 四大 岩手県知事が法人に中期計画認可	
法入化	二代目学長谷口誠氏ならびに初代理事長市川喜紀氏の記者会見が開かれました。理事長ポストは2005年の公立大学法人移行に伴い設けられました。

年度	社会の出来事
平成14年度	世界 9月 日朝首脳会談 10月 拉致被害者5人帰国
	岩手 5月 三陸南地震、震度6弱 6月 ザ・グレート・サスケ県議の覆面着用で論争 8月 冷夏でコメ不作 8月 イオン盛岡ショッピングセンター開店
	日本 5月 個人情報保護法が成立 12月 地上テレビのデジタル放送開始
	世界 12月 イラク戦争、復興支援で自衛隊派遣
	岩手 7月 岩手山6年ぶり全面解禁 7月 鈴木善幸元首相死去 8月 岩手駐屯地からイラク派遣 2月 冬季岩手りんどう国体
	日本 4月 『冬のソナタ』で韓流ブーム イラクで日本人が人質に、「自己責任」論も 5月 国民年金未納問題で官房長官ら辞任 8月 アテネ五輪100、200m平泳ぎで北島康介選手が2冠
	世界 12月 インドネシア・スマトラ沖地震、インド洋大津波
	岩手 合併進み新「宮古」、八幡平、新「一関」、新「遠野」、西和賀、新「花巻」、新「二戸」、洋野、新「盛岡」、奥州、新「久慈」の市町が誕生 6月 瀬戸内寂聴さん、天台寺住職を引退 11月 栃乃花幕内返り咲き三賞 1月 全国高校サッカー遠野4強
	世界 9月 日朝首脳会談 10月 拉致被害者5人帰国

年度	岩手県立大学
平成18年度	11月 盛短 第12回ヒ素シンポジウム開催 3月 四大 岩手の価値を生む戦略的改革シンポジウム
	4月 四大 アイーナキャンパスがオープン 四大 共通教育センター設置 四大 公募型地域課題研究開始 四大 総合政策研究科公共政策特別コース開設
	5月 四大 第1回国際講演会「明石康」氏 四大 由井正敏教授、環境大臣賞受賞 四大 献血協力で赤十字から感謝状 四大 第2回国際講演会「小和田恒」氏
	7月 四大 紫波町との包括的連携協定締結 四大 盛岡短期大学の国際文化教育が特色GPに
	8月 盛短 盛岡短期大学の国際文化教育が特色GPに 四大 韓国・又松大学と国際交流協定を締結 四大 NEASE-Netの第1回フォーラム
	9月 四大 韓国・又松大学と国際交流協定を締結 四大 NEASE-Netの第1回フォーラム
	10月 四大 総合政策セミナーinアイーナ開始 盛短 千葉俊之教授、厚生労働大臣賞受賞 四大 田中宣廣准教授、金田一京助博士記念賞受賞 四大 留学生をサポートする「チューター制度」開始
	12月 四大 第3回国際講演会「佐藤行雄」氏 宮短 田中宣廣准教授、金田一京助博士記念賞受賞 四大 留学生をサポートする「チューター制度」開始
	1月 四大 (株)アイシーエスと包括的連携協定を締結 四大 二戸地区広域行政事務組合と相互連携協定を締結
	2月 四大 いわて5大学共同シンポジウム「未来の地域連携に果たす大学の役割」 四大 「ピアいぶ」が松尾中学校で思春期保健教室の授業を担当
3月 四大 「東北ソフトウェア産業革命」国際シンポジウム開催 四大 遠野市と包括的連携協定を締結	
平成19年度	5月 四大 第3回日本褥瘡学会 東北地方大会
	6月 四大 岩手看護学会設立総会
	7月 四大 第33回日本看護学研究学会学術集会
	8月 四大 文科省の「社会人学び直し」に社会福祉学部の「コミュニティカウンセラー」が採択 四大 看護学研究科 文部科学省「平成19年度がんプロフェッショナル養成プラン」に採択
	9月 四大 第10回日本老年行動科学会岩手大会 四大 ピオトープフォーラムinいわて2007
	10月 四大 中国・韓国の留学生、初めての秋の入学式 宮短 開学10周年記念シンポジウム
	11月 四大 岩手県医療福祉情報化コンソーシアム「ポラーノ広場」が日本経済新聞社賞を受賞
	2月 四大 盛岡市と盛岡市まちづくり研究所設置合意書を取り交し 四大 川井村と包括的連携協定を締結
	地域へのITの活用、地域のまちづくり・人づくり等を通じた地域の発展と教育研究の推進を目的に、紫波町と包括的連携協定を締結しました。
平成20年度	4月 四大 地域連携研究センター内に「盛岡市まちづくり研究所」設置 四大 公共政策研究所設置 四大 学生ボランティアセンター設置
	一人暮らしの老人の安否確認をIT技術で行う「見守りネット(ポラーノ広場)」が日本経済新聞社賞を受賞しました。
	一人暮らしの老人の安否確認をIT技術で行う「見守りネット(ポラーノ広場)」が日本経済新聞社賞を受賞しました。

年度	社会の出来事
平成18年度	日本 「平成の大合併」がピーク 日本の人口が戦後初めて減少 4月 兵車・JR福知山線脱線事故 6月 クールビズ始まる
	世界 4月 韓国、中国各地で反日デモ
	岩手 4月 洋野町出身の元日本陸軍兵士が63年ぶりに一時帰国 6月 小笠原満男がサッカーW杯出場 7月 洋野町で母娘強盗殺人 1月 全国高校サッカー盛岡商が優勝初の優勝 3月 県競馬組合への巨額融資、存廃巡り県議会で応酬
	日本 5月 ゆるキャラの先駆け「ひこにゃん」登場 9月 第1次安倍政権発足 12月 教育基本法に愛国心盛り込む改正
	世界 10月 北朝鮮が初の核実験
	岩手 4月 知事に連増拓也氏 盛岡市など本県舞台のNHK「どんと晴れ」人気 6月 一関市で寺住職と母親殺害 8月 増田寛也前知事が総務相
	日本 5月 「消えた年金」問題が発覚 憲法改正手続きを定めた国民投票法成立 熊本市の病院が赤ちゃんポスト開設 3月 学習指導要領改定、「ゆとり教育」から転換
	世界 6月 米でスマホ「iPhone」発売
	岩手 6月 岩手・宮城内陸地震、県内最大震度6強、2人死亡 7月 川井村で殺害された17歳少女の遺体発見 平泉、世界遺産登録延期

大学の歩み

年度	岩手県立大学
平成20年度	<p>5月 四大 「東アジア地域における経済・文化交流フォーラム」開催</p> <p>6月 四大 開学10周年記念式典挙行</p> <p>7月 四大 IPU地域づくりプラザ設置</p> <p>9月 四大 文部科学省「大学教育充実のための戦略的連携推進プログラム」に「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域の中核を担う人材育成と知の拠点形成の推進」採択、岩手高等教育コンソーシアム設立(事務局:岩手大学)</p> <p>10月 四大 大学基準協会による第1期認証評価受審</p> <p>四大 「アジア地域開発・環境フォーラム」開催</p> <p>3月 四大 「開学10周年記念研究成果集」発行</p>  <p>開学10周年記念式典</p>  <p>滝沢村相互連携協定締結</p>
平成21年度	<p>4月 四大 中村慶久学長が就任</p> <p>5月 四大 滝沢村と地域経済分野に関する協定締結、滝沢村IPUイノベーションセンター開所</p> <p>6月 四大 弓道場竣工</p> <p>8月 四大 岩手県立大学生活協同組合設立</p> <p>四大 看護学研究科に「がん看護専門看護師教育課程」設置</p> <p>四大 (社)岩手県社会福祉協議会及び青森県社会福祉協議会と高齢者見守りシステム共同研究に関する協定締結</p> <p>10月 宮短 宮古短期大学部開学20周年記念式典</p> <p>四大 メディアセンターに「いわて学図書コーナー」設置</p> <p>11月 四大 岩手県立大学第1回体育祭開催</p>  <p>弓道場竣工</p>  <p>いわて学図書コーナー設置</p>
平成22年度	<p>4月 四大 いわて5大学単位互換制度による地域人材育成講座「いわて学」の開講</p> <p>8月 四大 社会福祉学部と鐘路老人総合福祉館(韓国)との間で協力機関に関する協約書の締結</p> <p>9月 四大 文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「岩手の地で鍛える学生主体の確かな就業力」採択</p> <p>2月 四大 盛岡市まちづくり研究所の平成20～21年度調査研究が第1回都市調査研究グランプリで優秀賞を受賞</p> <p>3月 四大 「高等教育企画センター(仮称)基本構想検討委員会」設置</p> <p>四大 東北地方太平洋沖地震地震対策本部設置</p>  <p>都市調査研究グランプリ受賞</p>
平成23年度	<p>4月 四大 第二期中期目標・中期計画期間スタート</p> <p>四大 災害復興支援センター設置</p> <p>四大 ソフトウェア情報学研究科と朝陽科技大学(台湾)との国際交流協定締結</p> <p>四大 地域連携棟内に「地域政策研究センター」設置</p> <p>7月 四大 「国際交流協定に関するガイドライン」制定</p> <p>8月 四大 第一期中期目標期間の業務実績評価実施</p> <p>四大 学生災害ボランティアセンター、いわてGINGA-NETプロジェクト発足。全国の学生による被災地ボランティア始動</p>  <p>災害復興支援センター設置</p>

年度	社会の出来事
平成20年度	<p>岩手</p> <p>7月 岩手北部地震、震度6弱</p> <p>10月 宝くじで2億円当せんした女性を殺害した男逮捕</p> <p>日本</p> <p>10月 日本人研究者4人にノーベル賞</p> <p>12月 東京に「年越し派遣村」</p> <p>世界</p> <p>9月 リーマン・ショックで世界不況</p> <p>11月 米大統領選で初の黒人オバマ氏当選</p>
平成21年度	<p>岩手</p> <p>4月 一関一高附属中開校</p> <p>紫波、大迫、花泉、住田、九戸の診療センター無床化</p> <p>花巻東高が選抜高校野球準決勝、夏4強</p> <p>6月 富士大学野球部が全日本準V</p> <p>9月 早池峰神楽がユネスコ無形文化遺産に登録</p> <p>10月 菊池雄星は6球団1位競合の末、西武へ</p> <p>12月 小笠原清男JリーグMVP</p> <p>1月 宮古市に川井村編入</p> <p>本泉初の裁判員裁判</p> <p>2月 チリ大地震で沿岸に津波</p> <p>日本</p> <p>AKB48がブームに</p> <p>5月 裁判員制度始まる</p> <p>8月 衆院選で民主党圧勝</p> <p>9月 鳩山政権誕生</p> <p>1月 日本航空が会社更生法の適用申請</p> <p>世界</p> <p>新型インフルエンザが世界的流行</p> <p>1月 中米ハイチ大地震、死者30万人超</p>
平成22年度	<p>岩手</p> <p>7月 JR岩泉線脱線事故</p> <p>2月 ニューゼalandの地震で盛岡市の看護師女性死亡</p> <p>3月 東日本大震災</p> <p>中三盛岡店ガス爆発死傷事故、本社は民事再生法申請</p> <p>日本</p> <p>6月 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還</p> <p>9月 沖縄・尖閣諸島付近で中国漁船が日本巡視船に衝突</p> <p>3月 東日本大震災、福島原発事故</p>
平成23年度	<p>岩手</p> <p>6月 平泉、世界遺産登録</p> <p>7月 復興対策担当相に平野達男氏</p> <p>サッカー女子W杯で日本優勝。メンバーの岩清水梓は県民栄誉賞も</p> <p>7～8月 北東北インターハイ</p> <p>9月 一戸町のイヌブナ自然林、県内35年ぶり国天然記念物</p> <p>一関市に藤沢町編入</p> <p>10月 八重樫東がWBAミニマム級王者</p> <p>3月 佐藤洋太がWBCスーパーフライ級王者</p>

年度	岩手県立大学
平成23年度	<p>9月 四大 いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)設置</p> <p>盛短 盛岡短期大学部とオハイオ大学(米国)が被災地で共同ボランティア活動</p> <p>10月 四大 震災特別入試の実施</p> <p>11月 四大 文部科学省「大学等における地域復興のためのセンターの機能整備事業」に「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」採択</p> <p>四大 盛岡市まちづくり研究所の平成22年度調査研究が第9回法政大学地域政策研究賞で優秀賞を受賞</p> <p>12月 四大 就業力育成シンポジウム「社会が求める人材育成に大学はどう応えるか」開催</p> <p>2月 四大 いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム「いわての復興-5大学の果たす役割とは-」開催</p> <p>四大 「復興girls*」が社会人基礎力グランプリ2012決勝大会で準大賞を受賞</p>  <p>i-MOS開所式</p>  <p>就業力育成シンポジウム</p>
平成24年度	<p>4月 四大 総合政策学部でIPU-Eマップ運用開始</p> <p>6月 四大 文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」に「いわて研究と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」採択</p> <p>7月 四大 ソフトウェア情報学研究科とアッパーオーストリア応用科学大学間で交流協定締結</p> <p>8月 四大 慶熙大学校(韓国)において夏季海外研修を盛岡短期大学部「国際文化理解演習」と同時実施</p> <p>9月 四大 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」採択</p> <p>四大 看護学部とプリマス大学(英国)間で交流協定締結</p> <p>10月 四大 ラーニング・コモンズ開設</p> <p>11月 四大 盛岡市まちづくり研究所の平成22～23年度調査研究が第10回法政大学地域政策研究賞で奨励賞を受賞</p> <p>12月 四大 「高等教育企画センター(仮称)基本構想」策定</p> <p>四大 宮古市田老総合事務所に「岩手県立大学復興サポートオフィス田老」開所</p> <p>2月 四大 盛岡市まちづくり研究所の平成22～23年度調査研究が第3回都市調査研究グランプリで優秀賞を受賞</p> <p>3月 四大 総合政策学部とカセサート大学(タイ王国)との交流協定を締結</p> <p>宮短 宮古短期大学部で東日本大震災復興祈念碑を設置、復興祈念植樹を実施</p>  <p>いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム</p>  <p>復興 girls*</p>  <p>夏季海外研修(慶熙大学校(韓国))</p>  <p>カセサート大学(タイ)</p>
平成25年度	<p>4月 四大 高等教育推進センター設置</p> <p>四大 新成績評価制度(5段階評価、GPA制度等)本格導入</p> <p>四大 ソフトウェア情報学研究科と朝陽科技大学(台湾)とのダブルディグリー・プログラムに関する覚書締結</p> <p>5月 四大 ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー制定</p>  <p>朝陽科技大学(台湾)</p>

年度	社会の出来事
平成23年度	<p>日本</p> <p>脱原発や反格差のデモ盛ん</p> <p>6月 「LINE」がサービス開始</p> <p>11月 大阪維新の会が知事・市長選完勝</p> <p>世界</p> <p>中東に民主化の波「アラブの春」</p> <p>12月 金正恩氏が北朝鮮の権力継承</p>
平成24年度	<p>岩手</p> <p>トヨタ東日本生産のアクア、初の新車販売台数首位</p> <p>5月 ドクターヘリ初出動</p> <p>7月 花巻東高の大谷翔平、高校野球県大会で球速160キロ</p> <p>8月 ロンドン五輪、岩清水梓出場のサッカー女子銀メダル</p> <p>10月 大谷翔平、プロ野球日本ハム1位指名</p> <p>日本</p> <p>5月 東京スカイツリー開業</p> <p>12月 衆院選で自公が勝利、第2次安倍政権発足</p> <p>世界</p> <p>11月 中国で習近平氏の新指導部始動</p>

大学の歩み

年度	岩手県立大学
平成25年度	5月 四大 釜石・大槌地域産業育成センターに「岩手県立大学復興サポートオフィス釜石」開所
	9月 四大 中国伝媒大学(中国)において夏季海外研修実施 四大 ソフトウェア情報学研究所とオーブダ大学(ハンガリー)との間で国際交流協定締結 四大 いわて県民交流センター(アイーナ)を会場に、第1回研究成果発表会を開催(平成28年まで毎年開催)
	10月 四大 公立大学協会主催による公立大学学長会議、全国公立大学学生会(LINK topos)を開催
	11月 宮短 宮古市及び(社)宮古観光協会と観光分野に関する協定締結 四大 岩手県立大学学業奨励金に「被災学生特別枠」の創設
平成26年度	3月 四大 ソフトウェア情報学部の「プロジェクト演習」が経済産業省の「社会人基礎力を育成する授業30選」を受賞 四大 ソフトウェア情報学研究所とキングモック工科大学(タイ王国)との間で国際交流協定締結 四大 ソフトウェア情報学研究所と管理工業大学(インド)との国際交流協定締結
	4月 四大 社会福祉学部「福祉経営学科」「福祉臨床学科」を「社会福祉学科」「人間福祉学科」に名称・定員変更 四大 共通教育センターを高等教育推進センター基盤教育部として統合 四大 基盤教育カリキュラム「教養科目」の全面改正施行 四大 サバティカル研修制度の導入
	5月 四大 滝沢市IPU第2イノベーションセンター開設 四大 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」に「東北の「結い」で繋ぐふるさとインターンシップの拡充採択」
	6月 四大 看護学部とワシントン州立大学(米国)との間で交流協定締結 四大 「いわて地域創造プラン」策定、「地域創造学習プログラム」開始
平成27年度	7月 四大 「次世代モビリティシンポジウムinいわて」開催 四大 ラーニング・commons「多目的スペース風のモント」開設
	8月 四大 アルカラ大学(スペイン)において夏季海外研修実施
	9月 四大 アイーナで第11回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム「大学間連携と地域活性化への取り組み」開催
	10月 四大 「岩手県立大学国際交流方針」の策定 3月 四大 地域連携棟内に「地方創生支援チーム」を設置し、県内各市町村の総合戦略策定の支援を開始



夏季海外研修(中国伝媒大学(中国))



第1回研究成果発表会



公立大学学長会議



社会人基礎力育成授業30選(経産省)



ラーニングcommons多目的スペース開設



夏季海外研修(アルカラ大学(スペイン))

年度	社会の出来事
平成25年度	岩手 9月 日本ジオパークに「三陸」 12月 グルージャ盛岡、J3入り 福田こうへいさんNHK紅白歌合戦初出場 1月 滝沢市誕生 3月 県境産廃全量撤去完了 震災がれき処理終了
	日本 9月 2020年五輪の東京開催決定 12月 特定秘密保護法が成立 2月 ソチ五輪フィギュアで羽生結弦選手が金メダル
	世界 6月 米政府による通信傍受が表面化、告発の元CIA職員亡命 3月 ロシアがウクライナ・クリミア編入を宣言
	岩手 4月 三陸鉄道全線で運行再開 6月 盛岡さんさ踊り、和太鼓同時演奏の世界記録奪還 3月 釜石市が19年ラグビーW杯試合開催地に決定
平成26年度	日本 7月 理化学研究所がSTAP細胞否定 9月 長野、岐阜の御嶽山噴火 12月 普天間飛行場の県内移設に反対する翁長雄志志事が就任
	世界 6月 「イスラム国(IS)」が国家樹立を宣言
	岩手 8月 台風10号初の本県上陸、岩泉など大きな被害
	10月 いわて国体、本県天皇杯2位
平成27年度	5月 大相撲錦木が新入幕 11月 大谷翔平MVP
	日本 待機児童解消進まず、ブログに共感 4月 熊本地震で2回の震度7 7月 参院選で与党大勝、改憲勢力が衆参で3分の2超え 相模原市の障害者施設で元職員が入所者19人刺殺
	12月 SMAP解散
	世界 6月 英国民投票でEU離脱決定 11月 異色の実業家トランプ氏が米大統領選制す
平成28年度	4月 四大 学生サポートサロン(アイブラス)設置 四大 副専攻「いわて創造教育プログラム」開設 四大 eラーニング科目「英語基礎演習III・IV」及び米国オハイオ大学への語学研修「応用英語II」新規開講 盛短 盛岡短期大学部「生活科学科生活科学専攻」を「生活科学科生活デザイン専攻」に名称変更 四大 「岩手県立大学未来創造基金」設置
	7月 四大 男女共同参画推進センター設置 四大 アイーナと宮古短期大学部を会場として「復興支援国際フォーラム」を開催 四大 ソフトウェア情報学部と岩手県立盛岡商業高等学校との間で「高大連携事業に関する協定」締結
	8月 四大 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」において、最終評価「S:当初の計画を超えた取組が行われた」を獲得
	9月 四大 災害復興支援センターにおいて台風10号被災市町村へのボランティア派遣活動を実施 10月 四大 全国障がい者スポーツ大会へのボランティア学生派遣

年度	岩手県立大学
平成27年度	4月 四大 鈴木厚人学長が就任 四大 本学が主体となりインターンシップポータルサイト「インターンシップin東北」運用開始
	9月 四大 文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」に「ふるさといわて創造プロジェクト」(幹事校:岩手大学)採択、岩手県立大学拠点大学
	10月 四大 大学基準協会による第2期認証評価受審 四大 総合政策学部と蔵手屋がコラボレーションした「くまが来る実」販売開始
	11月 四大 ゲストハウス開設 四大 鈴木学長が2016年ブレイクスルー基礎物理学賞を受賞
平成28年度	12月 四大 総合政策学部の学生チームが「社会人基礎力育成グランプリ2016」地区大会にて準優秀賞を受賞
	2月 四大 公立大学協会による「大学評価ワークショップ」受審 四大 「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援シンポジウム」開催 四大 東日本旅客鉄道(株)の協力を得て岩手の観光人材育成のための講座を開催(以降、毎年開催)
	3月 四大 ソフトウェア情報学研究所とジャワハラル・ネルー大学(インド)との国際交流協定締結 四大 全国「道の駅」連絡会との間で就労体験型実習の実施に関する基本協定を締結 四大 岩手県との間で「岩手県広域防災拠点施設の活用に関する協定」の締結 四大 岩手県立大学機関リポジトリ公開
	4月 四大 学生サポートサロン(アイブラス)設置 四大 副専攻「いわて創造教育プログラム」開設 四大 eラーニング科目「英語基礎演習III・IV」及び米国オハイオ大学への語学研修「応用英語II」新規開講 盛短 盛岡短期大学部「生活科学科生活科学専攻」を「生活科学科生活デザイン専攻」に名称変更 四大 「岩手県立大学未来創造基金」設置
平成29年度	7月 四大 男女共同参画推進センター設置 四大 アイーナと宮古短期大学部を会場として「復興支援国際フォーラム」を開催 四大 ソフトウェア情報学部と岩手県立盛岡商業高等学校との間で「高大連携事業に関する協定」締結
	8月 四大 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」において、最終評価「S:当初の計画を超えた取組が行われた」を獲得
	9月 四大 災害復興支援センターにおいて台風10号被災市町村へのボランティア派遣活動を実施
	10月 四大 全国障がい者スポーツ大会へのボランティア学生派遣



「くまが来る実」販売開始



ゲストハウス開所式



学生サポートサロン



復興支援国際フォーラム



台風10号ボランティア派遣活動

年度	社会の出来事
平成27年度	岩手 7月 矢巾町中2いじめ自殺 釜石市の橋野高炉跡が世界文化遺産に登録
	10月 大谷翔平が投手3冠、ヤクルト富山和洋は打点王
	11月 ミスインターナショナル日本代表に県出身の山形純菜さん
	12月 八重樫東が3階級制覇
平成28年度	日本 7月 新国立競技場計画見直し、五輪エンブレムも 9月 安保関連法が成立、集団的自衛権の行使可能に 1月 日銀がマイナス金利導入
	世界 欧州へのシリア難民増加
	岩手 8月 台風10号初の本県上陸、岩泉など大きな被害
	10月 いわて国体、本県天皇杯2位
平成29年度	5月 大相撲錦木が新入幕 11月 大谷翔平MVP
	日本 待機児童解消進まず、ブログに共感 4月 熊本地震で2回の震度7 7月 参院選で与党大勝、改憲勢力が衆参で3分の2超え 相模原市の障害者施設で元職員が入所者19人刺殺
	12月 SMAP解散
	世界 6月 英国民投票でEU離脱決定 11月 異色の実業家トランプ氏が米大統領選制す

大学の歩み

年度	岩手県立大学
平成28年度	10月 四大 文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」事業(運営拠点:大阪大学)において、ソフトウェア情報学部がビジネスシステムデザイン分野の連携校として採択  <p>平成28年10月 全国障がい者スポーツ大会</p>
	11月 四大 外務省対日理解促進交流プログラム(KAKEHASHI Project)によるアメリカ派遣事業に採択、学生22名による訪米団を派遣  <p>平成28年11月 KAKEHASHI Project</p>
	1月 四大 「教育研究組織の見直し方針」策定 四大 風のモント・公務員試験対策相談コーナー開設 四大 東北インターンシップ推進コミュニティ「企業と大学のためのインターンシップ研修会」開催
	2月 四大 盛岡市まちづくり研究所の平成26~27年度調査研究が第7回都市調査研究グランプリで優秀賞を受賞 3月 四大 二戸市と地方創生に関する協定締結 四大 総合政策学部とさいとう製菓がコラボレーションした「かもめの玉子ばなちよ」販売開始
平成29年度	4月 四大 第三期中期目標・中期計画期間スタート 四大 学部からの進学者を対象とした大学院入学科免除制度の創設 四大 男女共同参画推進のための学長宣言 8月 四大 第二期中期目標期間の業務実績評価実施 四大 岩手県立大学さんさ踊りチームが「最優秀賞」を8年連続受賞 9月 四大 ソフトウェア情報学研究科とグラナダ大学(スペイン)との間で国際交流協定締結 四大 第19回日本看護学会学術集会開催 四大 総合政策学部と銀河堂がコラボレーションした「銀河堂バーガー」販売開始 11月 四大 COC+事業による「ふるさと発見!大交流会 in Iwate 2017」を開催 1月 四大 ソフトウェア情報学研究科と西スイス応用科学大学(スイス)との間で国際交流協定締結 2月 四大 いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム「地方創生を担う人材育成」開催 3月 四大 総合政策部とソフトウェア情報学部のインターンシップ科目が文部科学省より教育的効果の高いインターンシップとして公表される  <p>平成29年1月 公務員試験対策相談コーナー</p>  <p>平成29年3月 「かもめの玉子ばなちよ」販売開始</p>  <p>平成29年8月 さんさ踊りチーム「最優秀賞」</p>
	 <p>平成29年9月 グラナダ大学(スペイン)</p>
	 <p>平成29年11月 ふるさと発見!大交流会</p>
	 <p>平成30年2月 いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム</p>

年度	社会の出来事
平成28年度	7月 盛岡市の沼田真佑さん芥川賞 8月 五輪担当に鈴木俊一氏 高校野球、盛岡大附春夏8強 9月 北上市の東芝新工場決定 10月 菊池雄星が投手2冠 不來方高音楽部全国3連覇 12月 大谷翔平エンゼルス入り 11~12月 ジャンプ小林潤志郎、スノーボード岩淵麗実W杯V
平成29年度	日本 6月 「共謀罪」法成立 将棋の藤井聡太四段が29連勝 10月 衆院選で与党勝利 世界 5月 韓国の朴槿恵大統領罷免、後任に文在寅氏

大学の軌跡
trajectory

岩手県立大学 20 年の軌跡

岩手県立大学のこれまで そして これから

「自然、科学、人間が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指します。」という理念の下、平成 10 年に開学した岩手県立大学は本年 4 月で満 20 年を迎えました。

開学時に看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部および総合政策学部の 4 学部と 2 短大部でスタートした本学は、平成 12 年から平成 16 年にかけて大学院を設置し、さらに翌平成 17 年には公立大学法人岩手県立大学となり、4 学部 4 研究科と盛岡短期大学部および宮古短期大学部を併設する大学として、現在に至っております。

この間、県立大学として岩手県を中心とした地域の期待に応えるべく、地域に根ざした実学・実践的教育研究活動、地域に開かれた大学としての教育研究活動を推進し、両短期大学部の卒業生も含め 1 万 2,000 人を超える有為な人材を社会に送り出してきました。

また、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の時には、まさに被災地の大学

として、教職員のみならず学生もボランティア活動を通じて、あるいはその後の復興研究によって、全学を挙げて震災復興に取り組んできて現在もその活動は続いております。特に、被災地支援の学生ボランティア活動は全国的にも高い評価を受け、また、被災地への飲料水の配付から始まった教員・学生のボランティア活動は米国や多くの国の留学生との活動から国際交流活動へと発展してきております。このような学生たちの積極的な姿勢は、これまでの本学の実学・実践的教育研究活動のひとつの成果と言えます。

一昨年の台風 10 号による岩泉町の水害に対し学生と行った復旧・復興ボランティア活動の際、被災した家々を調査のため回っていた若い保健師の方に声をかけられました。聞けば、本学看護学部の卒業生ということでした。

こうした地道に地域のために活躍する人材を今後も育てていくことが、人であれば成人を迎えた本学の使命であることは変わらないと考えております。

副学長 石堂 淳

豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養

学部組織の見直しによる対応 [社会福祉学部]

1. はじめに

本学部は、開学以来「人間の尊重と福祉社会への貢献」を基本理念とし、直面する高齢社会に対応するため、社会福祉分野における地域社会への主体的な貢献、実務レベルでの問題解決能力を身につけた資質の高い人材育成を目指してきました。開学時には、福祉政策、福祉システム、福祉ビジネスなど社会の機構や動態に着目した専門領域を扱う福祉経営学科と、直接的な対人援助や福祉心理など、生活上、身体上及び心理上の個別課題に焦点を当てた実践・援助に関する領域を取り扱う福祉臨床学科の 2 学科で教育・研究体制を敷いてきました。

少子高齢化が非常に早いスピードで進行し、地域社会において社会福祉・介護などに係るサービスのニーズは複雑化・多様化し、これらに対応する福祉人材の供給が望まれるようになってきました。

平成 23 年度から始まった第二期中期計画で、本学部の「教育の成果に関する目標」において、「地域住民や福祉現場の多様なニーズに対応し、多職種

と連携できる専門的知識・技術の習得を通して、今日の福祉課題とニーズを主体的に発見し、実践することのできる問題解決能力の高い人材を育成する。」ことを定め、開学時の基本理念を踏襲しつつ、今日の課題への対応のできる、より主体性を持った福祉人材の育成を目指すことになりました。

このような経緯で平成 25 年度に学部の構成を見直し、社会福祉学科と人間福祉学科としました。

2. 新しい教育体制への見直し

社会福祉学科は、複雑で多様な福祉ニーズに対して、個人を対象とした直接的な対人援助からそれを実現する制度、政策及び運営まで統合的に捉え、社会福祉学の基礎から実践まで体系的に学ぶ学科とし、社会における、より汎用性の高い福祉専門能力の養成を目指す学科としました。

人間福祉学科は、従来の社会福祉学の裾野を広げ、隣接する対人援助の諸科学、具体的には発達科学、心理学、人間工学などを複合的に学ぶ学科とし、広範

の福祉課題に応用できる専門能力として人間理解に焦点をあてる学科としました。

これらの学科構成の見直しに併せて、高度な専門性を身につける体系的な教育課程を編成するため、本学部に適した資格教育について再考し、資格課程を見直しました。

4 年間の実践を踏まえ、平成 29 年度からの第三期中期計画では、更に大学として求められる「学士力」を確保しつつ「専門教育」を有機的に関連づけた教育内容を強化し、より「高度専門人材の養成」を目指す方向性を目指し更に教育内容を見直し続けています。

3. 新しい教育体制の概要

社会福祉学部は、「社会福祉学科」と「人間福祉学部」の 2 学科における 5 つの教育系（福祉政策・コミュニティ福祉・臨床福祉・生涯発達支援・福祉心理）からなる教育研究体制となっています。

(1) 教育課程の特色

2 つの学科には社会福祉に関連する多様な分野に対応して複数の教育系が設けられています。2 年次までは学部

共通や学科共通の基礎科目を中心に学び、学士力と社会福祉に必要な基本的な専門力を身につけ、より専門的な学習は教育系が中心になって行っています。社会福祉学科では3年次前期に教育系の配属が行われ、それぞれの教育系への配属が行われ、各教育系での学習へと移行していきませんが、学修の状況に応じて3年次の後期に配属の変更機会が与えられます(図1)。人間福祉学科では2年次後期に各教育系に仮配属後、3年次前期から本配属となり、それぞれの教育系での学習へと移行します(図2)。大学に入り幅広い学習を進める中で、学生が主体的に専門分野や進路を決定していく内容としています。以前の臨床福祉学科のように資格取得を中心に教育が組み立てられてきたことを見直しました。

(2) 社会福祉学科の各系の特徴

社会福祉学科では、図3に示すようにマクロ(制度・政策など)、メゾ(地域など)、ミクロ(個人など)のレベルに教

育系を分け、それぞれ福祉政策系、コミュニティ福祉系、臨床福祉系とし、お互いに連携しながら教育をしていて、学生は所属する系に縛られず、主体的に学ぶ体系を構築していく内容にしています。

(3) 人間福祉学科の各系の特徴

人間福祉学科は、生涯発達支援系と福祉心理系の2つの系からなります(図4)。生涯発達支援系では、対象を子どもからお年寄りまで、発達の段階での課題解決する教育をしています。福祉心理系では、心理学をベースに福祉へアプローチする教育内容となっています。

4. おわりに(今後の方向性)

ここまで述べてきたように、周辺領域を社会福祉の教育と位置づけ教育している本学部は、全国に数ある社会福祉学系の学部・学科の中でも非常にユニークな教育内容となっています。資格取得や福祉のみに教育を絞るのではなく、社会的な生活や人の発達など幅広く

対応のできる高度な人材を育成する内容となっています。今後は、社会福祉を広くとらえ、より応用の利く、社会全体、人全体の課題を解決できるような、教育内容に進化させていくことを常に意識しながら変化の早い社会へ対応できる学部を目指しています。

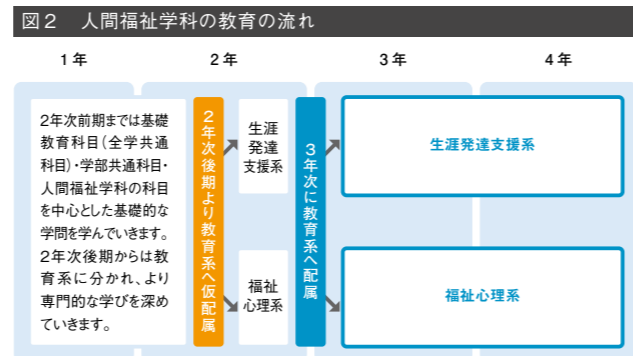
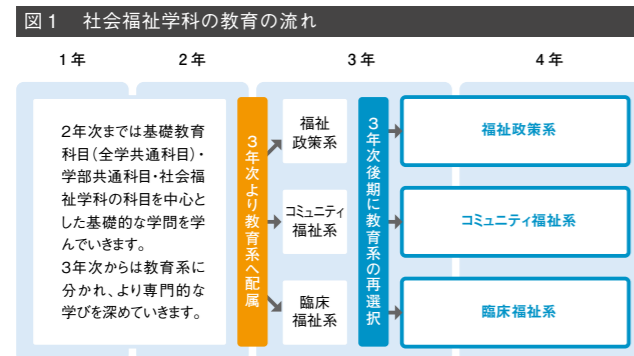
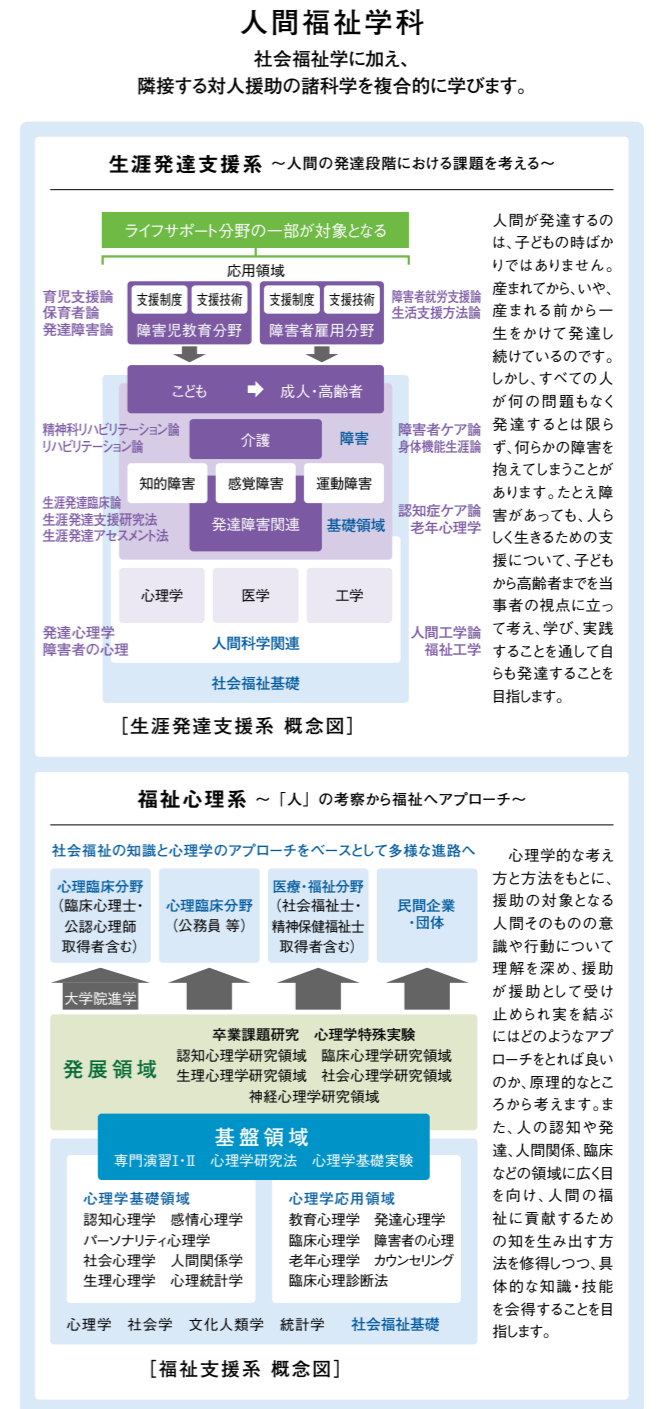


図3 社会福祉学科の内容



図4 人間福祉学科の内容



豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養

専攻名の変更ー「生活科学専攻」から「生活デザイン専攻」へー [盛岡短期大学部]

1. 専攻名の変更に至る経緯

旧名称の「生活科学専攻」は、岩手県立盛岡短期大学時代の昭和63年度から27年続いてきました。この名称は、元々、本専攻学生の就職がほとんど一般事務であった実情を考慮し、特定の専門分野に偏らない総合的な教育課程に改変したときの名称でありました。当時は、衣生活、食生活、住生活、生活情報などを中心に環境科学、生活衛生、生活美学、消費科学など、「生活」に関連する広範な分野の科目を編成してスタートしました。しかし、幅広い分野の学修を目的とし、多彩な科目で構成された教育課程は、本専攻の専門領域が不明瞭で特色がわかりにくいという問題を抱えていました。

平成10年4月、岩手県立大学盛岡短期大学部になることを機に、専門領域を明確にするため、衣服・住居・情報を三本柱とするカリキュラムに改定。消費科学や食生活などの生活関連科目を整理する一方で、「室内環境論」や「住居の計画」を新設して住居学分野の充実を図り、また、「地域環境論」や「ラ

イフスタイルと環境」など、「環境」をキーワードにするカリキュラムの特色を打ち出しました。しかしながら、本専攻の専門性がわかりにくいという問題は、依然として解決されない状況が続きました。

平成16年度より、本専攻の教育理念・教育目標を改め、住居・衣服を柱とする専門領域の明確化を推し進めるとともに、二級建築士受験資格の取得可能なカリキュラムに改定しました。建築士法によって規定された国家資格の受験資格が取得可能になることは、実学を重視する本専攻の大きな特色になりました。また、関連資格である建築CAD検定、福祉住環境コーディネーターなどの受験にも役立つ教育内容となり、社会が要請する諸資格を得られるようなカリキュラム改定は、学生にとっても大きなメリットになりました。しかし、「生活科学専攻で何を学べるのかわかりにくい」という周囲からの声は消えることがなく、本専攻の特色は、教育内容のみで認知されることが困難であり、教育内容を専攻名に表すことが不可欠と判断されました。加えて、平成

27年度入試における二次募集という事態を重く受けとめ、本専攻の特色を的確に表現する専攻名の見直しが喫緊の課題になりました。協議の結果、「住」と「衣」のデザインを多面的にとらえて学ぶ本専攻の教育課程には、「生活デザイン専攻」が最も相応しいという結論に至り、平成28年度から名称変更。平成29年度より、デザイン教育をより充実させ、暮らしに即した実践的デザインを学べるようにカリキュラム改定を行い、現在に至っています。

2. 「生活デザイン専攻」という名称の理由

新名称の理由は、(1)～(4)の4点です。

(1) 教育内容の明確化

旧名称の「生活科学専攻」は、生活全般にわたる幅広い分野の教育課程を総合的に表現した名称であり、現在のように二級建築士受験資格が取得可能な専門科目を有し、住居・衣服の専門領域を明確にする教育内容を的確に表現しているとは言い難い。専攻名に「デザイン」を用いることにより、本専攻の

特色である「住生活デザイン」、「衣生活デザイン」という教育内容を反映させることができ、本専攻の特色が対外的に理解しやすくなる。

(2) 学科名と専攻名が同一であることの回避

「生活科学科」と「生活科学専攻」は、学科と専攻の名称が同一であるため、食物栄養学専攻を志望する高校生にとって混同を招く問題があった。例えば、オープンキャンパスにおいて、本専攻の学部説明会への参加者が、説明途中で食物栄養学専攻でないことに気づき退席、移動することが毎年のように起こっていた。専攻名に「デザイン」を用いることで学科名と専攻名が異なり、対外的に混同が起りにくくなる。

(3) 文系志望の受験生の確保

専攻名の「科学」を「デザイン」に変更することにより、文系志望の高校生に対し、本専攻受験への抵抗感が緩和されることが期待できる。

(4) 名称の認知度

全国の生活科学系、家政系の学部学科等において建築、衣服を専門領域として学ぶ学科専攻等の名称を調べたと

ころ、「デザイン」を「生活」、「環境」、「生活環境」と共に用いている学科専攻等が比較的多く、「生活デザイン」が広く認知されている名称であることが確認された。専攻名は、一般的に認知されている名称が最も望ましいと判断される。

3. 専攻名の変更による効果

盛岡短期大学部では、入学者の動向を把握するため、新入生対象のアンケート調査を毎年実施しています。この調査結果から専攻名の変更による効果を検証します。

図1は、本専攻を第一志望とした入学者の割合を平成26～平成29年度の4年について示しています。平成26年度は32.0%、平成27年度は20.8%でしたが、専攻名変更初年度の平成28年度は、53.8%と大幅に増加しました。平成29年度は44.0%で前年度を下回ったものの、平成26・平成27年度よりも高い割合を示しました。専攻名の変更は、高校生の進路選択において有効であったと考えられます。

図2は、本専攻を志望した理由(3つ以内の複数回答)の回答率を示して

います。平成28・平成29年度は、平成26・平成27年度と比較し、①教育内容に興味・関心がある、④希望する職業に結びつく勉強ができる、という理由の回答率が増加しました。一方、⑥偏差値が自分の学力にあっている、という理由は減少し、⑦受験科目が自分の学習範囲と合致する、という理由は、平成28年度の回答が皆無でありました。専攻名変更によって、本専攻の教育内容が高校生や高校教員に伝わりやすくなり、教育内容や将来の職業選択までを視野に入れて本専攻を志望する学生が増加したものと考えられます。

図3は、平成21年度以降の志願者数と倍率の推移を示しています。平成27年度は、過去最低の志願者数でしたが、平成28年度以降、志願者数、倍率が上昇しました。この現象は、図1、2の結果を照らし合わせると、専攻名の変更による効果の表れと考えられます。

生活デザイン専攻は、今後も、住居と衣服に関するデザインを学びながら、多様な学生に対応できる教育を実践し、ヒューマンイズムをもった卒業生を輩出することを目指します。

図1 本専攻を第一志望とする入学者の割合

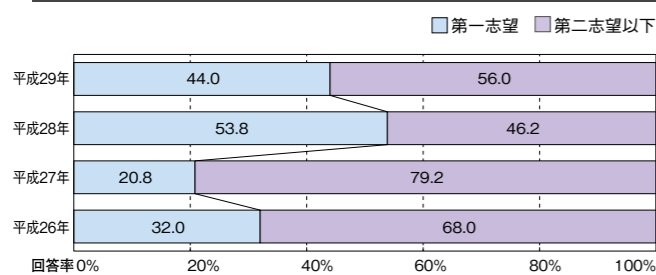


図2 本専攻を志望する理由の割合 (3つ以内の複数回答)

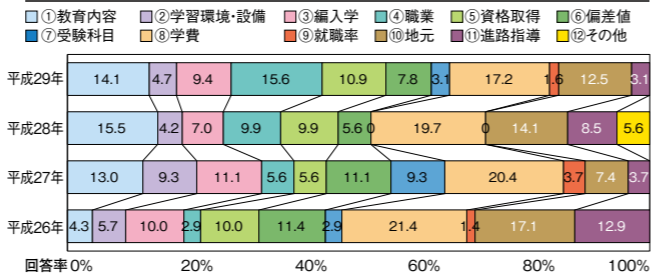
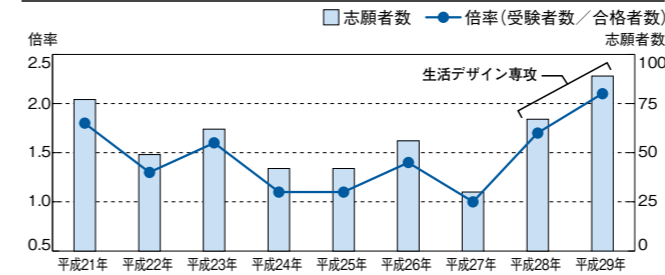


図3 平成21年度以降の志願者数および倍率の推移



豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養

教育研究組織再編の方向性 [企画本部]

1. 教育研究組織の検証

18歳人口の減少やグローバル化の進展等、大学を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中、本学では開学20年という節目を迎えるにあたり、地域に根ざした高等教育機関に期待される役割を果たし、教育・研究・地域貢献の更なる充実・強化を図るため、各学部・研究科及び短期大学部（以下「各学部等」という。）の教育研究組織の検証を行いました。

その結果、第三期中期目標期間（平成29年度（2017年度）～2022年度）に、各学部等において次のとおり見直しを行う方針としました。これに基づき、ソ

フトウェア情報学部・研究科及び総合政策学部・研究科においては2019年度に教育研究組織の再編を行うこととしており、宮古短期大学部においては平成30年度に再編を行いました。

2. 各学部等における教育研究組織の見直し方針

(1) 看護学部・看護学研究科

・地域からの養成ニーズの高い保健師、助産師、養護教諭の養成数を明確に掲げ、教育体制を整備する。
・県内に新設された2つの看護系大学・学部の教育内容等を踏まえ、他の看護系大学との差別化を検討し、取組を実

施する。

(2) 社会福祉学部・社会福祉学研究科

・「地域包括ケア」等、総合的な福祉の課題に対応できる高度な専門職人材を育成する教育体制を検討実施する。
・学科再編（平成26年度再編）の効果の検証を行い、学内外に示す。

(3) ソフトウェア情報学部・ソフトウェア情報学研究科

・外部のニーズ把握を積極的に行い、講座制に代わる新たなコース制の整備を進める。
・博士前期課程も含めた6年制の一貫教育体制の整備を検討する。

(4) 総合政策学部・総合政策研究科

・地方行政人材や産業人材の育成ニーズに対応するよう、コース制の見直し等、法学・経済学等の専門性が明確となるような教育組織・体制を設置する。
・盛岡短期大学部国際文化学科や高等教育推進センターとの連携の下、グローバル化への取組を検討する。

(6) 盛岡短期大学部

・生活科学科：四年制学部との連携を前提とした、各専門人材の育成の今後の方向性を定める。
・国際文化学科：地域の国際化等を実現するため、総合政策学部や高等教育推進センターとの連携の下、必要な取組事項を検討する。

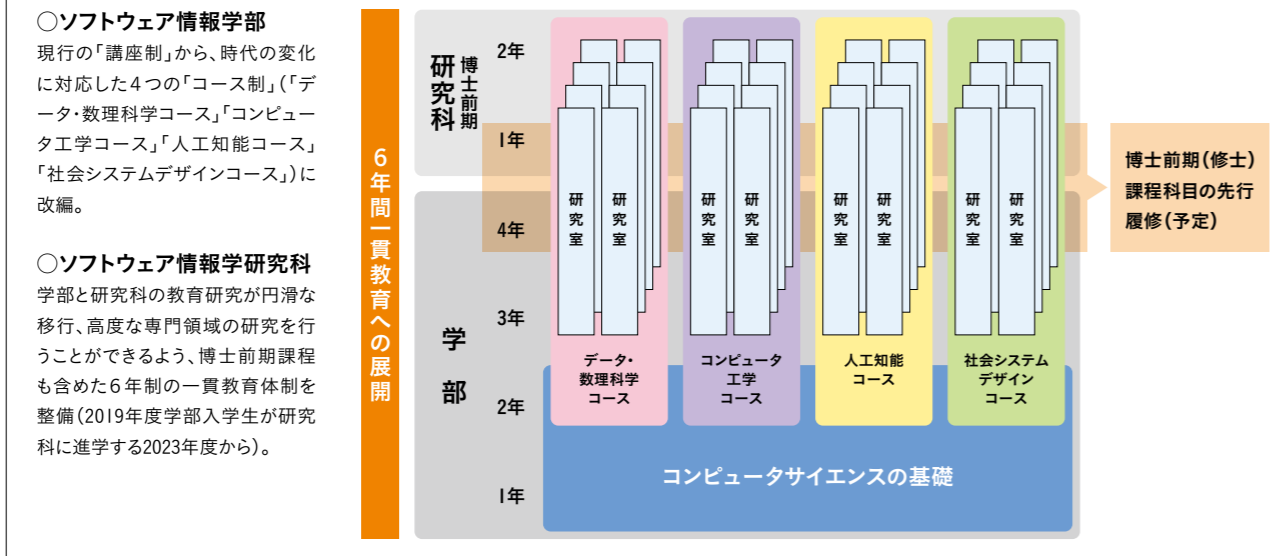
(5) 大学院研究科（各研究科共通）

・教育内容の充実と、それに対応した人材育成数を検討し、その実現に向けた体制整備を行う。
・学卒者の研究科進学を促進するための取組を行う。

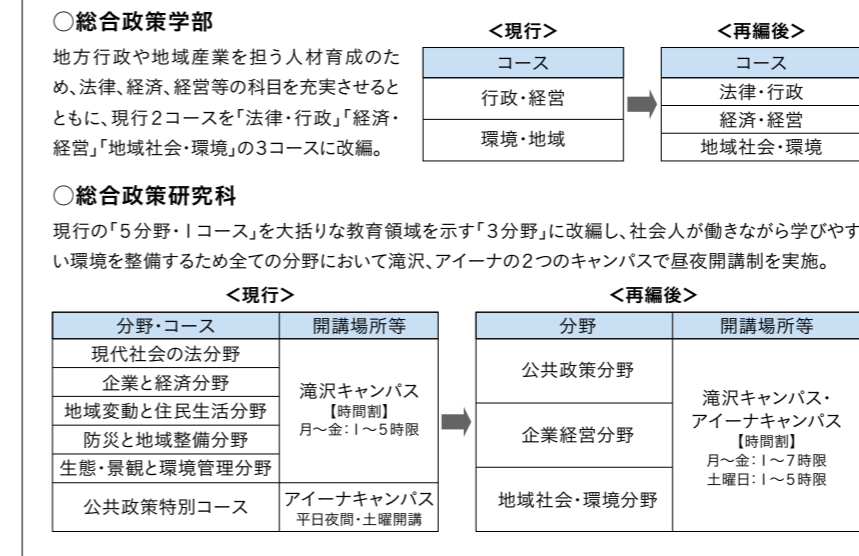
(7) 宮古短期大学部

・経営と情報の双方を修得できる経営情報学科の利点を生かした教育体制（コース）を整備する。
・沿岸唯一の高等教育機関としての体制のあり方を検討し、実現を目指し取り組む。

ソフトウェア情報学部・ソフトウェア情報学研究科の再編概要（2019年度施行）



総合政策学部・総合政策研究科の再編概要（2019年度施行）



宮古短期大学部の再編概要（平成30年度施行）

「経営・会計」「情報科学」の2コースを一つに集約し、双方を修得できるカリキュラムを整備。

学際的領域を重視した特色ある教育・研究
特色ある研究 [研究・地域連携本部]

第二期中期計画期間（平成 23 ～平成 28 年度）において、研究に関しては、「大学教育の基盤となる独創的・先進的な研究により、教育の質の一層の向上を図るとともに、岩手県の地域特性や地域のニーズを踏まえた研究活動を推進する。」という基本目標のもと、中期計画を次のとおり定め、研究活動に取り組みました。

ア. 新たな研究テーマの発掘を奨励するとともに、研究課題に応じて学術研究費を重点的・効果的に配分する仕組みを構築する。

イ. 研究成果について適切な評価を行い、論文・学会発表の質的・量的向上を図る。

ウ. 学部特性に応じた研究者交流や研究補助等の体制の強化を図る。

この計画のもと、専任教員には、各々の専門分野についての学術的な基礎研究を行うために基盤研究費が配分され、また、学部でのプロジェクトや全学的なテーマに応じて設けられた様々な研究費制度を活用し研究が行われました。

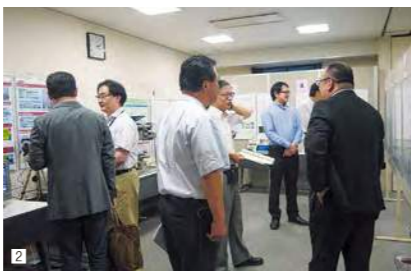


■いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS) による研究の推進

平成 23 年 9 月に、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS) が地域連携棟内に設置されました。ものづくりとソフトウェア融合による新たなイノベーションの創出拠点として設置された i-MOS では、産学共同研究の推進や高度技術者の養成、設備機器の供用による企業試作開発の支援が行われています。

○ i-MOS 研究課題の開始

i-MOS 施設を活用した研究推進のために、大学では新たな研究制度「i-MOS 研究課題」を創設し、①ものづくり、ソフトウェア技術を活用して岩手県の地域特性を踏まえた社会課題の解決、②ものづくり関連企業の生産性向上、付加価値向上、③自動車産業への展開を目的とした研究等に取り組みました。※本研究課題は、平成 23 ～平成 28 年度にかけて 62 課題の研究が実施され、研究報告書は機関リポジトリで公開されています。(写真 1 2)



○文部科学省事業「地域イノベーション戦略支援プログラム (東日本大震災復興支援型)」の実施

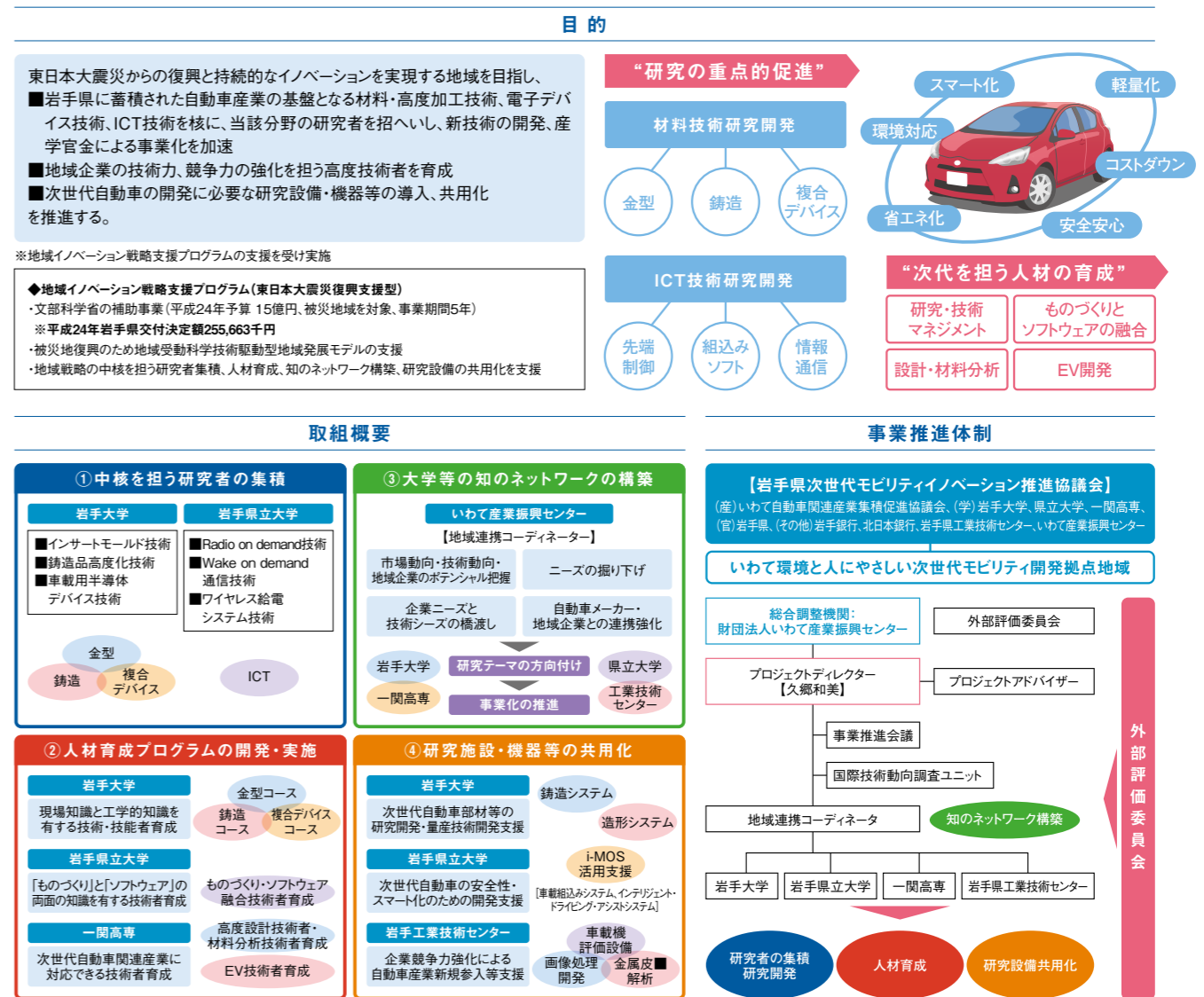
平成 24 年度、岩手県及び本学を含む県内の産学公、県内金融機関が共同で提案した「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域」が採択となり、将来を見据えた自動車産業の持続的なイノベーションを実現する地域を目指した取組が始まりました。

本学では、県外から招へいた研究者と学内教員との協働により、次世代モビリティに関する研究開発、技術開発に取り組みました。また、コーディネーターの配置により、次世代モビリティの新たな技術開発をサポート・加速させる体制を整備し、研究開発成果の地場企業への展開にも取り組みました。※本事業 (研究) は、平成 24 ～平成 28 年度の 5 年間実施されました。(図 1)

■地域政策研究センターによる研究の推進

平成 23 年 4 月、「県民のシンクタンク」として、県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる「知の拠点」として、地域連携棟内に地域政策研究センターが設置されました。それぞれの地域が抱える固有かつ多様な課題に対応できるよう「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」の三つの部門を設け、県内各地域の団体等と連携した地域協働研究を進めてきました。センターの開設が東日本大震災津波の発生直後であ

図 1 「復興から次世代につながる先端的モビリティの創出」プロジェクト概要



研究テーマ	研究内容
Radio on demand 技術を用いた車載機器のプラグアンドプレイ技術の開発	Radio on demand を用いたプラグアンドプレイ通信手法を開発し、同技術を用いたセンサを搭載する車載 ICT 機器の開発及びデータ収集とサービスを実現するサーバーの開発
Wake on demand 通信システムの開発	必要な時だけ通信機能を起動させる Wake on demand の仕組みを用い、車両用高度通信サービスを実現するシステムの開発
ワイヤレス給電システムの開発	車両が内蔵する電源を、ドライバーなどが携帯するモバイル機器や車両走行環境に設置された車外周辺機器などへ、ワイヤレスに伝送するシステムの開発

り、当初は「震災復興研究部門」に力点を置いた調査研究活動を行ってきました。平成26年度からは、研究成果を地域社会に還元させ、東日本大震災津波からの復興に寄与することを目的とした「復興加速化プロジェクト研究」が、平成27年度からは地方創生に関する研究が行われるなど、社会情勢に対応した研究が行われています。(図2)

○地域協働研究の開始

平成23・24年度は「東日本大震災からの復興」を目的に、「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の各分野で計15課題の「震災復興研究」を行いました。

平成24年度からは、学内教員からの提案による研究「地域協働研究(教員提案型)」と地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究(地域提案型)」を行いました。(平成25年度からは「震災復興研究」を「地域協働研究(教員提案型)」に統合) ※本研究で実施された研究の報告書は機関リポジトリで公開されています。(図3)

【地域協働研究費の概要】

	教員提案型	地域提案型
概要	学内教員からの提案により地域団体等と行う共同研究を対象とし、地域ニーズに対応した研究を行います。	地域団体等を対象に地域課題を公募し、学内教員とのマッチングを経て共同研究を実施します。
研究期間	1年間	
研究費	50万円以内	

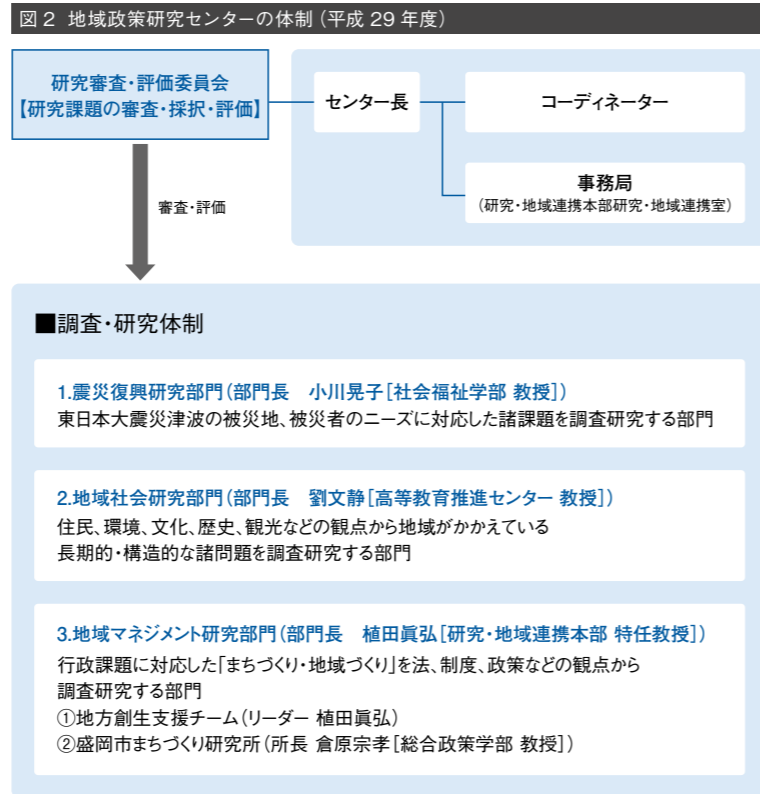
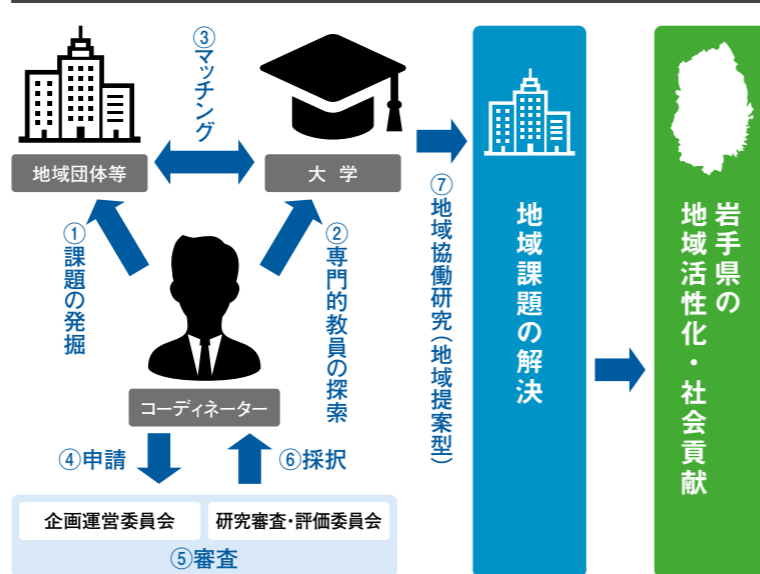


図3 地域協働研究(地域提案型)の流れ



○東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究の実施

地域政策研究センターでは、設置当初から震災復興を最重要テーマとして掲げ、調査研究に取り組みました。平成26年度からは、複数の教員がプロジェクトを結成して、具体的なアウトプット、アウトカムを示すことを目標に、学際的に取り組む「復興加速化プロジェクト」を立ち上げ、震災復興に特化した調査研究活動を強化しました。本プロジェクト研究は、平成29年度まで行われました。(表1)

○研究成果を地域社会への実装につなげる研究の推進

地域協働研究では、研究成果の実用化に向けた段階を①可視化・構造化研究(地域の現状を客観的に分析し、課題等を可視化・構造化するための研究)、②課題解決型研究(地域課題の解決策を見出すための研究)、③研究成果実装活動(研究成果として得られた社会技術の地域社会への実装)の3区分に分類していました。しかし、地域社会への実装が実現すれば極めて効果的であると思われるものであっても、政策提言の段階に留まり、研究成果を実装・普及する段階に至らないケースが多くみられました。そこで、平成29年度に制度を再編し、可視化・構造化から実用化までをシームレスにつなぎ、研究成果をできるだけ早く地域社会に届ける仕組みとし、研究に取り組んでいます。(図4)

【再編後の地域協働研究費の概要】

	ステージ1	ステージ2
支援対象	【課題解決プラン策定段階】 地域課題を解決する方策を策定するための調査研究を支援	【研究成果実装段階】 地域課題を解決するために実施した本学の調査研究の成果を実際に地域に活用する活動を支援
研究期間	単年度 (採択日~当該年度末)	2ヵ年度 (採択日~翌年度末)
研究費	1課題あたり 上限30万円	1課題あたり 上限100万円/年

表1

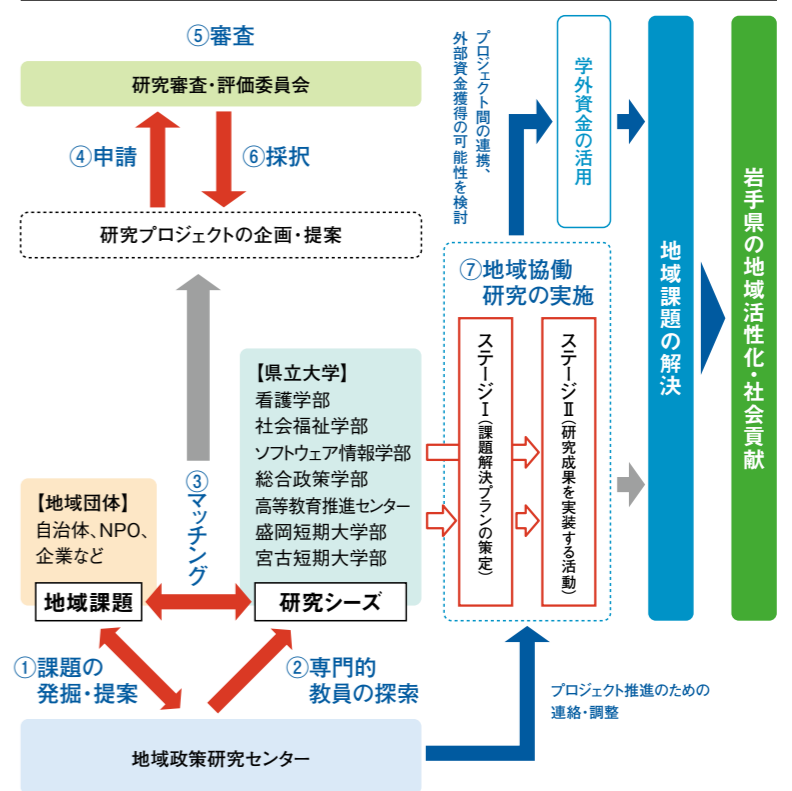
◆平成27年度採択課題【研究期間:平成27年6月~平成29年3月】

No.	研究課題名	研究代表者
1	さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成	ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男

◆平成28年度採択課題【研究期間:平成28年6月~平成30年3月】

No.	研究課題名	研究代表者
1	ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくりー 金石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して	社会福祉学部 教授 小川 晃子
2	岩手県沿岸地域における水産加工流通業等の バリューチェーン強化における復興促進効果の解明	総合政策学部 准教授 新田 義修

図4 地域協働研究を活用した地域課題解決の流れ



学際的領域を重視した特色ある教育・研究

産業界との研究交流推進 [研究・地域連携本部]

■滝沢市 IPU イノベーションセンター
入居企業との研究交流

岩手県、滝沢市、本学によるIT産業を中心とした産業集積化を目的に平成21年3月に策定された「滝沢市 IPU イノベーション整備計画」に基づき、滝沢市では本学に隣接し、平成21年5月に滝沢市 IPU イノベーションセンターを、平成26年5月には第2イノベーションセンターを開所し、21室の貸しオフィスが活用されています。

本学では、同構想に基づき、平成23年9月に地域連携棟に「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を開設し、イノベーションセンター入居企業をはじめとする民間企業等との共同研究を推進しながら、産学連携による新たなイノベーションの創出を図っています。(図1)



研究事例

保育業務支援システム「おがーるシステム」の開発

保育園・認定こども園・幼稚園向けの業務支援システムとして、入居企業、滝沢市及び本学教員との共同研究（滝沢市共同研究事業：ICT活用による地域子育て力の向上を目的とした実証事業）により開発しました。

子育て現場でのICT利用メリットは情報共有と計算処理能力の高さとなります。本システム活用により、子どもと向き合う時間を大切にするため煩雑な事務作業を効率化することで、各園こだわりの保育や教育を実現いただけます。子育ての現場でICTが持つ可能性を最大限引き出せるようバージョンアップを重ねています。

図1 (仮称) 滝沢市 IPU イノベーションパーク整備計画(案)の概要

<p>Iの1 背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岩手県や滝沢市の諸計画の位置づけ <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡北部研究学園都市形成ビジョンなど、岩手県立大学周辺へのIT産業実績 ●IT産業の人材面の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の強化と組込み技術者不足 ●岩手県立大学の成果と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・国内最大規模のソフトウェア技術者の育成、輩出 ・企業等との共同研究開発実績の増加 ・組込み技術者人材養成の取り組み ・県内就職率の向上 	<p>Iの1 基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> IT関連産業の集積及び地域IT開発拠点の形成 産学官連携によるイノベーションの創出 企業の立地目的や発展段階に応じた施設の設備 	
<p>Iの2 IT産業集積に向けた動向</p> <p>県内へのIT企業立地増加 平成17年、平成18年:0件→平成19年:6件、平成20年:3件(1月末)</p> <p>地域連携研究センター研究室貸出 ・IT企業入居4社</p> <p>滝沢市IPUイノベーションセンター整備 ・IT企業の集積拠点 ・貸研究室12室、平成21年5月開所</p>	<p>Iの2 目標</p> <p>県内最大規模のIT関連産業の集積による本県産業の技術力や競争力を支えるIT開発拠点の形成</p> <p>短期的な目標(概ね5年以内): 入居企業10社 中長期的な目標(概ね10年以上): 入居企業15社 長期的な目標(概ね10年以上): パークの拡張</p>	
<p>Ⅲの1 整備予定地</p> <p>岩手県立大学 滝沢キャンパス 35.1ha</p> <p>整備予定地 (IT産業集積 予定地 3ha)</p>	<p>Ⅲの2 集積施設整備イメージ</p> <p>共創工房</p> <p>企業立地区画</p>	<p>Ⅲの5 役割と体制</p> <p>滝沢市、岩手県、岩手県立大学の協働による役割と体制</p> <p>滝沢市:開発・運営主体 岩手県:用地提供、IT産業振興 県立大学:人材育成、研究開発</p> <p>パーク整備推進協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県、市、大学等による構成 ●施設の内容、計画の検討 ●平成22年4月(平成21年6月から準備) <p>パーク運営協議会の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記3者、産振等による構成 ●事業企画、進捗把握、運営評価 ●平成23年4月
<p>Ⅲの3,4 整備する機能とその実現手段</p> <p>パークは、隣接する岩手県立大学地域連携センターや滝沢市IPUイノベーションセンターと役割を分担しながら全体として機能が発揮されるようにする。</p>	<p>機能</p> <p>連携機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官交流と研究開発 ・技術移転機能の提供 ・取引斡旋機能の提供 <p>人材育成機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度技術人材育成 ・実践技術人材育成 <p>集積機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な立地機能 ・企業の開発拠点誘致 	<p>実現手段</p> <p>連携及び人材育成機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一元的な窓口設置 ・コーディネータ配置 <p>集積機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岩手県立大学地域連携センター(既存) <ul style="list-style-type: none"> ・テストベッド段階の研究開発など ・産学官交流の場の提供 ●滝沢市IPUイノベーションセンター(アパートメント方式) <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ段階の研究開発など ●(仮称)共創工房(戸建方式) <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大やセキュリティ重視のニーズに対応 ・5棟予定 ●企業立地区画 <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大や移転など立地ニーズに対応 ・6区画予定
		<p>Ⅲの6 整備スケジュール</p> <p>平成22年:市街化区域編入、用地造成 平成23年4月:企業立地区画供用開始 平成24年1月:共創工房供用開始</p>

■地域イノベーション戦略支援プログラム

「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点地域」(平成 24～平成 28 年度)では、将来を見据えた自動車産業の持続的なイノベーションを実現する地域を目指し、県外から招へいた研究者と学内教員との協働により、次世代モビリティに関する研究開発、技術開発に取り組みました。また、県内外の企業と連携した研究にも取り組みました。

研究事例

自転車競技トレーニングシステムの開発

ワイヤレス給電システムを組み込んだ自転車競技トレーニングシステム(自転車走行時の車両姿勢、車輪回転速度を計測する運動センサ装置等にて構成)を開発しました。同システムを活用した岩手県立紫波総合高校自転車競技部からは、「競技成績の向上(平成 28 年岩手国体チームスプリント 2 位、第 24 回アジアジュニア自転車競技選手権大会チームスプリント優勝等)に大きく寄与した」との評価をいただきました。

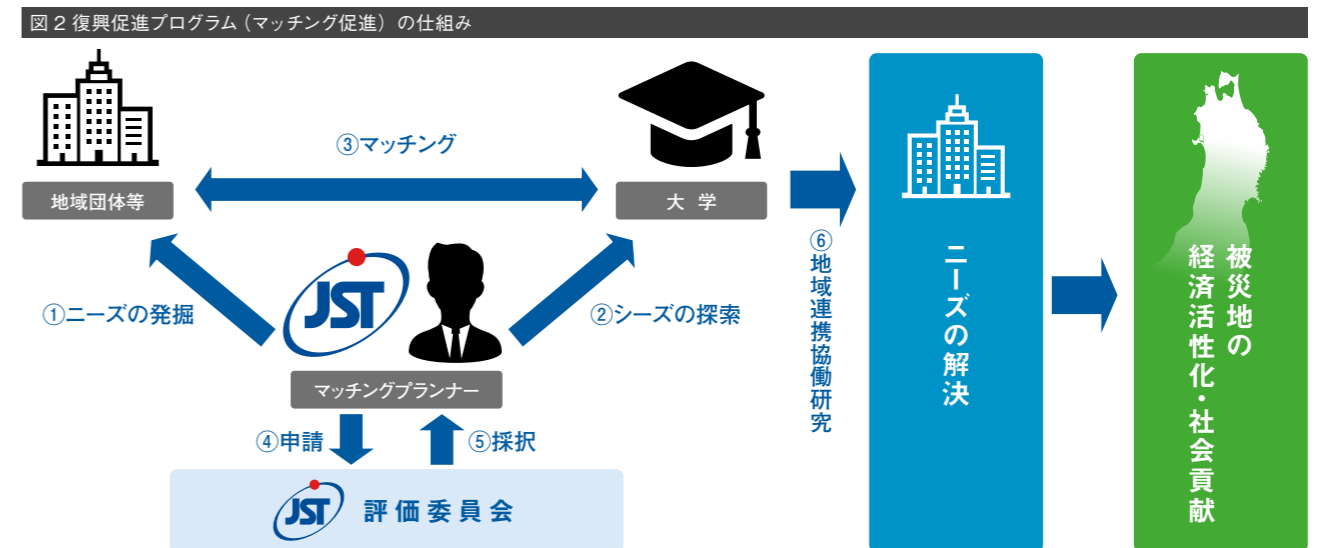
■JST(科学技術振興機構)復興促進プログラム

被災地発の科学技術イノベーション創出に貢献することを目指して、JST が設置した JST 復興促進センターと連携し、東日本大震災における被災地域の企業のニーズを発掘し、このニーズを解決する共同研究に取り組みました。(図 2)

研究事例

高度な関節の手術をシミュレーションで最適化

高齢化により、膝関節や股関節を患っている人が増加しています。このような場合は手術による治療が必要となるケースが多く、大きく分けて、骨切り術(関節の向きの矯正・接触部位交換)と人工関節置換術の 2 通りの手術が行われます。これらの手術の精度改善や医師の負担軽減のために、整形外科向けの 3 次元ベース術前計画支援システムが必要不可欠ですが、本研究では、これらの手術をより精度が高く、かつ、容易に行うことができるよう、3 次元ベース術前計画支援システムの開発を行いました。



■リエゾン-1(いわて産学連携推進協議会)

リエゾン-1は、平成 16 年 5 月に、大学、公設試等の学等研究機関のシーズと企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図り、地域産業の活性化を目指すことを目的に、岩手銀行、岩手大学、日本政策投資銀

行の 3 者にて設立した協議会です。平成 18 年より、岩手大学以外の県内の研究機関や大学、高専、金融機関が組織に参画し、岩手を代表する産学官連携組織となっています。リエゾン-1では、①研究機関の研究シーズの提供、②マッチングフェアの開催、③研究開発事業化育成資金の贈呈、④技

術相談、といった活動が行われております。※研究開発事業化育成資金とは、産学共同研究成果の事業化を支援することを目的に、金融機関から贈呈されるものです。

受賞事例

屋内位置測位に最適なビーコン発信機の開発(平成 27 年度)

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、屋内での実用的な測位システムの必要性が謳われているものの、人工衛星からの電波が届かない屋内では、GPS による測位は利用できません。そこで、Bluetooth(ブルートゥース:スマートフォンに標準的に内蔵されている無線通信技術)発信機を利用して屋内での位置測位を行い、より高精度な位置測位を実現するため、安定した電波が発信できる Bluetooth ビーコン発信機を開発しました。

実学・実践重視の教育・研究

実学・実践重視の教育・研究の推進 [教育支援本部]

■雇用創出研究事業

平成 27 年度から、岩手県立大学雇用創出研究事業（岩手県からの委託事業）を開始し、企業（産業界）と研究交流の強化に取り組みました。

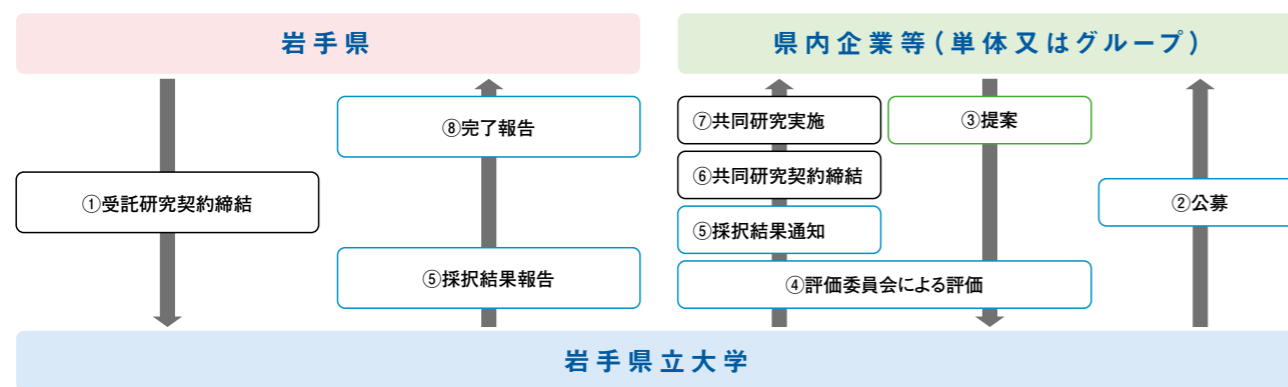
この事業は、岩手県立大学が有する ICT 等に関する知見を活用し、企業等との共同研究を推進することにより、企業等の実用化に向けた研究開発を加速させるとともに、企業間や産学官の連携を促進し、地域産業の活性化等による、雇用創出、若者定着を図ることを目的として実施しています。年 2 件の共同研究に取り組んでいます。（図 3）

研究事例

車載用コンピュータとネットワーク監視装置を搭載した電気自動車教材の開発国際連携によるマレーシア国への導入

車載用コンピュータ ECU (Electronic Control Unit) とネットワーク監視装置 ViCSiM を電気自動車 PIUS に搭載した大学向けの教材の開発に取り組みました。また、開発教材をマレーシア国の車載ネットワーク教育の人材育成事業として導入してもらうための取り組みを進めました。

図 3 事業スキーム (事業の仕組)



■外部研究資金を活用した研究活動の実績

上段：件数（件）、下段：金額（千円）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
共同研究	43 16,146	65 12,013	60 13,586	65 13,047	56 22,169	52 27,057	71 17,864	65 5,151
受託研究	16 38,425	18 47,323	26 86,805	37 113,946	24 73,154	32 122,093	29 138,487	21 128,278
奨学寄附金	7 3,900	12 17,798	13 12,667	13 16,678	3 3,978	9 15,679	12 19,309	12 9,905
科学研究費助成事業	73 73,072	60 62,444	56 62,800	68 70,704	80 76,956	103 98,869	81 76,929	85 74,599
計	139 131,543	155 139,578	155 175,859	183 214,375	163 176,257	196 263,698	193 252,589	183 217,933

岩手県立大学設置申請書では、「設置の趣旨」の第 3 項目として「実学・実践重視の教育・研究」を掲げています。「本学は、社会的要請の強い 4 学部で構成し、本格的な高齢化社会や高度情報化社会等を支える人材の養成を目指している。社会の様々な具体的課題を的確に解決するうえで不可欠な実践的対応能力を養成するため、地域をフィールドとした実践的教育・研究を重視する。」

申請書の例示は「地域に根ざした実学・実践の教育研究活動」として、地域をフィールドとした調査研究や県・市町村・医療機関・福祉施設等での実習に言及されている程度ですが、もちろんこれにとどまることなく「実学・実践」は本学の教育研究の方向づけを示す重要な理念となっています。その多様な次元での展開が、20 年間さまざまな形で実施された姿を概観することが本稿の趣旨です。

上記の通り本学の学部構成自体、この理念との関係が深くなっています。学問分野を基準とした伝統的な学部構成と異なり、看護・社会福祉・ソフトウェ

ア情報・総合政策の 4 学部構成は、21 世紀における社会的要請を表現しつつ、そのいずれもが従来の領域イメージに限定されない学際性を持つものとして設定されました。盛岡と宮古の両短期大学部は、地域の人材養成に配慮するものとして既に実績を重ねていましたが、盛岡短期大学部が県立大学開学にあたり新たに国際文化学科を陣容に加えたのも、同様の趣旨によります。

20 年間の本学教育・研究における「実学・実践」の次元は、概ね 4 次元ほどに大別されると考えられます。

- ①現代社会、地域社会における問題意識
- ②学理と実践、人間性と専門性の統合
- ③アプローチとしての実践的、実証的方法
- ④当事者としての人間に対する意識

以下それぞれに関して概観します。なお、研究は個々の研究者や学部等による多様性がきわめて大きく、また、他稿でも言及されるため、本稿では教育の次元を中心に扱うこととします。

①現代社会、地域社会における問題意識
実学概念は、学問それ自体を自己目的とするのではなく現実の社会生活における意義を重視するという含意を有しています。

開学の経緯からしてどの学部もこの側面に力を入れており、特に地域社会への貢献、地域課題の解決については常に重視されています。「実践的な研究方法、研究成果を実践に活用」（看護学部）「地域住民の福祉ニーズに応えるコミュニティパートナー」（社会福祉学部）等が一例です。また、ソフトウェア情報学部は「実学実践」「地域社会」「地域情報化」「ソフトウェア産業の振興」とつながる理路を掲げています。

21 世紀の大きな動向である国際化やグローバル化を強く意識した例として、総合政策学部は「現代社会が提起する様々な政策的諸課題に総合的に迫る」と規定した上で、地域密着とグローバル化対応を兼ね備えた「グローバル」な研究教育を「現場主義」で行うことを掲げてきました。また、盛岡短期大学部は、国際文化学科はもちろん生活科学科も「グローバルに考え、地域レ

ベルで活動できる」人材の育成を目指しています。宮古短期大学部は「職業又は實際生活に必要な能力を育成するとともに、地域社会及び国際社会の発展に寄与すること」を目的としています。

日本全国の政治・社会的動向から「地域主権」そして「地方創生」が中核的な理念として打ち出されるようになり、国立大学や私立大学も地域貢献に方向付けられる状況が生じました。もともと地域貢献を重視してきた公立大学にも、時代に即したミッションの再定義に取り組む例が多く見られます。

本学も、各学部を横断した教育観点として「地域志向教育」を打ち出し、その具体的プロジェクトとして「地域教育プログラム」を構築しました。これはCOC (Center of Community) プロジェクトに組み込まれて新たな発展を遂げつつあります。

②学理と実践、人間性と専門性の統合

実学・実践は統合志向性を持つ概念でもあります。本学の全学共通教育は「実学実践による教養性と専門性の融合」を目的としており、平成 25 年に「基

盤教育」と改組されて以降もその発展が図られています。一つの現れが教養科目の再編です。さまざまな事実や知識に対するアプローチを実践者の観点から統合する「領域科目」(学的見方の相対化)「テーマ科目」(事実に対するアプローチの多様性)「プロジェクト科目」(実践的教育プログラム)による科目構成は、実践者の立場からの知識の統合という観点を具現化したものです。

各学部における専門教育も、いずれも実践と知識の統合を目標としています。学部は卒業生を社会に送り出し、その専門性によって社会に寄与する問題意識を持つため、最終的に「人間」の水準で知識や経験が統合される観点を強く持っています。特に専門職養成を使命とする学部学科(看護学部、社会福祉学部、盛岡短期大学部生活科学科)でその色彩が強くなります。この点については④で後述します。

総合政策学部は本来「総合」を学部概念の中核に掲げていますが、総合それ自体を追究するカリキュラム構成というよりも、課題や「現場」の重視により総合に向かおうとしています。また、総

合政策研究科では、複数教員による多角的な研究指導を図る「ジョイント・タスク・ワーク」により、実践的テーマで学際的な教育研究を展開する工夫が図られています。

社会福祉学部は平成 26 年度の学部改組において、専門性と大学生としての能力(「学士力」)を統合することを目指したカリキュラム構造を導入しました。専門領域に関する学習と基礎学問に関する学習が循環的に展開する構造は、教育界全体のコンピテンシー重視の傾向をふまえて、専門と教養、知識と経験等の二項対立を克服する試みです。

③アプローチとしての実践的、実証的方法

研究はそれ自身の価値とともに教育の基盤としての意義を有していますが、そこにおいても実践的視点の重視が主張されています。「実習・実験・調査を重視した教育」(社会福祉)がその一例です。もとより実証的方法是近代科学の志向性として、価値観や実践者の志向性との切り離しを意味する場合も

あり、必ずしも実証的方法と実践的姿勢が一致するとは限りません。しかしこの背景には、「事実」に向かい合うことを重視する姿勢が見てとれます。

専門職養成学部・学科においては実習がきわめて重視され、充実が図られていることは当該領域の使命が求められるところですが、総合政策学部においては分野を問わず実習科目が必修となっています。フィールドワークや実験に関する領域のみならず、法学・経済学や数理社会学においても実習が設定されていることは、実践的・実証的アプローチが重視されていることの現れといえます。

④当事者としての人間に対する意識

教育活動の意義は最終的には個々の人間に帰属するものであり、人間という水準での統合は常に意識されてきました。

当該専門領域に関する「利用者」の重視は、社会的要請に基づく本学の学部構成からすると全体に共通するものです。看護学部においては、「深い人間理解と倫理観」の形成を通じて、専門

教育の実践的意義が実現されていることを示しています。

ソフトウェア情報学部は、「利用者である人間と現実の社会」との関わりを意識しており、開学当初から取り組んでいる SPA (Software Practice Approach) (別項で言及) は、高い水準におけるその実践を目指したものです。各研究室と学外(企業等)の循環プロセスの中で、事例対応の水準を超えた実践方法の修得、さらには原理の発見を目指す教育理念です。専門教育を早期に高い密度で展開することを通じた人間教育は、入学時からの研究室配属を始め全国的にも注目される教育体制によっており、開学 10 年時点で「利用者の立場、高度専門教育と人間教育の同時達成」と総括されています。

総合政策学部では、地域産業事情等の科目とのつながりで「社会における自己の存在価値」を意識することが求められるなどの例がありましたが、キャリア教育(別項)に本学が取り組む状況下、その文脈でこの側面が追究されるようになりました。盛岡短期大学部では、両学科で多様な専門領域が展

開される中、キャリア教育の次年でそれぞれの人物水準での統合が目指されています。宮古短期大学部では、少数かつ密度の高い学生指導の中で、地域経済社会での参加を意識した教育によってこれが追究されています。

以上、本学の教育活動が個々の専門領域の要請を確実にふまえて、これを時代の要請に合致させ有意義なものとするプロセスとして、実学・実践の重視が具体化されてきたさまを概観しました。これからもその時代において真実な教育研究を追究することが、高等教育機関としての使命であり、その手がかりを示す概念として「実学・実践」は主要な位置を占め続けることになるでしょう。

実学・実践重視の教育・研究

enPiT [ソフトウェア情報学部]

本学部では、開学時から学生の主体的創造活動を促すためPBL (Project Based Learning) を教育・研究活動に取り入れている。PBLは、課外活動として大学院生および学部生が学年横断的にチームを組みシステム提案・開発を行うもので、学生達は活動予算支援や教員のアドバイスを受けながら実践的なシステム開発能力を高めてきた。

このPBL活動をさらに発展させることを目的に、文部科学省が所管する「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」(ビジネスシステムデザイン分野)に申請し、平成28年7月に採択された。enPiT・ビジネスシステムデザイン分野は、筑波大学を中核拠点とした9大学との連携により、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決する人材育成機能を強化し、産学協働による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育を推進する目的の事業である。主に学部3年生・4年生を対象として、基礎知識学習、PBL基礎、発展学習と段階的にPBLを実施する枠組みの中、本学部は「地域企業と連携したイノベーション人材育成」を目標としたカリキュラムを実施している。

カリキュラムの概要を以下に述べる。基礎知識学習としてシステムデザイン論を学部3年前期に開講し、他の連携大学や首都圏の連携企業から講師を招き、「デザイン思考」、「イノベーション」、「IoT/人工知能」など先端技術についてフィールドワーク、講義およびワー

クショップを実施している(写真1)。3年前期集中講義であるPBL基礎では、システムデザイン実践論を開講し、本学および参加大学(岩手大学・一関高専)の学生に加え、地域企業のシステム開発者と一緒にチームを作り、企業が提供する技術をもとに課題解決のためのシステム提案・開発を5日間で行うハッカソン形式の実習を行っている。

平成29年度は、大学に隣接する「馬っこパークいわて」にて新たなサービス提供を行うためのシステム提案・開発を行った(写真2)。発展学習では、従来の課外PBLを拡張し、平成30年度からシステムデザインPBLとして開講する。システムデザインPBLでは、各チームに企業アドバイザー制度を適用し、地域企業のシステムエンジニアと月一

度の打ち合わせを持ち、実践的なアドバイスを受けながらシステム開発を行う(写真3)。人工知能やドローンなど先端技術を活用した学生らしい自由な発想の提案・開発が多く見られ、外部発表会・コンテストへ参加して入賞するなど成果を残している。これらの成果については、他の実践的科目と合同で成果発表会を毎年1月末に実施して

いる。enPiTは、これまで本学部が独自で取り組んできた実践的教育を対外的に情報発信する機会であると同時に、他大学や企業が持つ新たな実践的教育ノウハウを取り入れ、教育内容を見直す契機となった。特に、学生達が地域企業を中心に20社以上の連携企業のシステム開発者と直に議論する場を設

けられたことは、学生のモチベーション向上や教育・研究活動に及ぼす影響は大きいと思われる。今後もPBLを通じた実践的教育活動の充実を図っていききたい。



1 基礎知識学習(フィールドワークの様子) 2 PBL基礎(成果発表会の様子) 3 発展学習(企業アドバイザーとの打ち合わせの様子)



実学・実践重視の教育・研究

プロジェクト演習 [ソフトウェア情報学部]

1. プロジェクト演習の概要

プロジェクト演習は、チームによるアクティブラーニングを実践的に行う1～3年次の必修科目で、地域課題を対象とした問題分析およびICTを活用した解決法の提案に取り組むものです。ソフトウェア情報学部では、(1) 企画提案力、(2) ソフトウェア開発力、を両輪とし、卒業研究に至るまでの間に、それらの基礎を継続的かつ実践的に学ぶことをねらいとしています。最大の特徴は、1～3年次の混成チームによる演習を行うことで、学生は、3年間にわたりチームや立場を変えながら様々なテーマに取り組めます。このように、必修科目として3年間学年混成で行う事例は、全国的に見当たらないソフトウェア情報学部独自の取り組みです。

課題は地域から公募しています。学生に課題への現実感を持ってもらうため、課題提供者には、来学しての課題説明および成果発表会における評価をお願いしております。

演習では、20クラス(各クラスチーム)に分かれて授業を行います。担当教員が一つ一つ指導するのではなく、チームごとに学生の主体的な進行により授業が進められます。持ち寄った成果を基に議論し、次に何をすべきかを決めて行ってくる、ことが基本的なサイクルです。そのサイクルを回しながら、中間発表・最終発表にそれぞれ間に合うようにスケジュールを見据えて行動することが求められます。



学年混成グループワークの様子

チームは各学年が1～2名ずつで編成され、学年ごとにグループ作業における目標が設定されています。3年生は、チームのリーダーとして、議論のフォロー、全体を見渡した言動が求められます。2年生は、1年間の経験を経ての議論のリード、1年生のフォローが求められます。1年生は、見習いとして、資料の作り方、発表の仕方を学ぶことが求められます。

最終回に行う成果発表会では、80チーム480名が集まりポスター形式で発表します。発表会には、課題提供者だけでなく、近隣の企業から例年数十人の参加があります。また、平成28年度より、ソフトウェア情報学部と高大

連携の提携を結んだ高校においても同様の授業を取り組み始めており、代表チームは本学での成果発表会に参加しています。さらに平成29年度からは、課外活動として行っているPBL(Project Based Learning)の成果発表も併せて行うこととし、本発表会は、ソフトウェア情報学部としての、実践的教育の総合的な発表の場としての機能を持つようになっています。

2. プロジェクト演習の歴史

プロジェクト演習は平成19年度の新カリキュラムに併せて導入されました。当時はPBLやアクティブラーニングと



プロジェクト演習成果発表会の様子

いったキーワードは全国的にまだみられず、社会人基礎力(経済産業省)は平成19年、学士力(文部科学省)が平成20年に提唱された時期です。

平成18年に調査・検討が行われ、1～3年生の部屋がクラスごとにあるソフトウェア情報学部の恵まれた学習環境を生かす教育方法として、3学年混成の授業が考案されました。当初は、学生の自由なテーマで行っていましたが、一部のクラスにおいて、企業からのテーマの導入、外部の参加者の発表会への参加といった試行を経て、平成26年度より全クラスにおいて共通の地域課題に取り組む方式に移行して現在に至ります。

3. 外部評価

(1) 大学の初年次教育調査(河合塾)、三部門オールA評価(平成22年)

三部門オールA評価は、全国1092学部中3学部。初年次教育に関して、視点1「命題知から活用知への転換」、視点2「自律・自立化を促す取り組み」、視点3「一定水準以上の初年次教育を担保しているか」の三つの視点による評価において全てA評価を受けました。出典:大学の初年次教育調査(河合塾)、平成22年9月 http://www.kawaijuku.jp/research/pdf/kawai_1009.pdf

(2) 社会人基礎力を育成する授業30

選(経済産業省) 選出(平成26年)

全国189件の取り組みの中からの選出。「社会人基礎力を育成する授業30選」は、大学教育における「社会人基礎力」などの育成を推進するという観点から、効果的な育成手法を実践している大学のグッドプラクティスを表彰する取り組みです。

出典:社会人基礎力を育成する授業30選(経済産業省)、平成26年3月 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/kisoryoku30sen.html>

実学・実践重視の教育・研究

実学実践型の研究 [ソフトウェア情報学部]

被災地でのコミュニティ形成支援のための ICT 教育の実践

東日本大震災で大きな被害のあった大船渡市において、地元 NPO および事業者の協力を得て、仮設住宅住民をサポートする支援員や被災住民を対象とした ICT 教育を実施しました。大船渡市仮設住宅支援事業では、支援員の業務効率化や質の高い仕事実現のために支援員の現状の ICT スキルを構造化された ICT スキルマップ上に可視化し、主体的な学びを促す e-learning システムと学習教材を開発しました。開発したシステムは平成 24 年 9 月～平成 27 年 3 月の期間で 34 名が利用しました。(図)

大船渡市の盛地区および越喜来地区において、タブレット PC を題材として高齢者から子どもまで多様な参加者を対象とする教室を開催しました。コミュニケーションのための機能の学習を中



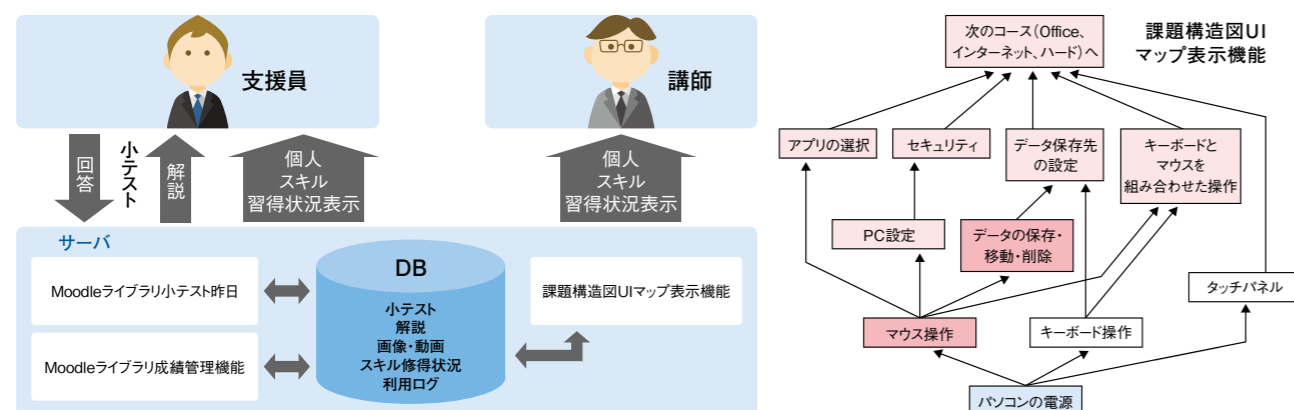
タブレット PC 教室の様子

心として教室内外でのコミュニケーションを促進するしくみを取り入れることで、教室を通じた交流からコミュニティづくりのきっかけになることをねらったものです。1 回 2 時間程度の教室 5 回分を 1 期として、平成 27 年から平成 28 年の 2 年間で 3 期開催し、33 名が参加しました。

実践結果の分析から被災地への貢献として以下のことが明らかになりました。

- (1) ICT 教育は高齢者の生きがいや自己効力感を向上させる効果があった
- (2) タブレット PC の操作方法を学習することで、多様な参加者間のオンライン/オフラインのコミュニケーションを促進・持続させる効果があった
- (3) 開発したシステムや教室の枠組みを参考にして、被災地住民自身があらたに ICT 教室を開催することができるようになった

図 開発した e-learning システムの概要



実学・実践重視の教育・研究

農作物の成長過程と農作業を可視化する農地モニタリングシステム [ソフトウェア情報学部]

本研究では、平成 23 年度から岩手県紫波町のりんご農園にネットワークカメラを設置して、5 時から 18 時まで 1 時間に 1 枚りんごの木全体と実を定点撮影しています。撮影された画像はモバイル WiFi ルータを経由して自動的にサーバに蓄積されます。また、サーバに蓄積された画像を Web 上で閲覧できる農地モニタリングシステム (<http://kansatu.net>) を開発・運用しています。平成 24 年度からは、人感センサ付きのネットワークカメラを新たに設置し、りんごの定点撮影に加え、人感センサの検知信号を受信してから 100 秒間、毎秒 1 枚自動撮影しています。これらの撮影画像を連続再生することでりんごの成長過程と農作業の様子を可視化しているものです。さらに、フィールドサーバ (<http://www.elab-experience.com/fieldserver>) や、みどりボックス (<https://midori-cloud.net/>) を設置し、

農地の環境データ(気温、日射量、土壌温度など)も自動記録・収集しています。

平成 23 年度からは、りんごの農業体験学習を実施している紫波町立赤沢小学校において、本システムを利用した授業実践の取組を行っています。この取組では、教室に設置した iPad から本システムにアクセスすることで、児童が農業体験で育てているりんごの生育状況や、普段目にすることができない農作業の様子(農薬散布等)を観察しており、児童のりんごや農業への興味を喚起させることにつながっています。

(図)



システムの画面例

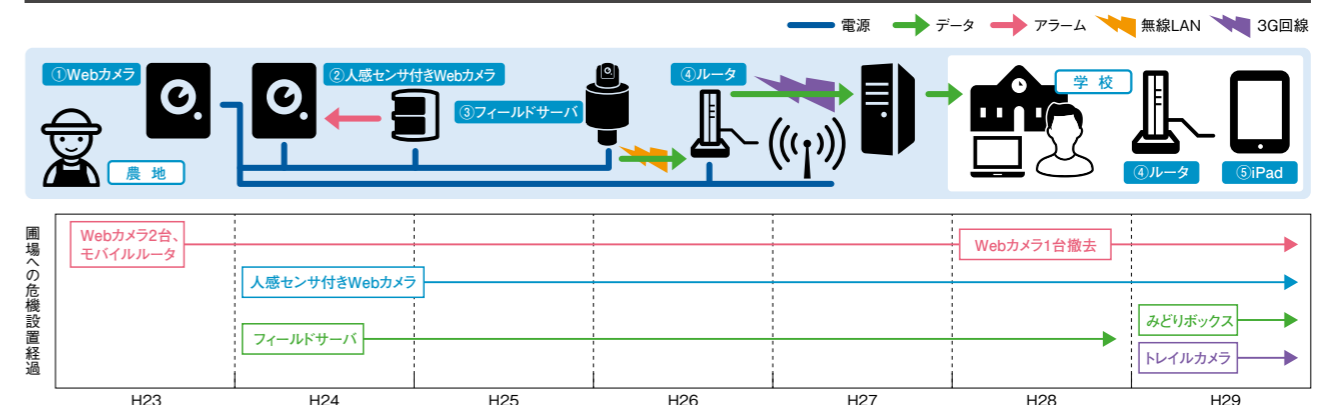


システムの画面例



農地

図 システム概要



実学・実践重視の教育・研究

3D計測を活用した
新しい都市計画支援と地域からの情報発信 [ソフトウェア情報学部]

3D計測を活用した新しい都市計画支援と3Dモデル化

本研究では、最新の3D計測装置による計測手法とCAD (Computer Aided Modeling) 技術を利用して、膨大な復興計画図面や数値データで記載された復興計画を3Dモデル (3D復興計画モデルと呼ぶ) で表現し、さんりく沿岸の復興計画を分かり易く「視える化」し、同時にその構築した3D復興計画モデルの活用を試みています。

3D計測ではドローンによる空撮と地

上レーザ計測を行い、正確な3D地形データを生成します。次にこの3D地形データに家屋、道路、植栽、公園、防波堤などの属性情報を付加して、3D復興計画モデルを構築します。従来の大量の図面やテキスト・数値情報からなる復興計画を3Dモデル化することで、建設される建物や地形、防潮堤の高さ、道路・歩道の幅、植栽、公園の外観などを、住民に分かり易く、かつ正確に伝えることが可能となります。また、本技術を利用して、岩手県内の魅力ある地域や施設を3Dモデル化し、

岩手県PRや観光客誘致のために岩手県立大学のホームページ上で情報発信しています。

平成 27、平成 28 年度は、田老地区や楯ヶ崎地区の復興計画を3Dモデル化して、都市計画や住民説明会の技術支援を行いました (写真1)。平成 29 年度は、盛岡市の文化財庭園や宮古市三王岩に対して、3D計測を行い、得られた3Dモデルを活用して、文化財庭園や三王岩の魅力発信を試みました (写真2、3)。



1 田老地区・楯ヶ崎地区の3D復興計画モデル製作と住民説明会での説明 2 南昌荘室内のレンダリング表示 3 3D計測からの三王岩3Dモデル

実学・実践重視の教育・研究

震災資料デジタルアーカイブシステム [ソフトウェア情報学部]

岩手県立図書館は、約 2 万 9 千点 (平成 29 年 12 月末日現在) の東日本大震災津波に関する現物資料 (以下、資料) をアーカイブ (ここでは収集・保存の意) しています。しかし、その種類は図書だけでなく、冊子やチラシ類も含まれるため、図書館の検索システムでは目的の資料を見つけ難いという課題があります。図書館としてもより多くの利用者に資料を使ってもらいたいと考えており、平成 26 年度より協働研究が本格スタートしました。

研究開発中の情報システムは、資料の利用機会でもある震災学習での利用を想定しており、その関連情報のアーカイブを目指している点が特徴といえます。具体的には、利用者それぞれの関心に応じて調べ学習した成果を、参考にした資料の書誌情報、現地取材の行程や得られた写真データ等とともにデジタルアーカイブします。図書館で震災学習が行われる度に資料に繋がるフッ

クを増やし、それを通して少しでも資料を見つけやすくするという、資料を用いた活動と連動したシステムデザインです。

これまでに、市民と学生を対象とした震災学習ワークショップを隔年で実施しています。その過程において、宮古市、釜石市、山田町、陸前高田市と

いった被災地域を訪れ、取材データを得ました。現在では、得られた成果をシステムにアーカイブする一方、公開に向けた機能改善に、学生と共に取り組んでいます。システムを広く公開することで、資料の利用活性に繋げるとともに、震災の記憶の風化防止に寄与したいと考えています。



1 図書館での「震災を通して学ぼう」ワークショップでの一コマ 2 岩手県山田町でのフィールドワーク (震災語り部ガイド平成 29 年 11 月 17 日) の様子

実学・実践重視の教育・研究

バーチャルリアリティを
活用した九戸城跡の可視化 [ソフトウェア情報学部]

岩手県二戸市の中心部にある九戸城跡は、豊臣秀吉による天下統一の最後の合戦場であり、昭和10年に国の史跡指定を受けました。平成元年に開始された九戸城の環境整備事業では遺構が残ることが明らかになり、その後発掘調査が進められています。平成29年4月6日には「続日本100名城」に選定されました。九戸城跡は、直接的な観光の拠点にとどまらず、学校での歴史教育において、九戸城に対する理解や郷土への誇りを育み、まちを観光資

源とする意識を醸成することで、広義の産業振興を促進するものとしても期待されています。

平成28年度～平成30年度に実施されている二戸市と岩手県立大学ソフトウェア情報学部との地域共同研究プロジェクトでは、バーチャルリアリティ（VR）により合戦当時の九戸城跡を再現しています。VR上では、発掘調査の結果や史料などに基づく考証を参考に、当時の建造物（本丸や門、橋、小屋、馬小屋、井戸）や地形（傾斜、段差、

石垣）、植物（出土炭化材および花粉を分析した結果から判明したもの）を配置しており、当時と現在の様子を切り替えながら現地を散策する体験ができます。VRによる九戸城とその周辺環境の再現は、二戸市が進める九戸城地域の公民連携による地方創生への寄与を目指しています。さらには、先端の観光客誘致モデルとして、本事業のスキームを近隣の観光地へも適用し、二戸市を始めとした岩手県の観光産業の活性化へ貢献するものと期待されています。



1 九戸城ボランティアガイドと議論しながら、CGコンテンツを制作する様子 2 VRで再現した九戸城（本丸と二の丸） 3 当時と現在の九戸城の風景

実学・実践重視の教育・研究

看護職員の育成 [看護学部]

1. 学部教育

看護学部では、開学以来一貫して看護師、保健師、助産師そして養護教諭の育成に取り組んでいます。東北の看護系大学では唯一、この3つの看護専門職と養護教諭1種ならびに高校1種（保健）を学部教育で行っています。これまでの学部卒業生は1,579名で、県内には約400名の卒業生が看護職として勤務しており、22名の養護教諭が学校現場で保健活動に従事しています。また、13名の卒業生が医療現場での実務経験を経て大学に戻り、教員として熱心に後輩の指導に当たっています。母校の教員となった卒業生たちは、経験豊富な教員とともに意欲的に教育や研究に取り組んでおり、学部教育の特徴にもなっています。卒業生の活動状況は次の通りです。

(1) 看護師

県内の公立病院で認定看護師の資格を取得し、実践の場で活躍するとともに県内の看護職を対象とした研修会の講師として活動している卒業生も多くなっています。県内の医療現場を経て当学部の教員となった卒業生は、実習施設と密に連携しより適切で充実した実習指導を行っています。また5年前より、県内の病院に勤務している卒業生の協力を得て、学内での実習指導も行っており、卒業生と教員が連携し特徴的な教育も行えるようになってきました。県内中規模病院の外来看護師長として、ある

いは訪問看護ステーションの所長として活躍している卒業生は、県外での豊富な実務経験を活かして活動しています。都内の大学病院で看護師として勤務した後に、岩手県内でデイサービスの施設管理者となった卒業生は、認知症看護認定看護師の資格も取得し地域住民の自立支援活動に取り組んでいます。

(2) 保健師

保健師として活動している卒業生は県内外合わせると137名となっています。そのうち県内に就業している卒業生は県保健師11名、市町村保健師68名、産業保健師15名の94名です。卒業生も主任保健師や中堅期の保健師として責任ある事業を任せられるようになってきました。自身の取り組んだ事業成果を全国学会等に報告し、保健師としての活動を更にブラッシュアップさせるための努力を続けています。また実習で県内保健所・市町村に伺うと、卒業生が実習指導担当や新人教育担当を任されているところが少なくありません。卒業

生自身が学生時代の経験を想起し、学習の支援だけでなく保健師の魅力ややりがい等も伝えていく貴重なメッセージャーとして期待されています。

(3) 助産師

当学部では、4年間の学びの中で助産師国家試験受験資格を取得できるコースを選択で設けており、これまで128名の学生が助産師として巣立ち、全国で活躍しています。JICAや国際的に活動する団体に所属し、紛争地域や途上国で助産師の立場から公衆衛生に携わっている卒業生たちや、病棟管理者となっている卒業生なども出てきました。Uターンしてきた卒業生も含め、県内には51名が助産師として活躍しており院内助産や助産外来、母乳外来の担い手として活躍しています。また、大学院看護学研究科に進学し、助産学の教育・研究の専門家となり、後輩の育成に取り組んでいる卒業生も増えています。少子化が進む岩手県では、子育て世代の包括支援が課題となっており、



地域住民（模擬患者）の協力を得て実施している学内演習



保健師教育における地域看護学の実習



地域社会への貢献

地(知)の拠点大学による
地方創生推進事業 (COC+) [COC プラス推進室]

産後ケアにおいて地域で活躍する助産師が期待されています。女性の生き方や家族の在り方が多様化する本県で今後ますます活躍できる助産師を育成するために、これからも岩手県と協働しながら助産師教育の一層の充実を図っていきます。

(4) 養護教諭

これまでに211名の養護教諭一種免許状取得者(看護師資格者)を養成してきました。本学で養成する養護教諭は、病院や行政機関、保健福祉施設などの看護実習で、アセスメント能力を高め、医療と福祉と教育を繋ぐ力を身に付けています。しかし、開学当時、児童生徒数減少の背景の中、養護教諭需要が減少しており、県内養護教諭の正規採用は教員のなかでも狭き門であった中、養護教諭になりたいという夢を貫き、岩手県外の教員採用試験を受けた卒業生もいました。本県では、平成27年度からようやく養護教諭の採用者数が増えてきており、22名の卒業生が県内の養護教諭(小学校9名、中学校6名、高等学校4名、特別支援学校3名)として活躍しています。養護教諭は、社会の形成者となる子どもたちの成長に直接携わっており、時代の変化と共に変わる健康課題に対応できる資質能力が求められています。そのため、養護教諭として採用された後も、日々の養護活動を進めながら、実践研究に取り組んでおります。これらの活動を一層充実させ、さらに卒業年度を超

えた交流を目的に、『岩手県立大学卒業生養護教諭の会：“IPUほけんしつ”』を設立しました。この会では、「在校生卒業生と語りな祭!」というテーマで情報交流が行われ、保健室の養護教諭として活躍している卒業生の頼もしい姿を見ることができました。

2. 大学院教育

博士前期課程は平成14年4月に、博士後期課程は平成16年4月に開設し看護学に関する幅広い研究指導を行っています。博士前期課程の修了生は123名となり、専門看護師(CNS)コース修了生は24名で県内の医療機関で勤務しています。博士後期課程は18名の修了生が全国の医療機関や大学の教員として活躍しています。

(1) 博士前期課程

博士前期課程では、高度な知識と研究的視点をもった優れた看護実践者を育成することを目指しています。実践の場での素朴な疑問や検討課題を研究テーマとし、多様な研究手法によりこれまでの日常業務で明らかにできなかった内容を解明する研究に取り組んでいます。県内の現職の看護師が進学し、意欲的に研究に取り組み、研究成果については現場に還元することにより医療の質向上に貢献しています。認定看護師の資格を有して入学し、修了後は臨床実践で得られた知見を積極的に学術雑誌に論文として投稿しています。専

門看護師コースの修了生には、がん看護専門看護師として県内の医療機関で活躍するとともに、北東北のがん医療の充実と均てん化に寄与する活動にも取り組んでいます。また、小児看護専門看護師、慢性疾患看護専門看護師として、小児看護や慢性疾患看護の質向上のために、精力的に実践を行うと共に、自施設や岩手県内外の慢性疾患看護、小児看護の研修会や看護職への指導を行っています。

(2) 博士後期課程

博士後期課程では、指導的実践者や看護研究者などの高いレベルの人材育成を目指しています。看護学をさらに発展させるために独立して研究に取り組む能力を修得することが出来るように指導しています。これまで、各専門領域における新しい看護ケアモデルの開発やより質の高い看護の介入研究、看護師教育プログラムの開発、そして看護ケアに用いる新規用具の開発など新規性、独創性に富む学位論文が提出されています。研究科教員の独創的で特徴的な研究指導を受けるために、東北以外の、関東や近畿、北海道の看護系大学の教員が入学しています。他大学研究科との合同ゼミにも積極的に取り組んでおり、毎年開催されている東京大学・金沢大学・岩手県立大学研究科の合同ゼミ(通称;岩手ゼミ)は、15回目となり教員と学生が60名程度参加し研究内容や指導方法について多様な視点で議論しています。

事業策定までの経緯

1. 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

平成24年6月に文部科学省が発表した「大学改革実行プラン」の主要事項のひとつ「地域再生の核となる大学づくり(COC(Center of Community)構想の推進)」は、平成25年度に「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」(補助期間5年間)として公募されました。その趣旨は、本学の建学時からの理念、及び第二期中期目標における「地域の中核人材育成と活力創出に貢献する大学」に合致するものであったことから、本学においても当該事業の計画として「希望郷いわて創造プロジェクト」を策定し申請しましたが、残念ながら不採択となりました(申請342件、採択52件)。

しかしながら、COC構想は岩手県立大学の設置意義そのものであり、補助金に頼らずとも大学独自で実施すべき、との方針に基づき、学長、副学長、本部長、高等教育推進センター長による「地域創造機構会議」を設置し検討を重ね、平成26年6月には地域との連携の強化、地域志向教育の再構築、教育の質保証、高大連携等を骨子とする「いわて地域創造プラン」を策定のうえ取組みを開始しました。

2. 地域創造学習プログラム

地域創造学習プログラムは、いわて地域創造プランの主要事業のひとつであり、平成25年度「希望郷いわて創造プロジェクト」の内容をベースに試行実施し、その結果を検証のうえ平成26年度

から本格実施した、正課外の取組みです。県内各地に学生が赴き、1泊2日のフィールドワークを通して実践的な地域づくりを学ぶもので、それぞれの地域の現状と課題を自分の目で確かめ、その課題の解決方向を考察することにより、学生が主体的に学び、行動するきっかけを作ることを目的としています。

また、コース内容を学生自らが企画・実施するのも大きな特徴です。地域活動の経験のある2~4年生がコーディネーター(通称「企画学生」とな)って企画を練り、教育復興支援員(卒業生)や教員がアドバイザーとしてサポートします。このプロセス自体を、学生の企画力やマネジメント力の育成に役立たせることがねらいです。

地域創造学習プログラムは平成27年度まで継続し、15コースに延べ374名(うち企画学生74名)の学生が参加しました。

平成25年度~平成27年度「地域創造学習プログラム」実施状況

年度	コース	期日	内容	学生数
平成25年	宮古・山田	10/19~10/20	【被災地の現状と課題を学ぶ】・講話「宮古市の現状と課題」・講話「出崎埠頭開発計画」・田老地区「学ぶ防災」・講話「田老地区まちづくり計画」・ワークショップ・地域住民との懇談・講話「鉄路と観光振興」	23名
平成25年	大船渡・陸前高田	10/19~10/20	【被災地の現状と課題を学ぶ】・被災状況視察・仮設住宅訪問調査・高校生との懇談・三陸鉄道とBRT調査・ワークショップ	15名
平成26年	宮古	6/28~6/29	【被災地の現状と課題を学ぶ】・田老地区調査・三陸鉄道調査・地域の方との交流・宮古市長講話・ワークショップ	31名(5名)
平成26年	大槌	7/12~7/13	【被災地の現状と課題を学ぶ】・復興状況視察調査・震災復興学習プログラム・グループ体験学習・ワークショップ	31名(9名)
平成26年	釜石	7/12~7/13	【被災地の現状と課題を学ぶ】・復興状況調査・仮設商店街・釜石イオン調査・郷土資料館・宝来館での講話と意見交換会・漁師さんの講話と交流・ワークショップ	26名(7名)
平成26年	西和賀	10/4~10/5	【中山間地域の福祉と環境政策を学ぶ】・自立関連事業・保健師講話・深澤茂雄資料館・地域の方との交流・磐梯寺での講話	32名(6名)
平成26年	盛岡・滝沢	11/8~11/9	【地域の政策を学ぶ】・講演・市内調査(計4コース)・ワークショップ	20名(4名)
平成26年	全体報告会	1/7	各コースの学生からの報告、座談会等	学生51名 関係者59名

年度	コース	期日	内容	学生数
平成27年	陸前高田・大船渡	6/19~6/20	【復興と地域づくりに学ぶ】・街の変化と交通・保健医療福祉未来回会議参加・漁業復興への取組・語り部の講話・ワークショップ	21名(5名)
平成27年	久慈	6/27~6/28	【観光産業に学ぶ】・テレビドラマ化による効果と課題・観光産業関係者からの講話に基づく考察・まちあるき・ワークショップ	30名(7名)
平成27年	二戸	7/11~7/12	【地域ブランドに学ぶ】・地酒「南部美人」社長、「浄法寺」関係者と温泉旅館女将講話・地域おこし協力隊講話・ワークショップ	21名(5名)
平成27年	矢巾・紫波	7/11~7/12	【まちづくりに学ぶ】・農業訪問・まちづくり研究会・産直・商店街の現状と課題・オガールプロジェクト・ワークショップ	20名(5名)
平成27年	北上	7/18~7/19	【まちづくりに学ぶ】・住みやすきランキング1位・震災避難者受入の現状と課題・地域企業視察・ワークショップ	24名(6名)
平成27年	洋野	9/26~9/27	【復興と防災に学ぶ】・津波人的被害ゼロの町・被災者及び消防関係者講話・小学生との防災マップづくり・ワークショップ	31名(5名)
平成27年	葛巻	10/10~10/11	【まちおこしに学ぶ】・ミルクとワインとクリーンエネルギーの町・ミルク・ワイン産業・山村留学・第3セクター黒字化・風力発電	24名(4名)
平成27年	奥州	10/31~11/1	【国際化と第6次産業化への取組みに学ぶ】・ILC誘致と国際化への取組・第6次産業化・ワークショップ	25名(6名)
平成27年	全体報告会	12/9	各コースの学生からの報告、座談会等	学生64名 関係者50名

(注)参加学生数の()内の数値は、企画学生数(内書)である。

大学の軌跡

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)

1. 経緯

国による地方創生政策の流れを受けて平成27年度に文部科学省が公募した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」は、大学COC事業を発展させたものであり、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域における複数の大学が、地域活性化政策を担う地方公共団体、人材を受け入れる企業や地域活性化を目的に活動するNPO、民間団体等と協働し、地域における雇用創出や卒業生の地元定着率の向上を推進しようとするものです。本学においては、これまでの取組みをベースとして、設置者である岩手県、及び平成25年度にCOC事業に採択された岩手大学と協力を重ね、「ふるさといわて創造プロジェクト」を策定のうえ岩手大学を代表校(COC+大学)として申請し採択、本学は全学的な地域志向教育プログラムにより「地(知)の拠点大学(COC大学)」の認定を受けました(申請56件、採択42件、COC認定8大学)。

2. 事業概要

ふるさといわて創造プロジェクトは、岩手県、市町村、県内の経済・産業団体、高等教育機関により組織する「ふるさといわて創造協議会」を中心として展開する

「若者・女性の地域定着」「新作業&雇用創出」「三陸復興&先導モデル創出」と、大学の教育プログラムとしての「いわて創造人材の育成」が柱となっています。補助事業が終了する2019年度末時点での目標値は次のとおりです。(図1、2)

目標値
①参加大学全体の卒業生の地元就職率10%増(45%→55%)
②10%増加した地元就職者の1割以上の雇用創出
③大学以外の事業協働機関による事業満足度100%

3. 地域が求める力を育む教育：副専攻「いわて創造教育プログラム」

本プロジェクトでは、「地域が求める人材」として以下の4つの能力を備えています。このため本学では、各学部で主専攻として学ぶ専門領域を活かしながら、「地域」をテーマに横断的に学ぶ副専攻「いわて創造教育プログラム」を平成28年度に開設しました。

いわて創造人材「4つの能力」
・いわてを知り、理解する力(情報収集力、理解力)
・いわてを説明する力(発信力)
・いわてをつなぐ力(コミュニケーション力、組織力、実践力)
・いわての未来を創造する力(課題解決力、企画力、行動力、創造力)

(1) 副専攻「いわて創造教育プログラム」の概要(図3)

①コア科目「いわて創造入門」(必修2単位) 学部混成で行われる1年次必修の科目で、岩手県立大学の歴史や目指す方向性、教育研究、地域貢献、学生生活等を知るとともに、東日本大震災からの岩手県の復興状況や残された課題、地方創生に向けた取組みを理解し、さらに本副専攻の意義と役割を理解することで、早期に岩手県への志向を高める契機とすることをねらいとしています。

②地域志向基盤教育科目群(選択必修4単位)

全学共通の教養科目のうち地域に関連する13の科目を「地域志向基盤教育科目群」として位置付けています。

科目例「いわて創造学習I」
「いわて創造学習II」
 正課外として実施していた地域創造学習プログラムを平成28年度から正規科目化したもの。「いわて創造学習I」は、県内各地に1・2年次の学生が赴き、宿泊型(概ね1泊2日)のフィールドワークを通して地域について学ぶ科目である。それぞれの地域の現状と課題にじかに触れ、その解決方法を考察することにより、学生の主体的・能動的な「学び」のきっかけをとすることを目的としている。「いわて創造学習II」は、「いわて創造学習I」の単位を修得済の学

図1 推進組織体制(平成30年4月現在)

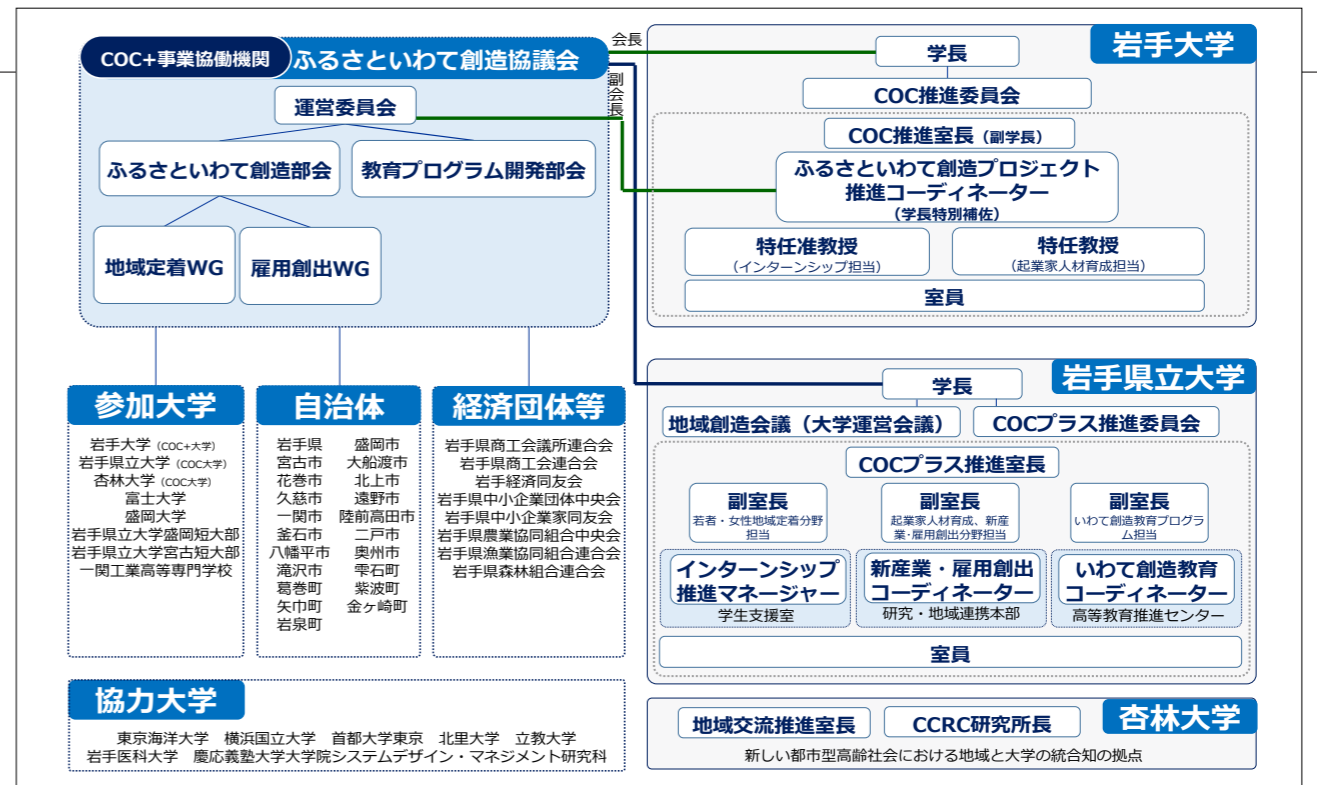
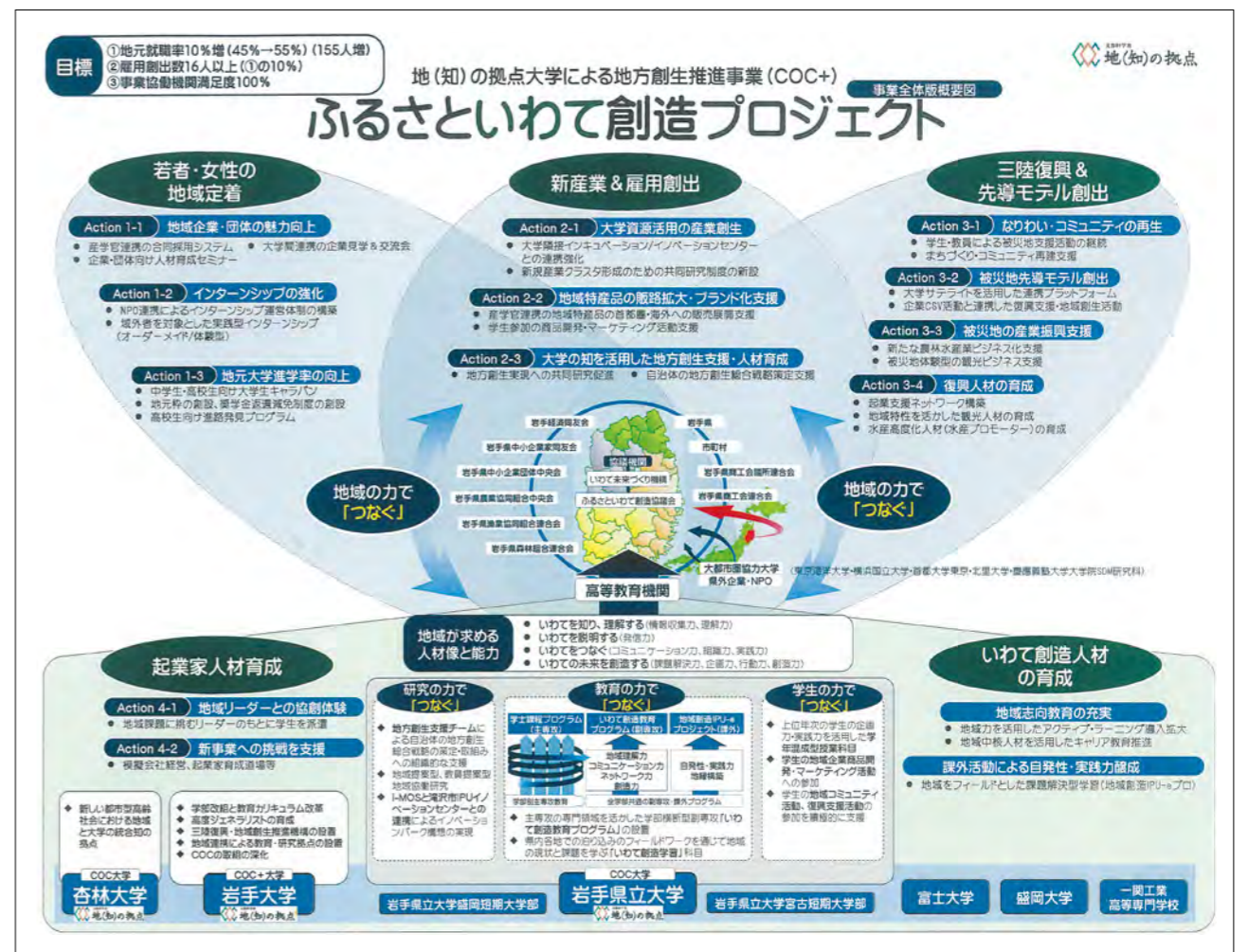


図2 事業概要図(事業採択時)



生が教職員・コーディネーターの指導のもと、「いわて創造学習I」のプログラムの企画・運営を行う科目である。岩手県内の特定地域におけるフィールドワークの企画・運営を体験することを通じて、地域課題の発見、分析、解決にむけた取り組みの検討と実践を総合的に展開するための基礎的な力を養成するとともに、これらを通じて学習プログラムの企画・実施・評価の一連のプロセスを学び、プログラムをマネジメント・コーディネートするためのスキルや視点を体験的に習得することをねらいとしている。

③地域志向専門教育科目群(選択必修4単位)
各学部の専門科目のうち地域に関連する科目を「地域志向専門教育科目群」として位置付けています。

④キャップストーン科目「いわて創造実践演習」(必修2単位)
「キャップストーン」はピラミッドなどの建造物の頂上に置く冠石の意味であり、これまでの学修成果を「いわて」の視点で一本の軸に統合し、その下で具体的に地域課題を解決していく方策を提起していこうとする演習科目です。

⑤ポートフォリオシステム「レポートフォリオ」の導入と活用
学生がそれぞれ学ぶ各学部の専門教育や、学生個々が既に有している知識・経験等の多様性を踏まえ、履修学生に一律で統一的な知識・技能を画一的・単線的に構築することなく、また本副専攻の科目群が単なる授業科目の集まりとならないよう、「レポートフォリオ」を導入しています。本副専攻のカリキュラムマップとレポートフォリオを有機的に結びつけることにより、それまでの学びを「いわて」という軸で捉え直し、学生が主体的に自

らの学びを時系列的に構造化・体系化させています。学生自身が「いわて」を軸に主体的に学びを繰り返す仕組みを構築していることが大きな特色です。

⑥「いわて創造人材」の称号授与
本副専攻の全課程を修了した学生には、副専攻を修了し地域が求める能力を修得したことを証明する認定証と「いわて創造人材」の称号を与えることで、学生が自信を持って岩手県に定着できるよう、また、地域の企業等からも一定の評価を受けられるようにしています。

(2) 正課外「地域創造 IPU-E プロジェクト」
課外活動による自発性・実践力醸成のため、従来から実施していた IPU-E プロジェクト(73 ページ参照)を、正課カリキュラムとの相乗効果を狙いとして、学生の自主的な地域活動プロジェクトを支援する「地域創造 IPU-E プロジェクト」として位置付けました。

4. 地域定着に関する取組み

(1) インターンシップ in 東北

「インターンシップ in 東北」は、本学が幹事校となり発足した大学連携インターンシップ推進基盤「東北インターンシップ推進コミュニティ」が運営するポータルサイトです。Web サイトから岩手県内のインターンシップ受入れ企業情報やプログラムの検索参加の申し込みができるシステムで、本学では毎年約200名の学生がこのサイトを通じてインターンシップに参加し、県内企業における仕事の魅力を体感しています。

(2) 大学と地域が連携したインターンシップ

①地域志向型インターンシップ
一定期間地域に滞在しながらの職場体験に加え、地元住民との交流や魅力スポット巡りなど、地域を丸ごと理解するプログラムも盛り込まれたインターンシップであり、「地域で働き、そこに暮

らすこと」を体験します。
本学では各地域のインターンシッププログラム作成への協力や学生参加の促進イベント、ポータルサイト「インターンシップ in 東北」による学生マッチング等、全面的に支援しており、平成29年度は岩泉町、葛巻町、二戸市、西和賀町等で実施されました。(写真1,2)

②インターンシップ研修会及び説明会
学生の「学び」となり仕事の魅力が伝わる効果的なインターンシップを実施するため、事業所や行政機関、大学教職員向けのインターンシップ研修会・説明会を実施しています。

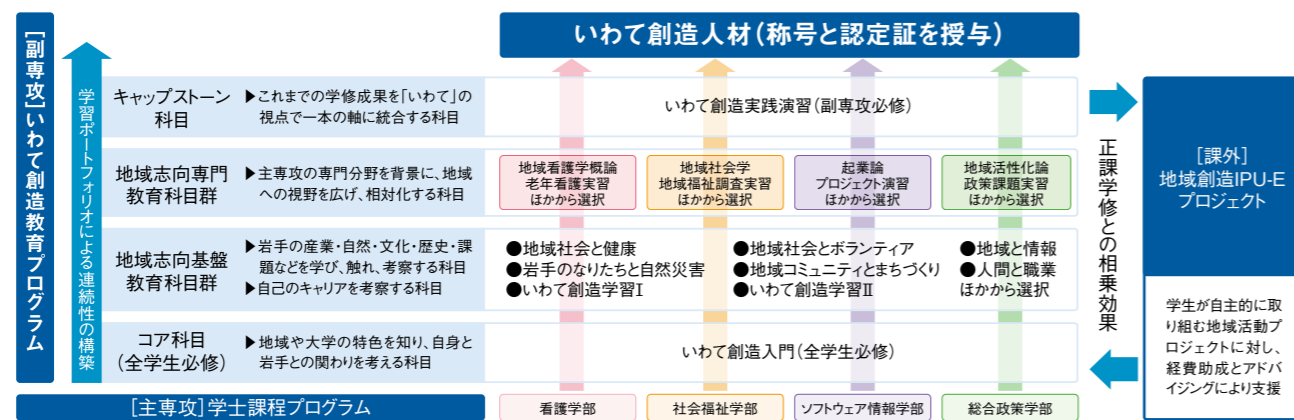
(3) 事業所見学バスツアー

学生が直接企業に出向き、仕事や人の魅力を探るバスツアーを実施。学生たちは普段見ることのないモノづくりの裏側や、県内で働く方を見て、仕事の魅力を理解していきます。

(4) ふるさと発見!大交流会 in Iwate

次代を担う若者に、キャリア観形成初期(高校、大学低学年時)から県内の様々な産業や社会活動等を知ってもらうことを目的に、企業や団体等が一堂に会してそれぞれの魅力を発信する大交流会を平成29年11月19日に開催しました。大学生1,150名(うち本学の学生417名)、企業関係者、その他合計約2,000名が集まり、会場は熱気に包まれました。
午前中には同時に8つのフォーラムが開催され、本学では「学生向けフォーラム インターンシップを知る～社会への第一歩を考えるあなたへ～」、「未来を創るベンチャー企業～若手社員の本音トーク～」の2つのフォーラムを担当し、多くの大学生、高校生で賑わいました。(写真3)

図3 副専攻「いわて創造教育プログラム」概要図



5. 雇用創出に関する取組み

(1) 大学資源活用の産業創出

大学の資源（研究シーズ等）を活用した産業創出を目的とし、産学連携コーディネーターが、大学と企業の連携促進に向けたコーディネート活動に取り組んでいます。企業との共同研究を推進しながら、研究開発シーズの実用化と地域産業の活性化に向けた「岩手県立大学雇用創出研究事業」を岩手県からの委託により実施するなど、大学と県内企業の連携による新事業創出と雇用創出を目指しています。

また、本学に隣接する滝沢市 IPU イノベーションセンターに入居する IT 関連企業等と大学との連携を強化するため、ソフトウェア情報学部の授業科目「プロジェクト実習」や、enPIT（成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成）事業の実施など PBL(Project



Based Learning) 型の授業の実施にあたり、入居企業を中心とした企業アドバイザー制度により産業界からのアドバイスを積極的に取り入れ、より実践的な演習科目とするなど、教育面、人材育成面での連携も強化しています。

(2) 起業家人材の育成

滝沢市の協力のもと、平成 27 年度に滝沢市 IPU イノベーションセンター内にインキュベーションブースを設けるなどの学生起業支援体制の整備を行いました。このブースには、ソフトウェア情報学研究科の学生が起業した、屋内位置測位技術を開発・販売するベンチャー「BlueIPU」が入居し活動に取り組んでいます。

また、平成 28 年度から、ビジネスプラン事業計画書作りをベースに、『想い(アイデア)を言葉に、言葉を形(プラン)に、形(プラン)を実行に、実行を成果に』というプロセスを自ら検討することにより、アイデアをビジネスにつなげて(昇華させて)いくことを学び、アントレプレナーシップ(起業家精神)の醸成を図る「ビジネス・クリエーションセミナー」を実施しています。

さらに、岩手大学の主催による「いわ

てキボウスター開拓塾」は、岩手県内の若手企業家等からなる「地域リーダー」のアドバイスを受けながら、参加学生がビジネスプランを作成していくものです。ビジネスプラン作成の途中で専門家による戦略、マーケティング、デザイン、アカウントティングなどの座学や、メンター及びサブメンターが塾生をサポートする等重層的な支援体制により実施しており、本学の学生も受講しています。

今後に向けて

本学の第三期中期目標(平成 29 年度(2017 年度)～2022 年度)では、①学生の「知的探求心と創造力」を高める大学 ②新たな価値を創造する大学 ③地域の未来創造に資する大学 を基本目標とし、副専攻「いわて創造教育プログラム」をはじめとした地域志向教育の充実等を掲げています。本事業の趣旨は補助事業による一過性のものでなく、これら本学のミッションと密接に関係するものであり、今後一層、地域の「知の拠点」としての機能の拡充を図っていくこととしています。



地域社会への貢献

学生活動 [学生支援本部]

岩手県立大学学生会は、学生の自治を通じ、本学にかかわる全ての人の親睦を深め、学生生活や本学の発展に寄与することを目的として、本学の四大学部と盛岡短期大学部の全学生をもって構成されています。

学生会には、5つの専門委員会と各学部による学部自治会(学部学生会)があり、それらを統括し、予算調製や企画・運営を担う中央委員会が学生会活動を牽引しています。

主な活動

1. 新入生歓迎会

学生会事業のスタートイベント。新入生に、本学の学生の活動をより広く知ってもらうため、60を超える体育系・文科系のサークル団体の発表や紹介、学

生ボランティアセンター及びピアサポーターの活動紹介を行っています。

体育棟では、50のブースに分かれ、揃いのユニフォームを着た学生が工夫を凝らしたチラシを配りながら、PR動画を流したり、実際に道具を使わせてみたり、思い思いの方法で新入生を勧誘します。また、音楽・ダンス・格闘技など一部のサークル・団体は、特設ステージで実際に練習の成果を披露してアピールします。どの団体の発表も大盛り上がりで、多くの新入生はこれからの学生生活に夢膨らませます。

2. 体育祭

全学の学生と教職員が参加する体育祭。宮古短期大学部の学生も朝早くから借り上げバスで駆けつけ、学部・学年の垣根を超え、楽しく汗を流して交流を

深めます。また、川前保育園園児による「川前太鼓」披露もあり、世代を超えての地域交流の場にもなっています。

3. 七夕祭

短い夏を彩る七夕祭。七夕飾りを学内に飾り、各サークルのステージ発表や模擬店出店などで盛り上がります。学内での数少ない発表の場となっており、それぞれの発表にも熱が入ります。また、抽選会も行われ、毎年豪華景品に注目が集まります。

4. 盛岡さんさ踊り

盛岡市で毎年8月に開催される「盛岡さんさ踊り」。本学では、開学当時からさんさ踊り実行委員会が中心となり、毎年200名以上が参加しています。祭り



新入生歓迎会



体育祭

七夕祭



盛岡さんさ踊り

本番に向け、放課後や授業の合間を縫って3ヶ月間に及ぶ厳しい練習を重ね、先輩から後輩へと県大さんの伝統が受け継がれていきます。さんさ踊り期間中、各日一番の団体に贈られる「最優秀賞」を平成22年から平成29年まで8年連続受賞の快挙を成し遂げています。また、本学のさんさ踊りは、様々なお祭りやイベント、介護施設などでも披露され、地域の皆さまに喜ばれています。

5. 大学祭

学生会主催のビッグイベント。大学祭実行委員会が中心となり「岩手県立大学大学祭」を毎年10月に開催しています。キャラクターショーやアーティストライブの開催、各サークルによる吹奏楽や合唱、ダンスパフォーマンスなどが披露

され、30を超える国際色豊かな模擬店や、体育館いっぱいに出店されるフリーマーケットなど多種多様な企画に、毎年8,000名を超える方々が参加します。

また、同時開催されるオープンキャンパスでは、高校生を対象に模擬授業等を各学部棟で実施して学部の学びを紹介しているほか、「地域懇談会」「保護者ガイダンス」「相談会」も開催し、保護者の皆さまに向けて学生支援体制などを発信しています。

フィナーレでは夜空に花火が打ち上げられ、二日間の学生たちの熱い祭りに花を添えて大イベントは終了します。

6. 夢灯り

イルミネーションが澄んだ空気に映える夢灯り。12月には、県大モールをライトアップし「夢灯り」イベントを開

催しています。イルミネーションの幻想的な雰囲気の中で繰り広げられるサークル団体による音楽ライブやダンスパフォーマンスは一味違った魅力を醸し出します。模擬店の温かい食べ物をプラスして冬の厳しい寒さをも楽しみます。

同窓会

岩手県立大学同窓会「素心知困の会」は会員約8,000人となっており、地域や職域ごとの支部活動を通し会員同士の交流を図っています。また、在学生への支援事業として、「ミライトークカフェ」を毎年開催し、卒業生と在学生が学生時代や将来についてフリートークする機会を設けるほか、同窓会としての周年事業の実施など様々な形で大学への支援活動を行っています。

地域社会への貢献

サークル活動 [学生支援本部]

本学には、60以上の体育系・文化系のサークルがあり、それぞれ大会などで活躍しています。その活躍は大学生対象の大会にとどまらず、国民体育大会などの一般の方が参加する大会でも好成績を収めています。

今回は、その活動の一部をご紹介します。

1. スケート部

スピードスケート及びフィギュアスケートで全国規模の大会に複数回出場するなど、活躍しています。

- スピードスケート 濱田 芽生子さん (平成26年入学・総合政策学部)
- ・第70回国民体育大会冬季大会「ぐんま冬国体2015」
スピードスケート成年女子1000m6位入賞、2000mリレー5位入賞
- ・第71回国民体育大会冬季大会「希望郷いわて国体2016」
スピードスケート成年女子500m8位入賞、2000mリレー4位入賞
- ・第72回国民体育大会冬季大会「な

がの銀嶺国体冬季大会2017」
スピードスケート成年女子500m8位入賞、2000mリレー5位入賞

- フィギュアスケート 太田原 春菜さん (平成27年入学・社会福祉学部)
- ・第88回日本学生氷上競技選手権大会 (平成28年)
Bクラス フィギュア部門2位、団体3位
- ・第71回国民体育大会冬季大会「希望郷いわて国体2016」
フィギュア成年女子 SP・FS 31位

2. 弓道部

毎年団体・個人で多くの大会に出場し、活躍しています。

- 菊池 ひかりさん (平成23年入学・社会福祉学部)
- ・第67回国民体育大会「ぎふ清流国体2012」
弓道競技成年女子 遠的 5位入賞
- ・第68回国民体育大会「スポーツ祭東京2013」
弓道競技成年女子 近的 7位入賞

- ・第69回国民体育大会「長崎がんばらんば国体2014」
弓道競技成年女子 遠的 優勝

3. ダブルダッチサークル Rope A Dope

Double Dutch Delight North大会においてオープン部門にて優勝し、全国大会へ出場するなど、優秀な成績を収めています。また、ダブルダッチの普及及び啓発活動、イベントへの出演などを積極的に行っています。

4. 水泳部

例年、数多くの大会へ出場し、個人・団体ともに好成績を収めています。

- 佐藤 千紘さん (平成25年入学・社会福祉学部)
- ・第60回全国国公立大学選手権水泳競技大会 (平成25年)
女子200m背泳ぎ8位入賞
- ・第64回東北地区大学体育大会水泳競技 (平成25年)
女子200m背泳ぎ1位



大学祭



夢灯り



スケート部



弓道部



ダブルダッチサークル Rope A Dope

- ・第6回北部学生選手権水泳競技大会 (平成 25 年)
女子 100 m 背泳ぎ 1 位、女子 200 m 背泳ぎ 1 位
- ・第7回北部学生選手権水泳競技大会 (平成 26 年)
女子 100 m 背泳ぎ 1 位、女子 200 m 背泳ぎ 1 位
- ・第29回北部地区国公立水泳競技大会 (平成 26 年)
女子 100 m 背泳ぎ 1 位、女子 200 m 背泳ぎ 1 位
- 村上 勇輝さん (平成 25 年入学・ソフトウェア情報学部)
- ・第64回東北地区大学体育大会水泳競技 (平成 25 年)
男子 100 m 平泳ぎ 1 位、200 m 平泳ぎ 1 位
- ・第6回北部学生選手権水泳競技大会 (平成 25 年)
男子 100 m 平泳ぎ 1 位、200 m 平泳ぎ 1 位
- ・第7回北部学生選手権水泳競技大会 (平成 26 年)
男子 100 m 平泳ぎ 1 位



混声合唱団 Polish

- ・第8回北部学生選手権水泳競技大会 (平成 27 年)
男子 100 m 平泳ぎ 1 位
- 須郷 真衣さん (平成 27 年入学・看護学部)
- ・第30回北部地区国公立水泳競技大会 (平成 27 年)
女子 100 m 平泳ぎ 1 位、女子 200 m 平泳ぎ 1 位
- 工藤 雅也さん (平成 28 年入学・ソフトウェア情報学部)
- ・第68回東北地区大学体育大会水泳競技 (平成 29 年)
男子 100 m 背泳ぎ 1 位

5. 混声合唱団 Polish

毎年全日本合唱コンクール東北大会へ出場し、入賞しています。
また、平成 24 年 3 月にニューヨークで行われた Hand in Hand Concert の演奏者に、被災地の代表として選ばれ参加し、演奏を通じて「日本復興支援とその支援への感謝」を呼びかける活動に協力しました。



将棋部 小山 玲央さん

6. 将棋部

個人戦、団体戦ともに全国・東北の各種大会にて素晴らしい成績を収めています。

- 小山 玲央さん (平成 24 年入学・ソフトウェア情報学部)
- ・第70回全国学生名人戦 (平成 26 年) 優勝
- ・第43回全国学生十傑戦 (学生王将戦) (平成 26 年) 準優勝
- ・第69回全日本アマチュア名人戦 (平成 27 年) 優勝 (アマ名人獲得)
- ・第33期全国アマチュア王将位大会 (平成 28 年) 優勝
- ・第29回全国アマチュア竜王戦 (平成 28 年) 準優勝
- ・第38回全国アマチュア将棋レーディング選手権 (平成 28 年) 準優勝
- 中川 滉生さん (平成 25 年入学・ソフトウェア情報学部)
- ・第43回全国支部名人戦東日本大会 (平成 26 年) 準優勝
- ・第90回東北学生将棋大会 (平成 27 年) 個人戦 優勝
- ・第59回東北六県将棋大会 (平成 27 年) 先鋒戦 優勝

地域社会への貢献

ボランティア活動 [学生支援本部]

学生によるボランティアは、岩手県立大学の特色の一つです。本学の基本的方向である「地域社会への貢献」の実現に向け、岩手県立大学ボランティアセンターや各サークル等により様々な活動が県内外各地で行われており、その活動内容は全国から注目されています。

1. 学生ボランティアセンター

開学 10 周年を機に設置された「岩手県立大学学生ボランティアセンター」は、地域からの依頼を受け、ボランティアニーズを学生活動につなげるコーディネートを行っています。岩手県内では唯一の大学ボランティアセンターです。

地域に根差した学生独自のプロジェクト活動を実施しており、大学周辺地域である滝沢市川前地区のみならず、県内各地で活動をしています。

平成 24 年度には、災害復興支援を継続実施するいわて「GINGA-NET プロジェクト」、地域のつながり作りを目的とした「DoNabe-Net」、地域のバトロール、滝沢駅前防犯拠点 (ポリボックス) 作りなどが評価され、学校や地域で防災に取り組む子供、若者を顕彰する「ぼうさい甲子園」で、大学の部の大賞 (全国で第 1 位) を受賞しました。

(1) DoNabe-Net

地域住民と共に鍋を囲み交流することで、地域が求めるボランティアニーズを探るなど、地域とのネットワークを築くことを目的とし、毎年春と冬に実施しています。

平成 26 年度には、「県大っ娘さ、会いさこお〜」というイベントを開催し、本学を会場に被災地から内陸に避難している地域住民の方をお招きしました。

(2) 川前バトロール隊

①チャリバト隊

地域の援護を必要とする人の把握や、防犯などをねらいとして、大学周辺の地域である川前地区を中心に、学生が自転車で、バトロールを行っています。

②ダストバスターズ

大学周辺を歩きながら、ゴミ拾いなどの美化活動を行っています。

③スノーバスターズ

地域住民からの依頼を受け、住宅周辺の雪かきを行うボランティア活動です。国土交通省の「平成 27 年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務」に採択され、滝沢市と協働し、大学周辺地域の雪かきを行いました。

(3) 西和賀プロジェクト

岩手県の中でも有数の豪雪地帯である西和賀町で、約 1 週間滞在し、高齢者の一人暮らし世帯の住居を中心に雪かきを行っています。

また、雪かきに限らず、地域住民や地元の小学生との交流会も行っています。

(4) IDO プロジェクト〜フィリピンの子供たちに豊かな水を!〜

平成 21 年度から活動を始め、平成 23 年 3 月には、フィリピンでワークキャンプを実施して飲料水用の井戸などを



DoNabe-Net



チャリバト隊



ダストバスターズ



スノーバスターズ

完成させました。

2. サークル・学生団体によるボランティア活動

(1) KIPU * Labo

高齢者、障がい者へのハンドマッサージ、お化粧を通じた地域交流活動を行っています。地域の福祉施設での活動のほか、オープンキャンパスや大学祭などの学内のイベントでもハンドマッサージなどを実施しています。

(2) ピアいぶ

岩手県内の中学・高校を訪問し、生徒に対し友人関係に関するロールプレイングやディスカッション、生と性の教育に関する活動などを行っています。

(3) smile

カンボジアへの教育などの支援のため、街頭募金や学内イベントで模擬店

の店を行い、集まったお金を寄付しています。また、実際に学生自らがカンボジアへ渡航しスタディツアーを実施することで、カンボジアの現状について学んでいます。

(4) るうだんて

児童養護施設での学習支援や、壁・道路の落書き消しなどの美化活動を実施しました。平成 25 年度には、盛岡東地区少年警察ボランティア協会研修会で活動を報告しました。

(5) 青少年非行防止ボランティアサークル「ASSIST」

少年の非行防止を目的としてボランティア活動を行いました。平成 24 年度には社会貢献青少年表彰の内閣府特命担当大臣表彰を受賞。平成 25 年度には、盛岡西警察署・東警察署と合同で、盛岡駅や大通り周辺で落書き消しやゴミ拾いを実施しました。

3. 全国障害者スポーツ大会選手団サポートボランティア

平成 28 年に国民体育大会と全国障害者スポーツ大会が岩手県において開催されました。本学からは、障がいを持った選手の皆さんをサポートする「選手団サポートボランティア」として 86 名の学生が参加しました。学生たちは事前にボランティアの養成講座を受講し、横断幕や団扇などの応援グッズを手作りして本番に臨み、駅やホテルでのお出迎え、競技中のお世話や応援、大会終了後のお見送りなど、選手の皆さんが大会期間中、快適に過ごして競技に集中できるようサポートして大会運営に協力しました。大会終了後には、大学あてに学生たちへ感謝するお礼状を多数頂戴しました。学生たちにとって大変貴重な経験となりました。



KIPU * Labo



全国障害者スポーツ大会選手団サポートボランティア

地域社会への貢献

就業力育成支援 [学生支援本部]

1. Eプロジェクト

就業力 (Employability) 育成の一環として、平成 22 年 12 月から Eプロジェクト支援制度を実施しています。Eプロジェクト支援制度とは、学生が複数メンバーで企画・立案・実行・振り返り・評価・改善していく行動を通して、就業力を高め人としての成長を支援するものです。その活動の一部をご紹介します。

● yurue

希望郷いわて国体において、観戦者をサポートする Android アプリ Rooters を開発・公開

● 老人福祉施設音楽ボランティアじょいんと

福祉施設を訪問し高齢者や子どもたちと音楽活動を通して交流、手洗い指導曲「びかびか手洗い」の普及活動

● しまぐプロジェクト

東日本大震災の被災地支援を目的としたボールペン、蛍光ペンの開発・販売

● HANALLE →

花巻市の地域活性化を目的に若者たちの居場所づくり

※Eプロジェクトの条件と支援内容…本学の四大学部、盛岡短期大学部及び宮古短期大学部の学生4名以上で企画・立案され、大学から承認されたプロジェクトへ最大 30 万円を限度に必要な経費を補助しています。活動については相談を受け、アドバイス等の支援を行っています。

2. インターンシップ

平成 27 年度に本学が中心となって開設したインターンシップ情報提供ツールとしてのポータルサイト「インターンシップ in 東北」を活用し、県内 3 大学 (本学、岩手大学、盛岡大学) が連携してインターンシップを実施しています。また、連携の輪は県内のみならず宮城、山形、福島の大学にも広がり、受入事

業所データを共有することで、県域を越えたインターンシップが可能となりました。本学ではこのサイトを使って、3 年生を中心に毎年約 200 名の学生が参加しています。

インターンシップを通じて、学生たちは、自らの主体性や課題発見力、実行力等の社会人基礎力を自己評価・他者評価の双方から見つめ、就職活動に向けた具体的な行動への足がかりとしています。



1復興 girls&boys
2しまぐプロジェクト
3繋がる
4カッキー's
5じょいんと
6「インターンシップ in 東北」画面
7インターンシップ中の様子



地域社会への貢献

岩手県および県内市町村等の政策課題への対応 [総合政策学部]

平成10年4月の開学以来、総合政策学部および大学院総合政策研究科は、実証的な研究を重視し、エビデンスに基づくデータ・サイエンスを研究の重要な柱としてきました。そして、行財政、議会、産業、社会生活、自然環境等に関わるさまざまな政策課題について、データ収集や現地調査を通じて事象およびその背景を分析、検証し、それらの研究成果を報告書やシンポジウムやフォーラム等を通じて、広く社会に還元し提案や提言を続けてきました。本稿では20周年をひとつの節目として、開学からこれまでの学部・研究科の政策課題への取り組みを振り返ります。

開学期

平成10年度～平成16年度

開学当初の研究は、平成10年に設立された財団法人岩手学術研究振興財団の助成によって主に行われました。本学部では同財団の研究助成を活用して、平成10年度に18課題、平成11年度に13課題、平成12年度に14課題、平成13年度に17課題、平成14年度に13課題に取り組みました(継続課題もカウ

ント)。これらの研究課題には岩手県内の行政課題や社会生活課題に対応するものが数多く含まれています。なかでも、学部教員を中心に10～50名ほどの研究者が学際的に研究を進めた事例として、「岩手“くらし・創造”に向けた総合政策に関する基礎・調査研究」(平成10年度～平成12年度、代表・細谷昂教授、参加研究者39名)、「岩手県内の農山漁村の生活環境改善及び自然環境保全の研究のためのデータベース構築」(平成10年度～平成12年度、由井正敏教授、9名)、「岩手山火山活動に関する地域防災総合研究」(平成11年度～平成13年度、首藤伸夫教授、56名)、「岩手・くらし創造に関する基礎的調査研究の展開」(平成13年度～平成15年度、天野巡一教授、13名)などが挙げられます。開学当初はこのように総合的・学際的な手法で地域の課題に取り組む姿勢を強くもっていました。これらの研究グループが取り組んだ具体的なテーマとしては、岩手県の第三セクター、三陸津波災害、自治体の政策形成、市町村合併、議会及び選挙制度などでした。

また学部内に岩手県広域行政研究会や盛岡地方振興局管内広域行政住民意

識動向調査研究事業検討委員会、総合政策学部学術振興委員会が設置され、地方自治体のありかたや地方分権と議会の活性化などをテーマに研究やシンポジウムがたびたび開催されました。

法人化後の中期計画 第1期

平成17年度～平成22年度

平成17年4月1日に岩手県立大学は公立大学法人となり、新しい組織体制となりました。この年には岩手県立大学地域連携研究センターが設置され、産学公による協働研究をより強力に進めていく体制が確立されました。特に、4学部2短大を横断した全学的な研究グループによる研究の推進が進められ、全学プロジェクト研究や公募型地域課題研究も開始されました。本学部の教員も全学プロジェクト研究である「環境研究プロジェクト」や「地域専門職高度化プロジェクト」に加わり、より広い観点から政策課題の研究に取り組みました。

平成18年4月にはアイーナキャンパスがオープンし、大学院総合政策研究科に公共政策特別コースが開設されました。また平成20年4月には地域連

携研究センター地域づくり研究所内に「盛岡市まちづくり研究所」が設置され、盛岡市職員の受け入れも始まりました。大学院総合政策研究科では公共政策特別コースの開設を機に、平成19年2月に研究科主催で「2007公共政策シンポジウム」を開催しました。このシンポジウムは「公共政策フォーラム」に引き継がれ、第1回「公共政策フォーラム」が平成20年7月に、「自治基本条例・市民参加条例をつくる」をテーマに開催されました。その後、「公共政策フォーラム」は現在まで毎年1～2回継続的に開催され、政策課題について討議や情報交換をする場となっています。

市町村合併の検証や合併後のまちづくりの課題についての研究も、学部内に設置された市町村合併研究会が継続的に担当しました。また、本学部の教員2名と岩手日報社論説委員会が共同で実施した「住民の自治意識に関する研究」に取り組み、平成20年3月に報告書を刊行しました。

東日本大震災以降の中期計画 第2期・

第3期

平成23年度～平成29年度

平成23年度は法人化後の第2期目の中期計画期間の始まった年度です。そしてその直前に発生したのが東日本大震災でした。地域連携研究センターは地域連携本部に改組され、本部内に地域政策研究センター(地政研)といわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター(i-MOS)が設置されました。地政研では災害復興研究(平成23年度～平成24年度)として15の研究課題に取り組み、そのうち本学部の教員が研究代表者である研究課題は7課題でした。このほか地域協働研究として、平成24年度から平成28年度の地域提案型(前期)まで、176課題のうち本学部の教員が研究代表者である研究課題は72課題あり、全体の41%を占めています。地域協働研究は自治体からの提案で研究プロジェクトを立ち上げるタイプもあり、総合政策学部は上記のように、これまでの経験を生かして、多くの政策課題に積極的に取り組むこととなりました。

さらに、地方創生政策への対応として、地域政策研究センター内に地方創生支援チームが設置され、地方創生への支援活動が始まりました。県内33市

町のうち平成28年度は24市町村、平成29年度は21市町村に対してサポートを行っていますが、このうち、本学部の教員が担当している件数は、平成28年度は17市町村(サポート総数の71%)、平成29年度は14市町村(同67%)となっています。そのほか、多くの学部教員が毎年、県や市町村の政策評価委員会、環境影響評価委員会等の審議会や委員会の委員として活躍し、研究以外の面でも教員のさまざまな知見を提供しています。

このように総合政策学部・総合政策研究科は開学から20年間、研究や地域貢献の面でさまざまな政策課題の解決にむけて取り組んできました。平成29年度からは第3期目の中期計画期間が始まっています。今後も、震災復興に貢献するとともに、教育、研究、地域社会貢献の各分野で積極的に活動に取り組んでいきたいと考えています。

地域社会への貢献

地域貢献事業 [研究・地域連携本部]

■県民のシンクタンクとして活動する地域政策研究センター

○地域政策研究センターの設置

本学の設立趣旨である「県民の抱える課題・ニーズに向き合い、地域から頼られる“知の拠点”として、県民の幸せの実現に向けて全学をあげて貢献していくこと。」を踏まえ、県民のシンクタンクとしての機能をより充実・強化するために、平成23年4月、地域政策研究センターが地域連携棟内に設置さ

れました。当センターでは、東日本大震災津波からの復興や人口減少対策など地域の諸課題の解決に向けて、地域と協働で研究に取り組み、社会実装につなげるにより地域活性化への貢献に努めています。

○市町村の地方創生に対する支援チームの設立

平成26年11月、日本の喫緊の課題である人口減少対策のため、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、全

の自治体は、その地域の人口の将来展望を掲示する「人口ビジョン」と、産業実態等を踏まえ、2019年度までの5か年の政策目標や施策を示す「総合戦略」を平成27年度内に策定するよう努めることとなりました。岩手県立大学では、平成27年3月、地域政策研究センター内に「地方創生支援チーム」を設置し、各学部の教員等と連携し、総力をあげて、市町村の「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定支援に取り組みました。

■地域企業の技術力向上に向けて活動する“産学官共同研究拠点「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS)」”

○i-MOSの設置

岩手県では自動車産業などにおいて国内有数のものづくり産業の集積を実現することを目標として関連産業への支援を推進しています。

こうした中、独立行政法人科学技術振興機構（現：国立研究開発法人）の平成21年度地域産学官共同研究拠点整備事業の採択を受け、ものづくりとソフトウェアの融合により新たなイノベーションの創出を図り、高度開発型ものづくり産業集積の形成を目指して、平成23年9月、i-MOSが地域連携棟内に設置されました。

i-MOSでは、「ものづくりとソフトウェアの融合による新たなイノベーションの創出拠点として、地域のものづくり企業が、県立大学が有する優れたソフトウェア技術を導入・活用して技術力・競争力を高めることにより、ソフトウェアとハードウェアの高度技術を基盤とする岩手発の様々なイノベーションを生み出す高度開発型ものづくり産業集積の形成を図る」という設置目的により、岩手県の産業振興施策の一翼を担う機関として、以下の基本方針により活動が行われています。

基本方針

- ものづくり企業との共同研究、外部資金の活用、他大学等と連携した研究の推進
地域のものづくり企業との共同研究等に対する支援機能を充実・強化するとともに、外部資金の積極的な獲得、他大学等との連携による研究を進め、岩手県のものづくり産業の振興に貢献する。
- 滝沢市 IPU イノベーションパーク計画の推進
滝沢市イノベーションセンター入居企業等との産学連携の取組を進めることにより滝沢市 IPU イノベーションパークへの ICT 産業を中心としたものづくり産業の集積に貢献する。

センターの機能・活動

<p>産学協同研究機能</p> <p>「次世代インテリジェント情報技術」を軸に、県内ものづくり産業の生産性・付加価値向上に繋がる共同研究を推進（将来の農林水産業や医療福祉分野などへの展開も視野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産システム高度化 ○カーエレクトロニクス製品開発 ○次世代ロボット技術開発 	<p>高度技術者養成機能</p> <p>ハードウェアやものづくりのプロセス等を理解し、新製品・新技術開発に貢献できるソフトウェア技術者を育成・供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○組み込みソフト技術 ○モデルベース開発技術 ○機能安全技術 等
<p>試作開発支援機能</p> <p>カーエレクトロニクス関連製品、高度電子部品・機器等の試作開発のための設備機器を企業に開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ○工作コーナー ○人間工学実験機器 ○データ分析機器 等 	<p>リエゾン機能</p> <p>拠点活動の円滑化や地域経済への波及を図るため様々な機能を繋ぐコーディネート活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産と学のマッチング ○研究資金確保支援 ○人材と企業のマッチング 等

岩手県立大学における地方創生支援の仕組み



自治体担当者の情報交換会を開催 (2017.4.11)

市町村の地方創生取組への支援状況

	平成27年度	平成28・29年度
対象	総合戦略等の策定	総合戦略等の推進
支援内容	支援の程度により3ランク。市町村が選択	支援の程度により3ランク。市町村が選択
	【サポートA】13市町村 ①情報提供 ②有識者会議委員等としての参画 ③総合戦略等事務局案策定の際の指導・助言等	【サポート1】平成28年度：6市町、平成29年度：4市町 ①情報提供 ②推進・進捗管理会議委員等としての参画 ③総合戦略掲載事業等実施の際の個別の指導・助言等 (ex:協議会の設立等、事業構想等の立案、調査、進捗管理等)
	【サポートB】11市町村 ①情報提供 ②有識者会議委員等としての参画	【サポート2】平成28年度：18市町村、平成29年度：18市町村 ①情報提供 ②推進・進捗管理会議委員等としての参画
	【サポートC】9市町村 ①情報提供	【サポート3】平成28年度：9市町村、平成29年度：11市町村 ①情報提供

いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS)



大学の軌跡

○高度技術者育成を目指した講習会の実施

i-MOSでは、「ものづくり」と「ソフトウェア」を融合し付加価値の高い新技術の提案力を備えた高度技術人材の育成を図るための講習会を開催しています。この講習会では、
ア.ものづくり現場の人材育成

イ.ソフト系技術者にハード技術を融合
ウ.ハード系技術者にソフトを融合
エ.新技術への対応
に視点を置き、企業アンケートや訪問調査等によるニーズ把握を十分に行うとともに、県補助金等の導入、外部団体との連携を図りながら実施しています。

開催した講座の例

自動車システム概論、電気自動車概論、3Dプリンター実習、車載ネットワークシステム実習、LabVIEW実践集中、Intel Edisonで学ぶArduinoとIoT開発、M2M概論と実習、ソフト技術者のHDL入門、LabVIEWプログラミング講習会、ドローン体験講習、実用入門

年度別講座開催数と受講者数							
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
講座数	13	14	14	12	24	20	18
受講者数	136	67	211	140	250	222	184

○児童生徒を対象とした科学技術に関する普及啓発活動の実施

i-MOSでは、県内の小中高生を対象としたIT体験教室(ソフトウェア情報学部との連携)や学校等からの要請によって行う出前教室など、児童生徒を対象とした科学技術に関する普及活動にも取り組んでいます。

岩手県立大学に近接する滝沢市立滝沢第二中学校においては、平成26年度から、同校科学技術部員に対して、Ruby言語を用いてゲームを作成する実習やプログラミングの基礎を学ぶ「Rubyプログラム教室」を行っています。この教室でプログラミングを学んだ生徒が、東京都三鷹市で開催されている「国際Rubyプログラミングコンテスト」に応募し、最優秀賞、優秀賞を受賞するなどの成果につながっています。



1 Rubyプログラミング講習会
2 Rubyプログラミングコンテストに出場

■自治体等との連携

本学では、様々な分野で地域社会と密接に連携し、活力ある地域社会の形成・発展に寄与するため、県内の自治体や企業、団体と地域貢献を目的とした協定を締結しています。(平成29年: 6自治体、1企業、1団体)

このうち、平成20年2月に盛岡市と取り交わした盛岡市まちづくり研究所設置合意書に基づき、同年4月に岩手県立大学地域連携研究センター(現在の地域連携棟)内に、「盛岡市まちづくり研究所」が設置され、市職員2名が共同研究員として常駐し、本学教員との意見交換や助言を受けながら、市政に関する諸課題の解決に向けた研究に取り組んでいます。

研究の成果は同市が毎年開催する「研究成果報告会」で発表され、これまで、公益財団法人日本都市センター「都市調査研究グランプリ(自治体実施調査研究部門)優秀賞3回(平成22年度、平成24年度、平成28年度)、法政大

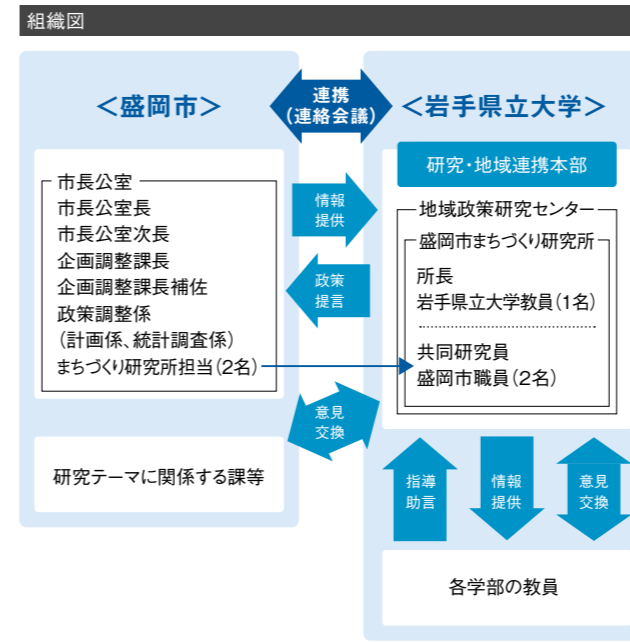
学「地域政策研究賞」優秀賞1回(平成23年度)、奨励賞1回(平成24年度)を受賞するなど、その評価は高く、今後の市政の現場への反映が期待されます。



平成29年4月の「研究成果報告会」



第7回都市調査研究グランプリ優秀賞受賞報告



研究年度	研究テーマ
平成20・平成21年度	<基礎研究>人口等の統計、市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析
平成20・平成21年度	<個別研究>自治・協働の新たな仕組みづくりについて
平成22年度	<基礎研究>市民経済計算を活用した政策分析について
平成22・平成23年度	<個別研究>アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について
平成23・平成24年度	<研究>盛岡市における高齢者支援の今後のあり方について ～福祉の多元化と当事者意識との関わりを中心に～
平成24・平成25年度	<研究>盛岡市における若者世代の活性化に向けた支援の在り方について
平成25・平成26年度	<研究>盛岡市における社会的企業の展開の可能性について
平成26・平成27年度	<研究>盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について
平成27・平成28年度	<研究>盛岡広域圏における潜在的な地域資源の活用可能性について
平成28・平成29年度	<研究>リノベーションによる盛岡市のまちづくりについて
平成29・平成30年度	<研究>人口減少が及ぼす地域への影響と若者の地元定着に向けた施策の方向性について

■県民への学びの場の提供（公開講座の開催）

本学では、建学の理念に基づき、大学の教育・研究活動の成果を広く県民に還元し、県民の多様な学習ニーズに応えるとともに、地域社会の教育・学術・文化の発展に貢献するため、開学以来、毎年様々な講座を開講し、これまで延べ3万人を超える方々に受講いただいています。

全学的な講座としては、滝沢キャンパス講座をはじめ、地域と連携して本学の教員が地域に向かい実施する地

区講座などがあります。総合大学ならではの多岐にわたった内容の講座があり、本学の多彩な講師陣が、専門的な立場でわかりやすく解説をしています。

なお、一部の講座を除き、聴覚に障がいのある方にも気軽に参加していただけるよう、手話通訳者（平成25年～）、要約筆記者（平成26年～）を配置しています。

また、近年では民間のカルチャースクールと連携しながら、本学退官教員の知識と経験を生かした生涯学習講座や東日本旅客鉄道（株）の寄附金を活用した、岩手県の観光振興を担う人材

育成を目的とした講座を開講し、地域貢献に努めています。

このほか、各学部等においても、アイーナキャンパス等を会場に看護師、社会福祉担当職員、栄養士等を対象としたリカレント教育や小中学生を対象にしたプログラミング教室を開催するなど、それぞれの専門性を生かした講座等を活発に行っています。

今後も地域社会に貢献する大学としての役割を果たすため、県民の皆様の声を参考にしながら、幅広い内容の講座を、県民の方々に提供していきます。



平成29年度開催の主な公開講座				
講座	開催日(時期)	場所	内容	
◆滝沢キャンパス講座	7月22日～8月5日(3日間)	滝沢キャンパス	「ここからはじまる、いわての未来」をテーマにした7講座	
◆高度技術者養成講習会	7月～12月	滝沢キャンパス	付加価値の高い新技術の提案力を備えた技術者の養成を目的とした16講座	
◆公共政策フォーラム	10月27日	エスポワールいわて(盛岡市)	「政策法務における発想の柔軟性」をテーマに自治体職員等を対象にしたフォーラム	
◆地方創生公開セミナー	12月16日	大船渡市魚市場	「地方創生の先にあるもの」をテーマにしたセミナー	
◆Ruby プログラミング教室	7月27日～7月29日	滝沢キャンパス	滝沢第二中学校を対象にしたRuby言語による実習を通じたプログラミング基礎の学習	
◆自治体との連携講座	滝沢市睦大学教養講座	9月4日	滝沢ふるさと交流館(滝沢市)	滝沢市市民福祉センターとの連携による「愛いなく暮らす」をテーマにした講座
	北上市多文化共生講演会	12月2日	北上市生涯学習センター	北上市との連携による「外国人が安心できる医療環境を考えてみよう」をテーマにした講演会
	ひろの町民大学講座	2月17日	洋野町民文化会館	洋野町教育委員会との連携による生涯学習推進を目的とした講座
◆民間企業との連携講座	「脳活音読」一日体験講座	4月14日	アイーナキャンパス	(株)岩手日報社主催カルチャースクール「脳活音読」に講演「歳はとっても脳は成長する」を加えた特別講座
	いわて観光地域づくり講座	10月6日～11月10日(4日間)	滝沢キャンパスほか	東日本旅客鉄道(株)との連携による将来の岩手の観光振興を担う人材育成を目的とした講座



地域社会への貢献

東日本大震災津波対応

1. 発災、初動対応

平成23年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災津波は、本県全域、とりわけ大津波が襲来した沿岸部に甚大な被害をもたらしました。

滝沢キャンパスが立地する滝沢市(当時の滝沢村)は、県内最大の震度6弱の地震に見舞われ、本学の建物・備品類の被害も5,000万円超に上りました。また、大学の運営においては、後期日程の一般入試、学位記授与式や入学式の中止、新年度の授業開始の延期など

を余儀なくされたほか、学生生活では、学生の生家の被災、卒業生の採用内定の取消しなど、その影響は広範に及びました。

県内では、死者・行方不明者5,798人、家屋倒壊26,165棟に上り、加えて、停電、断水、通信途絶など社会基盤も大きく損なわれ、ピーク時には5万人を超える者が避難所に身を寄せるなど、多くの県民の平穏な日々は一瞬にして失われました。

こうした未曾有の災害を受け、「地域社会に貢献する大学」を謳う本学では、

発災当日から、帰宅困難な学生や地域住民に大学施設を開放したほか、3月16日には「東北地方太平洋沖地震地震対策本部」を、翌月5日には「岩手県立大学災害復興支援センター」を立ち上げ、自らの復旧や早期の大学運営の正常化に取り組むとともに、全学を挙げて、その持っている技術や人的資源を被災地の支援のために傾注していくこととしました。

(1) 震災直後の対応

3月11日 14:46	東日本大震災津波発生(滝沢村 震度6弱、宮古市 震度5強) 〈滝沢キャンパス〉帰宅できない学生110人、教員11人が大学に宿泊、自家発電で対応、地域住民にも施設開放(11～13日延べ221人が避難) 〈宮古キャンパス〉帰宅できない学生1人が寮生14人と学生寮に宿泊、河南地区避難所に男子学生2～3人が避難
3月12日	〈滝沢キャンパス〉電力復旧、学生55人、教員13人が大学に宿泊
3月13日	〈滝沢キャンパス〉学生19人、教員6人が大学に宿泊
3月14日	学部長等関係者の会議開催
3月16日	「東北地方太平洋沖地震 地震対策本部」設置
3月16日～4月15日	〈宮古キャンパス〉体育館を警察の宿泊所に提供
4月5日	「岩手県立大学災害復興支援センター」設置
4月5日、7日、8日	学長が県内被災11市町村と2広域振興局を訪問
4月15日	学長から全教職員に対するメッセージ



(2) 人的・施設等の被害

■学生・教職員等の人的被害

宮古短期大学の学生2人が行方不明となり、また、四大学部への入学予定者1人が犠牲となりました。

■施設・備品の被害

<滝沢キャンパス>

地域連携棟を含む大学施設は、柱ひび割れ、壁ひび割れ、硬質床ひび割れなどの被害を受け、復旧には4,011万円の費用を要しました。また、実験機器等の備品等は1,442万円(台帳価格)の被害を受け、被害額は合計で5,453万円となりました。

<宮古キャンパス>

施設・備品ともに大規模な被害はありませんでした。

(3) 教学面の対応

■平成22年度学位記授与式の中止

3月18日、22日に予定していた四大学部・大学院研究科・盛岡短期大学部及び宮古短期大学の学位記授与式は中止しました。

■平成23年度一般入試(後期日程)の中止

一般入試後期日程は中止し、大学入試センター試験の得点及び出願書類により可否を判定しました。

■平成23年度入学式の中止

4月4日、5日に予定していた入学式は全て中止し、これに代えて、四大学部・盛岡短期大学部は4月18日、大学院研究科は4月20日、宮古短期大学部は5月16日に「新入生を歓迎する会」等を開催しました。

■授業開始時期の変更

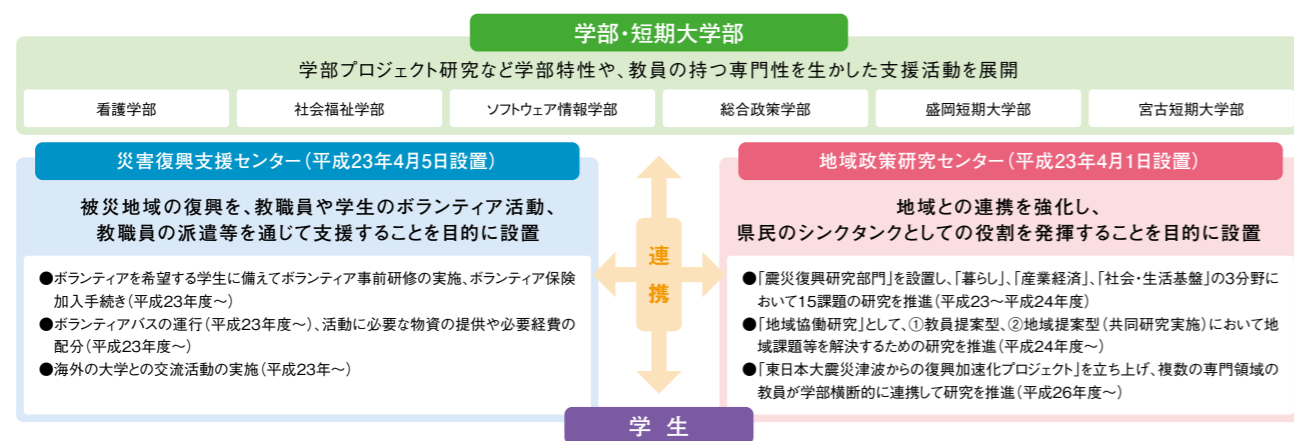
滝沢キャンパスでは、当初の計画より10日遅れ、4月22日から新学年の授業を開始しましたが、沿岸部に立地

する宮古キャンパスでは、学生の住居の確保が難しいこと等から当初の計画より約1か月遅れ、5月18日に授業を開始しました。

(4) 岩手県立大学の復旧・復興支援体制

東北地方太平洋沖地震地震対策本部の下に、全学が連携して、教職員や学生による多様な復興支援活動を一元的に支援する「岩手県立大学災害復興支援センター」を平成23年4月に設置しました。当センターと県民の抱える課題・ニーズに対応した調査研究活動を強化する目的で同月に設置した「岩手県立大学地域政策研究センター」、学部・短期大学部等の教職員、「岩手県立大学学生ボランティアセンター」をはじめとする学生が、連携・協力して中長期的に復興支援に取り組む体制を整えました。(図1)

図1 岩手県立大学の復興支援体制



(5) 学生・教職員の心のケア体制

被災あるいは復興支援活動により心的ストレスを抱える学生や教職員をメンタル面でサポートするため、健康サポートセンターを中心とした「心のケアチーム」を発足させ、滝沢キャンパス、宮古キャンパスの各種支援窓口との連携を強化し、学生、教職員からの相談への対応や学生ボランティアのケアに関する研修を行いました。(図2)

また、学生のストレスや抑うつ状況を把握するため、平成23年度から職業性ストレス簡易調査票のうち18項目を健康調査票に追加し、健康診断時に毎年実施しています。なお、平成29年度にはこれまでの結果をまとめ、全国大学保健管理研究集会で報告しました。

2. 被災学生・高校生への支援

沿岸部の宮古市にキャンパスを有する宮古短期大学の学生の中には、震災のため住居を確保することが困難となり、盛岡市等の遠方から通学することを余儀なくされた学生もいました。そのような学生に対し、宮古短期大学部までの交通手段や住居を確保し、安心して修学できるよう支援を行いました。また、被災した学生等が経済的理由により進学、修学を断念することがないよう、平成23年度から入学金・授業料の減免を行い、平成25年度からは本学独自の奨学金である学業奨励金に「被災学生特別枠」を創設するなど様々な経済的支援を実施しています。

(1) 入学金・授業料の減免

甚大な被害を受けた者への経済的支援として、入学金や授業料を原則として

全額免除(授業料については被災状況等により半額免除の場合あり)しました。

【支援の対象】

東日本大震災津波により、次のいずれかの被害を受けた者

- ・住居の被災(全壊、大規模半壊、全焼、流失)
- ・学費負担者の死亡又は行方不明
- ・福島原発事故による立退き等

なお、平成29年度からは審査基準に学力要件を設けるとともに、被災状況及び経済状況によっては1/4免除となる規定を設けています。

(2) 学業奨励金「被災学生特別枠」

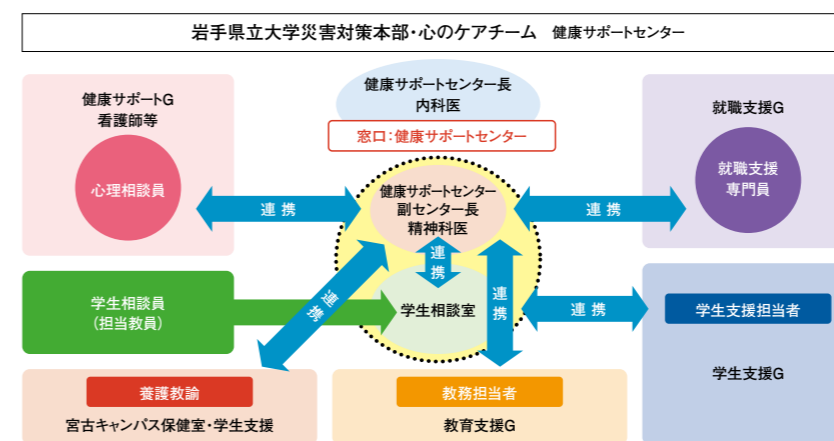
被災学生の生活を支援するため、平成25年度に学業奨励金に被災学生のための特別枠を創設しました。

【支援の対象】

東日本大震災津波により、次のいずれかの被害を受けた世帯の学生

- ・住居の被災(全・半壊、大規模半壊、全・半焼、流失)
- ・学費負担者の死亡又は行方不明
- ・福島原発事故による立退き等

図2 学生・教職員の心のケア体制



(3) 住居が確保できない学生への支援

震災のためアパート等の住居の確保が困難な宮古短期大学の学生に対し、平成23年5月16日からこの年の前期授業が終了する9月2日までの間、盛岡から宮古までのスクールバスを運行しました。

また、宮古短期大学の近隣に居住できず、盛岡から通学する学生の住居の確保に供するため、滝沢キャンパスの教職員宿舎を提供するよう準備しましたが、利用希望者がなく使用には至りませんでした。

(4) 他大学の被災学生への修学支援

公立大学協会及び公立短期大学協会の要請に基づき、被災した他大学の学生の修学を支援するため、被災学生を科目等履修生として受け入れることができるよう、平成23年4月に科目等履修生の追加募集を実施しましたが、これを希望する学生はありませんでした。

(5) 被災高校生を対象とした特別選抜の実施

県内の高校からの要請等を踏まえ、被災高校生が震災を原因として大学への進学を断念することがないように受験機会の確保を目的として、平成24年度入試において被災高校生を対象とした震災特別選抜を新設し、平成27年度入試から震災特別推薦入試に変更して実施しています。

(6) 大学入試センター試験における大船渡高等学校試験場での試験実施

平成23年度に北里大学が大船渡高等学校を臨時試験会場として実施した大学入試センター試験を平成24年度から本学が引き継ぎ、岩手医科大学、県教育委員会、大船渡高等学校の協力の下、合同で実施しています。

(7) オープンキャンパスへのバス運行支援

被災地の高校生の進路選択を支援するため、平成23年度から被災地の高等学校が本学オープンキャンパスに参加するためのバス経費を本学が負担しています。

3. 被災地の復旧・復興への支援

本学では、東日本大震災津波の発生直後から、学生や教職員がボランティア活動を行うとともに、看護や福祉、情報分野などの専門性を持つ教員、学部等が県や市町村と連携を図りながら被災地の復興支援に取り組みました。

また、全学を挙げて中長期的に復興支援に取り組んでいくための体制を整備し、「災害復興支援センター」では、本学への支援要請の受け付け、ボランティア活動等に必要資金面での支援・物資等の調達等、教職員及び学生のボランティア活動等を支援することにより被災地の復興につなげるとともに、「地域政策研究センター」では、設置当初から震災復興を最重要課題と位置付け、自治体や地域の方々と連携し、調査研究活動に取り組んでいます。

これからも東日本大震災津波からの

復興とその先を見据えた地域の未来づくりに貢献する大学を目指して、被災地への復興支援や豊かなふるさとづくり、地域の課題解決に貢献する研究成果の還元などに取り組んでいきます。

(1) 学部、短期大学部による取組

震災発生以降、各学部、各短期大学部では、学部の特性と教員の持つ専門性を生かした様々な支援活動を行っています。

<各学部、各短期大学部の主な取組>

看護学部

宮古市健康福祉部健康課による訪問健康調査の補助

- 時期：平成23年4月11～28日(土、日除く) 延べ14日 (看護学部教員3～4人/日、延べ57人)
- 場所：宮古市
- 概要：保健師と教員が二人一組となり、被災地区の全戸訪問調査を行い、調査のために不足していた車も提供した。不眠や持病の悪化、処方薬が入手できないなどの不安や住宅再建、仕事に関する不安などを訴える住民が多数みられた。調査結果の記録・集計作業を行うとともに、緊急で支援が必要な方、経過観察が必要な方についてどのようなフォローが適切かを検討した。



災害時の糖尿病医療体制構築の取組

- 時期：平成23年度～
- 場所：岩手県・宮城県・福島県の被災地
- 概要：日本糖尿病学会の研究チームの一員として、「東日本大震災から見た災害時の糖尿病医療体制構築のため調査研究」を実施。調査対象者は被災した糖尿病患者とその療養指導に従事している看護師。被災時の具体的な支援方法について調査研究を実施。被災時、患者は普段から療養生活を適切に自己コントロールしていること、看護師は普段から適切な療養指導を十分に行っていることが大切であるなどが明らかとなった。



社会福祉学部

被災地における地域子育て支援拠点事業(ひろば型)実施団体に対する運営支援

- 時期：平成23年度
- 場所：陸前高田市
- 概要：津波で全壊・流出した「おやこの広場きりんぎっず」の運営に対する継続的支援。4月～7月期には、物資の支援、県内外の支援者との連絡調整、今後の方向性や復興資金に関する助言を実施。8月～平成24年3月期には、事業内容や復興資金活用に関する助言、イベントへの学生派遣、今後の方向性に関する助言等を実施。



東北被災地における福祉施設職員の精神的健康状態の推移の把握と情報提供

- 時期：平成23年度
- 場所：東北広域振興局管内の福祉施設・事業所(54か所、948人)
- 概要：東北広域振興局と学部教員有志により同局管内の全福祉施設事業所勤務の全職員を対象に「被災地における福祉専門職のストレスと対処に関する調査」をテーマとした研究を実施。さらに、調査を継続的にを行い被災後の職員のストレスの推移を把握、希望施設には調査結果を報告した。

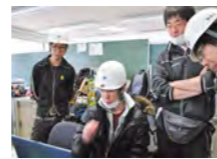


<各学部、各短期大学部の主な取組>

ソフトウェア情報学部

被災地における復旧・復興に向けた IT 支援

- 時期：平成 23 年度～
- 場所：岩手県沿岸被災地
- 概要：震災発生直後に、被災地でのインターネット接続環境提供や、ポータルサイトによる情報発信、安否情報確認システムに関する支援を実施。企業等から支援された IT 物資を配布するハブとなり、被災地に送付。被災地にカメラを設置し、ライブ映像等を配信、復興への理解を促進。「ライブ映像」は Ustream でも配信。「写真（静止画）」は山田町と釜石市に独自システムを設置し、運用を開始。



応急仮設住宅内住民のための健康支援システムの運用

- 時期：平成 23 年度～
- 場所：宮古市田老郷内仮設団地内「みやこ・ワークステーション」
- 概要：柴田研究室と KDDI 研究所の協同で、応急仮設住宅の住民や隣接住民の健康を維持管理するシステムを開発・提供。住民自ら体重・血圧・脈拍計測し、当該バイタルデータがこのデータから健康に異常がある住民を判別・呼び出して診断することで、容易な診察支援、住民の健康意識の向上や健康増進を実現。



応急仮設住宅や災害公営住宅における仮設商店の社会実装

- 時期：平成 26～平成 28 年度（応急仮設住宅等が解消したことにより事業終了）
- 場所：宮古市の応急仮設住宅や釜石市の災害公営住宅
- 概要：無人販売のプリペイド型簡易商店システムを宮古市の応急仮設住宅や釜石市の災害公営住宅に置き、被災地の人々への継続的な生活支援を行うための実践的な研究を実施した。ここでの経験が、今後おきる災害時に、避難所、応急仮設住宅、災害公営住宅等におけるコミュニティへの支援につながると考える。



総合政策学部

総合政策学部防災・復興研究会の活動とその継承

- 時期：平成 23 年度～
- 場所：岩手県沿岸被災地（特に大船渡市）
- 概要：平成 23～平成 24 年度に学部に防災・復興研究会を設置し、主に大船渡市の被災地区で調査・研究活動を行った。平成 24 年 2 月 19 日に「第 1 回公開フォーラム」を開催し、「研究報告概要集」を公表した。その後も学部研究プロジェクトとして、「防災・復興研究プロジェクト」（平成 25～平成 26 年度）、「地域コミュニティの復興研究」（平成 28～平成 29 年度）、さらには、日本学術振興会科学研究費研究（平成 28 年～平成 30 年度）、本学全学競争研究費研究（平成 29～平成 31 年度）として活動を継続中である。



被災地における海浜植物の保全活動

- 時期：平成 23 年度～
- 場所：岩手県沿岸（特に野田村、山田町、釜石市、陸前高田市）
- 概要：島田准教授及びゼミ生によって、東日本大震災津波後の復興工事などで減少する海浜植物の保全活動が行われている。具体的な活動としては、岩手県の各振興局などへ移植の技術指導、その後のモニタリング作業、種子からの苗づくりなどを行っている。平成 28 年度からは山田町、野田村、陸前高田市で小学校と連携し、授業の一環として海浜植物の再生に取り組んでいる。



<各学部、各短期大学部の主な取組>

盛岡短期大学部

教員の専門性に応じた調査研究活動

- 時期：平成 23 年 3 月～
- 場所：被災各地
- 概要：「岩手沿岸地域の木材関連産業の復興と雇用創出を目指した震災廃材を再資源化した「復興ボード」の生産・活用支援プロジェクト」、「地域政策研究センター震災復興研究：仮設住宅の改善及び仮設住宅地におけるまちづくり提案」、「地域政策研究センター震災復興研究：震災下における N 村被災者における食の意識変化を探り、今後の食生活の方向性をデザインする試み」、「地域で支える食の復活プロジェクト」、「被災文化財確認実地調査」、「災害時の在住外国人支援の実態調査」等を実施した。

教員と学生が一丸となったボランティア活動

- 時期：平成 23 年度～
- 場所：野田村、陸前高田市、大槌町
- 概要：野田村では、栄養不足を解消するメニュー（学生作成）により短大部学生と教員が炊き出しを実施。陸前高田市では、短大部学生を含む県立大学学生と教職員による飲料水ペットボトルの戸別配布や公民館等への提供を実施した。



宮古短期大学部

地域総合講座

- 時期：平成 25 年度～
- 場所：宮古短期大学部
- 概要：地域の様々な分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施している。



学ぶ防災ツアー

- 時期：平成 27 年度～
- 場所：宮古市田老地区（震災遺構）、浄土ヶ浜周辺
- 概要：東日本大震災津波で甚大な被害が出た田老地区の現状を知り、防災意識を高めるとともに、宮古地域の理解を深めることを目的に、学生を対象とした「学ぶ防災ツアー」を実施。学生は地域の実態について学び、体験し、ツアー実施後、復習会としてレポートの作成、発表を行った。



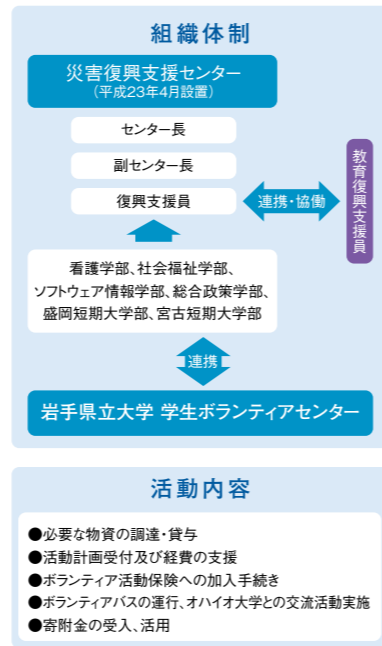
(2) 災害復興支援センター

東日本大震災津波により被災した地域の復旧、復興のため、教職員及び学生の復興支援活動並びに看護、福祉、情報分野などの専門性を持つ教職員の派遣等による支援活動を、より迅速かつ強力で推進するため、平成23年4月に「災害復興支援センター」を設置し、活動経費の助成や復興支援活動を行うためのボランティアバスの運行等、教職員及び学生の復興支援活動を支援する活動などを行っています。(図3)

平成23年度から継続している学生・教職員による応急仮設住宅等へのペットボトル飲料水配布ボランティア活動(通称「水ボラ」)は月に数回被災地を訪問しており、年に一度、日本に留学

中の米国オハイオ大学の学生及び関係教職員が、平成25年度以降は当該活動に伴う飲料水の無償提供と経費支援をいただいている本庄国際奨学財団の奨学生等が参加し、本学の学生との交流を兼ねた復興支援活動を実施しています。平成28年度には、これまでの5年間の活動を振り返り、今後の展望を考える「復興支援国際フォーラム」を開催しました。

図3 災害復興支援センターの体制



<災害復興支援センターのこれまでの主な活動内容>

活動事例①

海外の大学等との連携 ~オハイオ大学・本庄国際奨学財団と岩手県立大学の学生たちが共に活動~

平成23年度から、日本の大学へ短期留学中のオハイオ大学学生・同大関係者が、本学の学生と交流及び連携してボランティア活動を実施。平成25年度からは被災地へのペットボトル飲料水の配布活動(通称:水ボラ)にペットボトル飲料水を無償提供していただいている本庄国際奨学財団(株伊藤園創設)の奨学生等も加わり、被災地の応急仮設住宅団地等において活動を継続している。復興が遅れている現状ではまだ支援の手を引く時ではないと考え、沿岸地域の方々に寄り添う気持ちを持ち続けることが大切と感じている。一軒一軒お訪ねした時に、挨拶を交わしたり、話をしたりすることで、少しでも外部との交流を絶やさない環境をお年寄りのまわりに作れたらよいと考えながら活動している。



活動事例②

復興支援国際フォーラムの開催 ~オハイオ大学・本庄国際奨学財団との復興支援活動~

オハイオ大学(平成23年度~)、本庄国際奨学財団(平成25年度~)と本学が共同で実施してきた、東日本大震災津波被災地への復興支援ボランティア活動について、5年間の活動を振り返り、今後の展望を考える「復興支援国際フォーラム」を開催した。

◆【第1部】アイーナ会場

- 1.開催日時 平成28年7月16日(土)12:00~16:30 / 2.開催場所 いわて県民情報交流センター(アイーナ)7階 小田島組☆ほ~る
- 3.参加者 約300人(学生、行政機関、大学教職員等)

プログラム	内容
活動紹介	オハイオ大学、本庄国際奨学財団、学内ボランティアサークル等、計9団体ごとにブースを設けて活動紹介展示、物販を実施。参加者間で活動報告、意見交換が活発に行われた。
パネルディスカッション	第1部:留学生から見た被災地域の復興 水ボラ活動の振り返りのほか、本学の学生、オハイオ大学・本庄国際奨学財団の留学生6人がボランティア活動を通じた学びや意義、今後の活動にどう生かしたいか等を発表。
	第2部:復興支援ボランティア活動で学んだこと 本学の学生ボランティア団体代表学生4人が活動の概要、学びを発表。風化を防ぐ取組の意義、今後の展望等について意見交換を行った。

◆【第2部】宮古会場

- 1.開催日時 平成28年7月17日(日)10:00~17:00 / 2.開催場所 宮古短期大学部
- 3.参加者 100人(オハイオ大学・本庄国際奨学財団学生・教職員、本学学生・教職員)

場所	内容
大槌町小槌第7・8仮設住宅	ペットボトル飲料水配布・声掛け支援活動43人
宮古市田老震災遺構	被災地現状見学54人
宮古キャンパス	ワークショップ 前半:登壇者9人による話題提供(被災地支援の現状) 後半:9グループに分かれてディスカッション、まとめ、発表



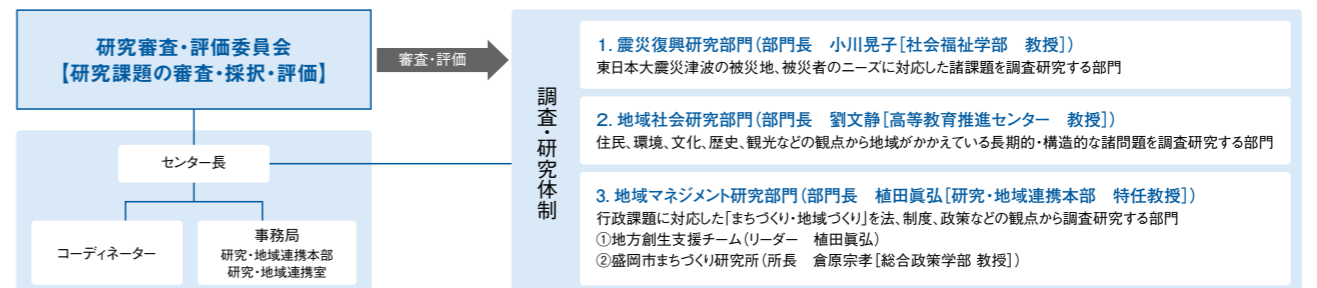
(3) 地域政策研究センター

地域との連携を強化し、県民のシンクタンクとしての役割を發揮することを目的に、平成23年4月に「地域政策研究センター」を設置しました。地域課

題にきめ細かく対応するため、「震災復興研究部門」、「地域社会研究部門」、「地域マネジメント研究部門」を設け、「震災復興研究」や「地域協働研究」を実施してきました。さらに、平成26年度

からは、「東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究」に取り組んできました。(図4)

図4 地域政策研究センターの体制



■「震災復興研究部門」の立上げ及び「震災復興研究」の実施

東日本大震災津波の発生を受け、平成23年4月28日に「震災復興研究部門」を立ち上げ、「震災復興研究」を平成23年度から平成24年度までの2年間実施しました。

震災復興研究部門 (平成23年～)

暮らし分野
「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」
小川晃子教授



暮らし分野
「野田村被災者のイメージマップによる参画的な食の再構築—岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み—」
乙木隆子准教授



産業経済分野
「被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建」
青木慎一郎教授



社会・生活基盤分野
「仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案」
狩野徹教授



■地域協働研究

平成24年度から震災復興研究に加え、学内教員からの提案による「地域協働研究(教員提案型)」と地域等からの提案を学内教員とマッチングして行う研究「地域協働研究(地域提案型)」に取り組んでいます。(平成25年度から「震災復興研究」を「地域協働研究(教員提案型)」に統合) 最重要課題である「震災復興」に重点を置きながら、「地域が抱える課題」にも取り組み、より地域に貢献していきます。

<地域協働研究(教員提案型)>

学内教員が地域団体等と行う共同研究を対象とし、地域ニーズに対応した研究を実施しています。

教員提案型
「津波の記憶を忘れないためのWeb上の津波資料館の構築」
村山優子教授





社会・生活基盤分野
「勤務所属施設をもたないベテラン看護師の被災地住民への健康支援とそのプロセスに関する研究」
三浦まゆみ教授




<地域協働研究(地域提案型)>

地域団体等を対象に地域課題を公募し、学内教員とのマッチングを経て共同研究を実施しています。

地域提案型
「被災地における絶滅危惧植物ミズアオイとピオトープの再生」
平塚明教授



産業経済分野
「東日本大震災における3次元復興計画の普及化による復興支援」
土井章男教授



■東日本大震災津波からの復興加速化プロジェクト研究

平成26年度から研究成果を地域社会に還元させることで復興に寄与することを目的としたプロジェクト研究を開始しました。

土井プロジェクト (期間：平成27年6月～平成29年3月)

課題名：さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成
研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井 章男

<概要>
①合意形成の迅速化による復興促進
被災市町村における復興計画が2次元図面で進められてきたが、計画内容が一般住民にわかりづらく、計画決定、具体化に遅れが生じている。我々がボランティアが作成した3D復興計画モデルを住民説明会、役場内やショッピングセンター内の情報プラザでの公開、各自治体や大学等のホームページでの公開等に利用することで、合意形成の迅速化に貢献する。
②人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催、被災求職者への貢献
国土交通省指導のCIM事業化試行が始まり、今後急激な普及拡大が予想される。現状では、CIMを扱える技術者は、民間企業にも少なく、その人材育成ニーズが急激に高まっている。3D復興計画モデルの作成が行えるCIM技術者を東北地方で育成することで、雇用創出や企業育成につなげていく。
③被災地域への3次元地固化の試みと先進的なモデルケースの実現
本研究では、3D復興計画モデルを拡張して、CIMの概念を取り入れた3次元地固化を三陸沿岸の都市で構築し、三陸沿岸での先進的なモデルケースを実現する。この実現には、初期の段階から様々な業種・会社が協力することが重要であるため、県内の地元民間企業、都市開発機構、セネコン、地図・計測会社、各自治体と情報交換や連携を行いながら、3次元地固化を試みる。3次元地固化のための、三陸沿岸の都市データ、地形図、設計モデル、施行モデル、属性データは、一元化して、本学内に配置したクラウド型の統合データベースに格納する。データ収集を効率化するために、対象地域を無人ドローンで空撮し、ドローンに搭載された4Kカメラで得られたビデオ画像を用いて、簡易型の3D地形モデル構築手法を確立する。

<共同研究者>
宮古短期大学部 准教授 大志田憲、総合政策学部 教授 高嶋裕一、八戸工業大学工学部 准教授 伊藤智也、いわてDEセンター 講師 榎原健二、いわてDEセンター 所長 黒瀬左千夫、オートデスク㈱ マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校 准教授 佐藤陽悦、宮古市 都市計画課長 中村晃、陸前高田市 都市整備局長 山田壮史、大槌町 都市整備課 鎌田圭亮

<参画機関>
いわてデジタルエンジニア育成センター、オートデスク㈱、八戸工業大学、一関工業高等専門学校、宮古市、陸前高田市、大槌町



小川プロジェクト（期間：平成28年6月～平成30年3月）

課題名：ICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり—釜石モデルをもとに岩手県全域での普及を目指して—
 研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

<概要>

①釜石市の鶴住居地区と平田地区で実証実験をしてきた重層的見守りの成果を行政や医療・福祉関係者・市民に説明・広報することで理解を得て、釜石市が平成37年までに取り組む地域包括ケアシステム構築の中で取り入れられるように働きかける。全庁的な見守りを対象とし、緊急通報システム等釜石市で稼働している見守り情報をポータルサイトにつなげ、その成果の実装を目指す。

②新たに一関市をフィールドとして、これまで開発してきた社会技術（重層的・一元的見守りシステム）を活用して沿岸からの被災者の見守り体制を構築する。また、これと関連して一関市全域における地域包括ケアシステムに資することができるよう、被災者以外の市民の孤立防止とコミュニティづくりについても実証実験を行い、その成果の実装を目指す。

③上記の取組をもとに、県内全域に重層的見守り体制を普及することを旨とする。ポータルサイトが「おげんき発信」同様に岩手県社会福祉協議会等の事業となる等、県域全体で利用できる体制構築について政策提言を行う。

<共同研究者>

盛岡赤十字病院 健診部長 鎌田弘之、社会福祉学部 准教授 齋藤昭彦、関東学院大学

教授 中野幸夫、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、㈱トラストバンク 池田清、社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 准教授 佐藤哲郎、盛岡市立病院 神経内科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事長 長谷川高志、看護学部 准教授 千田陸美、群馬大学附属病院 助教 鈴木亮二

<参画機関>

岩手県、市町村（釜石市、一関市等）、岩手県社会福祉協議会、㈱NTTドコモ、ヤマト運輸㈱



新田プロジェクト（期間：平成28年6月～平成30年3月）

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業等のバリューチェーン強化による復興促進効果の解明
 研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

<概要>

①企業間の連携とシナジー効果の創出

岩手県沿岸地域の水産加工業は、小規模の地場企業を核に地元の新鮮な原料と独自の製造技術を用いて高品質の加工品を製造・販売してきた。この構図を基本的に維持しながら、産業としての競争力をより強化していくためにシナジー効果が上がる企業間関係の再編のあり方を、水平統合と垂直統合に分類して事業者、行政と連携しながら模索していく。また、漁協自営によるワカメ・コンブ等の加工・販売の対応について垂直統合による経営のシナジー効果を評価する。

②バリューチェーンの創出

地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察していく。この中で、既存の商品の平均単価と開発した新商品を比較することで経済的な効果として平均単価がどの程度上昇したのかについて効果を検証するとともに、今後の対応策について検討する。

③ what-if 分析等リスク評価

①・②に関連して、漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。価格の変動リスクを考慮した場合に、収益性にどの程度影響があるのかについて評価を行う。そのことによって、主に販売対応としての新規事業に関するリスク評価を行う。

④雇用創出効果の解明

産業連関表を作成して、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの

程度の波及効果をもたらすか推計する。

<共同研究者>

宮古短期大学 教授 植田眞弘、総合政策学部 教授 山本健、国立研究開発法人水産研究・教育機構 漁村振興グループ長 宮田勉

<参画機関>

宮古市、岩手県水産技術センター、宮古地域の水産加工業者



(4) 復興サポートオフィス田老・釜石

沿岸地域における復興支援活動の拠点として、平成24年10月1日、宮古市田老総合事務所に「岩手県立大学復興サポートオフィス田老」を、平成25年5月1日、釜石・大槌地域産業育成センターに「岩手県立大学復興サポートオフィス釜石」を設置し、本学教員の研究活動やボランティア活動における打合せ等、復興支援における様々な活動に活用しています。



(5) 学生による被災地支援

■学生ボランティアセンター

震災発生直後から地域住民の安否確認のため独居高齢者宅を中心に地域の見回りを行うとともに、「学生災害ボランティアセンター」を開設し、陸前高田市や釜石市の災害ボランティアセンターの立ち上げから運営支援に参画するなど、自主的に復興支援活動を行いました。平成23年夏には、被災地の要支援ニーズと学生のボランティアニーズを効果的に結び付けるため、本学と岩手県社会福祉協議会、県外のNPO法人の連携により、「いわてGINGA-NETプロジェクト」を結成し、沿岸南部地域にアクセスのよい住田町を宿泊拠点として、全国から募った学生グループと県内各地でのボランティア活動に参加する仕組みをつくり、復興支援に取り組みました。

いわて GINGA-NET プロジェクト

震災直後、岩手県内では若いボランティアが不足する一方、学生たちは、移動手段や宿泊場所、食事の確保の難しさから活動に参加できずにいた。こうした中、本学の学生ボランティアセンターが立ち上がり、NPO法人等の協力を得て「いわて GINGA-NET プロジェクト」を結成。

これにより、これまでにない規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開された。

- 被災地の要支援ニーズと学生のボランティアニーズを効果的に結び付けるため、平成23年夏に岩手県立大学、岩手県社会福祉協議会、県外のNPO法人が連携し、「いわて GINGA-NET プロジェクト」を結成。
- 岩手県沿岸南部地域にアクセスのよい住田町を宿泊拠点として、全国から募った学生グループと岩手県内各地でのボランティア活動に参加する仕組みを、ネットワークを組んで進めていくという取組。
- 結成された当時、企画・運営に当たっては、岩手県立大学学生ボランティアセンターが、県内のボランティア活動のプログラム開発、マッチングや宿泊サポートを、NPO法人ユースビジョン（京都府）及びNPO法人さくらネット（兵庫県）が、全国の大学ボランティアセンター及び学生ボランティア推進団体と連携して、学生ボランティアの募集と送り出しを行った。
- この新たな災害支援モデルは、平成23年度夏の実施期間（9週間）の間に、全国147大学から約1,300人の学生が岩手県に集まり、ボランティア活動に参加。その後、平成24年2月にNPO法人いわて GINGA-NET を設立し、災害発生時における学生ボランティアの滞在拠点整備・運営、若者のマンパワーと地域のニーズをつなぐ仕組みとして平成27年度までの5年間で計14回、延べ活動人数16,000人が全国から参加した。



■被災地での学習支援及びコミュニティ形成の支援

東日本大震災津波からの復興に向けた支援事業と復興の中核的役割を担う人材育成を推進するため、平成23年から平成27年まで、いわて高等教育コンソーシアムと連携し、文部科学省の補助事業「大学等における地域振興のためのセンター的機能整備事業」を活用した「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」を実施しました。

本学では、住田町等に拠点を置き、一般社団法人子どものエンパワメントいわて及びNPO法人いわてGINGA-NETと連携し、本学

学生ボランティアセンターはもとより、県内外の学生ボランティアによる小中高校向けの学習支援や居場所づくり、応急仮設住宅での地域交流活動の支援など被災地の多様化したニーズに対応した活動、全国の学生を対象にしたボランティアリーダーの養成を目的としたコミュニティ支援力養成研修や週末ボランティアワークキャンプを実施しました。(写真1|2|3)

なお、国庫補助による事業の終了後の平成28年度からは、本学の独自事業として、被災地への継続支援と復興の中核的役割を担う人材育成、他大学とのネットワー

ク形成を目的に、NPO 法人と連携し、全国の学生ボランティアによる被災地の復興支援活動に取り組んでいます。(写真4|5)

■学生団体による被災地支援

震災発生直後から、本学の多くの学生が被災地への復興支援活動を行ってきました。本学では、これらの活動を支援することにより被災地の復興に資するため、平成26年2月から、経費の支援を実施しています。



<学生団体による主な取組>

看護学部 カッキー's
【仮設住宅入居者の健康支援】

山田町の保健師をしている先輩からボランティア不足の訴えを聞き、学生有志により平成23年11月にボランティアチームを発足し、心や健康をサポートするサロン活動を実施している。山田町の特産「牡蠣」にちなんで「カッキー's」と命名。

毎月定期的に応急仮設住宅等を訪問し、仮設入居者の心理・健康支援活動を行っている。マッサージ、血圧測定、カッキー's独自のストレッチ運動、各種健康講座のほか、さんざ踊り、ハロウィンパーティー等季節のイベントも開催し、地域住民との交流を深めている。

平成25年6月及び平成26年3月には「医療職を目指す者のつどい」を開催。宮古、大槌、山田、釜石の沿岸地域の高校生を対象に看護師、保健師、助産師からの講演、グループワークを実施。未来の医療、復興につなげる活動を行った。

また、平成25年11月には普段活動を行っている地区で、健康状態を把握するアンケート調査を実施した。その結果、山田町の広範囲にわたる健康状態の現状を把握することができ、今後の活動を考えるきっかけを得ることができた。

平成24・平成25年度に学生の就業力向上を目指す「IPU-Eプロジェクト」に採択され、地区診断、看護学の専門知識を生かした活動を行っており、住民の健康維持の支援、看護学部ならではの支援で長期的に被災地を支えている。



宮古短期大学部学生赤十字奉仕団
(JRCサークル)

平成20年度の活動開始以来、宮古市社会福祉協議会との緊密な連携の下、地域住民の要請に応えるよう奉仕活動を実施している。

東日本大震災津波発生後は、被災者支援の活動を主として、側溝の海水や泥の清掃、個人宅の片付け、支援物資の仕分、応急仮設住宅のサロン運営の補助やシチューなどのお振舞い、独居高齢者の孤立を防ぐ訪問活動や生活再建への協働など地域の復興に向けたボランティア活動に従事。

現在も、宮古駅前花植えや災害時の食事提供訓練、被災地研修の企画・実施のほか、地域奉仕活動による被災地支援に継続的に取り組んでいる。



国際社会への貢献

留学生・国際交流協定校 [教育支援本部]

1. 国際交流の取組について

岩手県立大学では、国際的な教育・研究の交流拠点として、多様な国際交流を積極的に行うとともに、国際的に活躍できる人材を育成する「国際社会への貢献（国際社会に貢献する大学）」を建学の理念を具体化する基本的方向の一つとして掲げており、平成11年に策定した「岩手県立大学国際交流指針」において、外国人留学生の受入・支援、海外の教育研究機関等との共同研究の推進などの諸施策を積極的に推進することとしました。

平成12年には、全学委員会である国際学術交流推進検討委員会において、本学の国際化施策の提言として「国

際学術推進構想」を報告し、平成12年から平成16年には、全学組織として国際交流委員会を設置し、国際交流に関する調査研究、企画立案、事業実施に係る連絡調整を行うことにより、国際交流推進の学内体制の整備充実を図りました。

平成17年に策定された第1期中期目標（平成17年度～平成22年度）に「国際交流協定を締結している海外の大学との交流を一層密にし、交換留学や共同研究など国際交流事業を計画的、効果的に推進するとともに、国際交流事業を教育・研究に生かす」ことを掲げ、同計画により、海外研修派遣学生は増加し、第1期中期計画期間で平均41名の派遣数となり、留学生については、

同計画期間中平均29名となりました。

平成23年に策定された第2期中期目標（平成23年度～平成28年度）では、「双方向の国際交流事業の推進により教育研究の充実を図るとともに、学生の国際的視野を養う」ことを掲げ、次の2つの計画を設定しました。

- ・「国際交流協定の締結など海外の大学との教員相互交流を推進する。」
- ・「海外派遣学生と外国人留学生を含む双方向における学生の国際交流を推進する。」

海外の大学との国際交流を積極的に推進するため、「国際交流協定に関するガイドライン」を平成23年度に制定し、協定締結手続、責任体制等を定め、平成26年には、基本的方向の一つである

「国際社会への貢献」について、より積極的に多様な取組を展開し、国際的に活躍できる人材育成に傾注するとともに、地域の国際交流を支援することにより、本学が本県と世界をつなげる機能を果たすために、第2期中期目標・中期計画の上位理念として「岩手県立大学国際交流方針」を策定しました。

また、平成27年11月に、教育研究のために来訪する国内外の研究員や外国人留学生等が短期滞在できる宿泊施設「ゲストハウス」を開所し、国内外の研究員や本学と関りのある団体等の研究員、本学学生及び教職員に利用されています。

このような取組の結果、国際交流協定機関数は、平成23年度時点と比べ

て8機関増加し、本学主催の海外研修に参加する学生数の平均は66人で、第1期と比較し1.6倍増加しました。また、研究者の交流については、共同研究会及び研究発表件数の合計件数が28件となりました。

平成29年度から開始した第3期中期目標（平成29年度（2017年度）～2022年度）においては、下表のとおり、2項目についての目標を掲げ、それぞれの計画を設定しています。

第3期中期目標及び中期計画に基づく国際交流事業に関する企画、実施及び調整を行うことにより国際交流の推進を図るため、平成28年10月に副学長（教学・地域連携）の下、各組織と連携した横断的な体制「国際交流推進

委員会」を構築し、平成29年度は、人材育成部会、地域貢献部会の2つの専門部会を設置し、グローバル人材育成に向けた取組、地域の国際化支援に係る取組について検討しました。



平成27年ゲストハウス開所式（知事・大連交通大学参加）



ゲストハウスについて

- (ア) 施設概要
構造等：木造平屋建て 274.39㎡
収容人数（最大）：13人
- (イ) 部屋タイプ

区分	部屋数
宿泊室（シングル） 3人部屋	3部屋
宿泊室（シングル） 2人部屋	1部屋
宿泊室（ツイン） 2人部屋	1部屋

国際交流に係る第3期中期目標・中期計画

項目	中期目標	中期計画
教育に関する目標	国際的視野の涵養に関する目標 コミュニケーション能力の育成や多文化理解の促進に向けた教育内容を充実するとともに、多様な国際交流活動を展開する。	グローバルな視点を持った人材に求められる語学力、コミュニケーション能力、多文化に対する理解を高めるため、基盤教育科目と専門科目を体系的に編成する。 また、学生の主体的・積極的な国際交流活動を支援するため、海外研修や学内における留学生との交流機会を拡充する。
地域貢献に関する目標	地域の国際化の支援 自治体や地域の国際交流団体との連携を強化するとともに、多様な文化の理解を促進する活動を積極的に展開し、地域の国際化を支援する。	地区単位の国際交流団体間の支援ネットワークを構築し、多文化共生社会の実現に向けた課題の抽出と課題解決のための提案を行うとともに、県国際交流協会や県・市町村と連携し、啓発活動などを展開する。

2. 国際交流協定締結機関との交流の状況

海外の教育研究機関と本学教職員及び学生との交流や研究者の共同研究の促進を図り、本学の国際化を推進するため、海外の教育研究機関等とのネットワーク構築は重要であると認識しています。特に、「国際交流協定に関するガイドライン」を定めた平成23年度以降は、順次、協定締結及び交流を進めており、平成30年4月末時点での協定締結機関は、11か国・地域18機関となっております。各協定機関の研究者との共同

研究や学生交流、学長等の表敬訪問等を行っています。

また、国際交流協定の締結までは行わないものの、本学教職員及び学生との交流等が行われてきており、その代表的な例として、オハイオ大学(米国)との交流が挙げられます。平成23年3月11日に発生した東日本大震災をきっかけとした被災地での共同ボランティア活動が平成23年9月から行われており、平成28年度からは、基盤教育科目「応用英語II」として、オハイオ大学附属英語学校への語学研修が実施されています。

国際交流協定締結校一覧

国・地域	機関名	協定締結年	協定区分
中国	河北省社会科学院 (Hebei Provincial Federation of Philosophy and Social Sciences)	平成13年	全学
	大連交通大学 (Dalian Jiaotong University)	平成15年	全学
台湾	朝陽科技大学 (Chaoyang University of Technology)	平成23年	学部間 (ソフトウェア)
韓国	慶尚大学校 (Gyeongsang National University)	平成13年	全学
	又松大学校 (Woosong University)	平成18年	全学
	鐘路老人総合福祉館 (Jongno Senior Welfare Center)	平成22年	学部間 (社会福祉)
タイ	カセサート大学 (Kasetsart University)	平成25年	学部間 (総合政策)
	キングモンクット工科大学ラークラバン校 (King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang)	平成26年	学部間 (ソフトウェア)
インド	管理工業大学 (University of Engineering and Management/Institute of Engineering and Management)	平成28年	学部間 (ソフトウェア)
	ジャワハルラル・ネルー大学 (Jawaharlal Nehru University)	平成28年	学部間 (ソフトウェア)
アメリカ	イースタン・ワシントン大学 (Eastern Washington University)	平成14年	全学
	ノースカロライナ大学ウィルミントン校 (University of North Carolina Wilmington)	平成14年	学部間 (看護)
	ワシントン州立大学 (Washington State University)	平成26年	学部間 (看護)
イギリス	プリマス大学 (University of Plymouth)	平成24年	学部間 (看護)
オーストリア	アッパーオーストリア応用科学大学 (University of Applied Sciences Upper Austria)	平成24年	学部間 (ソフトウェア)
ハンガリー	オーブダ大学 (Óbuda University)	平成25年	学部間 (ソフトウェア)
スペイン	グラナダ大学 (Granada University)	平成29年	学部間 (ソフトウェア)
スイス	西スイス応用科学大学 (University of Applied Sciences and Arts Western Switzerland)	平成30年	学部間 (ソフトウェア)

※更新手続中の協定を含む。



1 平成24年 河北省社会科学院(中国) 来訪※全学協定校
2 平成25年 オハイオ大学来訪(非協定校)
3 平成25年 朝陽科技大学訪問(台湾) ※ソフト研究科協定校
4 平成29年 河北省社会科学院訪問(中国) ※全学協定校
5 平成29年9月27日 ソフト研究科×グラナダ大学協定調印式@北九州

3. 学生の海外派遣研修

本学における海外研修プログラムは、授業として実施する正課プログラム及び授業外として実施する正課外プログラムを順次創設し、平成29年度は、計8件11コースのプログラムを実施しています。派遣人数については、第2期中期計画期間である平成23年度から平成28年度までの6年間の平均は66人で、第1期中期計画の平均と比較し、1.60倍と増加したところです。

また、平成28年度には、「KAKEHASHI Project」(外務省による対日理解促進交流プログラム)のアメリカ派遣事業に採択され、本学学生及び引率24名による訪米団を派遣しました。

■平成28年度 応用英語IIオハイオ大学派遣
■平成28年 KAKEHASHIプロジェクト派遣(外務省事業)
■平成28年 アッパーオーストリア応用科学大学(ソフト研究科協定校)との国際研究交流



海外研修プログラム

(1) 正課プログラム(各学部等の授業として実施するもの)

①大学

科目名	対象者	日程	派遣先	主な内容
プロジェクトF (アメリカン・スタディーズ)	全学生	夏季(8~9月) 2週間程度	アメリカ(ボストン) タフツ大学など	・アメリカ文化を学ぶ ・選択科目4単位(通年)
応用英語II	平成27年度以降 入学生	春季(2~3月) 3週間程度	アメリカ(オハイオ州) オハイオ大学附属 英語学校	・語学(英語)研修 ・自由聴講科目1単位(後期)
国際看護論演習	看護学部	春季(2~3月) 2週間程度	アメリカ(ワシントン州) ワシントン州立大学	・看護学授業、実習見学など ・選択科目1単位(通年)
コミュニティ福祉サービス実習	社会福祉学部	夏季(9月) 1週間程度	韓国(ソウル市) 鐘路老人総合福祉館	・実習など ・選択科目2単位(前期)

②短期大学部

科目名	対象者	日程	派遣先	主な内容
国際文化理解 演習I・II	韓国コース	夏季(8~9月) 3週間程度	慶熙大学校 (ソウル市)	・異文化理解研修(語学授業含む) ・選択科目4単位
	米国コース	夏季(8~9月) 2週間程度	ノースアトランティック コミュニティ・カレッジ (ワシントン州)	

(2) 正課外プログラム(授業外として実施するもの)

科目名	対象者	日程	派遣先	主な内容
短期海外研修	中国コース	夏季(8~9月) 2週間程度	中国伝媒大学 (北京市)	・異文化理解研修(語学授業含む) ・外国語科目へ単位認定可(2単位) ・後援会からの助成あり(5万円)
	韓国コース	夏季(8~9月) 3週間程度	慶熙大学校 (ソウル市)	
	スペインコース	春季(2~3月) 2週間or3週間	アルカラ大学 (マドリッド州)	
国際研究交流	ソフトウェア 情報学研究科	夏季(8~9月) 2週間程度	イースタン・ワシントン大学(アメリカ) or アッパーオーストリア 応用科学大学(オーストリア)	・ゼミナール、ワークショップほか
カセサート大学派遣	総合政策学部	夏季(8~9月) 10日間程度	カセサート大学 (タイ)	・研究室実習ほか ・専門科目へ単位認

※平成29年度時点



4. 外国人留学生の受入状況

(1) 外国人留学生の受入

外国人留学生のうち、正規生の受入れは、選抜方法として私費外国人留学生特別選抜等を設け、若干名の募集を行ってきました。さらに、平成28年度には、協定締結校である大連交通大学（中国）の学生がソフトウェア情報学研究科に推薦入試で入学できる協定を新たに締結（平成30年度入試から適用）し、私費留学生の確保につながる制度を整えました。非正規生の受入れについては、協定締結校数の増加とともに交換留學生が増えています。特に、平成25年4月に、協定締結校である朝陽科技大学（台湾）とソフトウェア情報学研究科とでダブルディグリープロ

グラム（※）に関する覚書を締結したことで、継続的な交換留學生の受入れにつながっています。

また、平成24年度から国費留學生が毎年1名程度入学するようになり、その結果、留學生の構成が中国・韓国を中心とした構成から、ASEAN地域や欧州等からの留學生も増加してきています。

私費外国人留學生数の確保対策としては、平成28年度から、ソフトウェア情報学研究科に係る募集要項の英語版を作成し、ホームページで公開するなど、英語での情報発信に取り組んでおり、引き続き、留學生の獲得に向けた体制を順次強化していくとしています。

(2) 外国人留學生支援体制

外国人留學生支援体制として、学習

支援面では、チューター制度、日本語クラスの開設をしており、経済支援面では、「公立大学法人岩手県立大学外国人留學生奨学金」制度（私費外国人留學生対象）及び修学資金緊急貸与制度による財政的支援を行っています。また、生活支援面では、国際交流協定締結校からの交換留學生に対して、本学が近隣アパート7部屋を借り上げ、貸与するとともに、私費外国人留學生に対しては、民間アパートを借りる場合に大学が保証人となる制度を運用しています。さらに、留學生と本学学生との県内視察・体験ツアーを年2回程度行い、日本及び岩手県の文化の理解が図られるよう努めています。

5. 学内等における国際交流の積極的展開

学生生活を通じた多文化理解を高めるため、平成29年度から、多目的スペース「風のモント」での在住外国人等と学生との交流（年6回）、グローバル人材による多文化理解講演会（年2回）を実施しており、キャンパス内でグローバルな視野を備えた学生の育成が図られる取組みを行っています。

また、学外の各種団体の依頼に基づき海外の学生と本学学生との交流や地域の団体が実施する国際交流や国際理解促進事業へ留學生や海外研修経験留學生を積極的に派遣しています。

※ダブルディグリープログラム

学生が2つの異なる大学（母校と他大学）に同時に籍を置いて学ぶことができる教育プログラムで、双方の大学からそれぞれの学位を取得することができる。



1 平成27年 いわて親善大使委嘱式
2 平成28年 Farewell Party (秋季)
3 平成29年 留學生バスツアー (夏)
4 平成26年 JENESYSカンボジア受入 (外務省事業) 5 6 平成27年 KAKEHASHIプロジェクト受入 (外務省事業)



1 2 3 平成29年風のモントで国際交流 4 平成29年 多文化理解講演会

国際社会への貢献

海外研修(国際文化理解演習)の定着 [盛岡短期大学部]

平成10年4月、盛岡短期大学部に国際文化学科が創設されました。本学科の教育目標として次の3つが掲げられました。すなわち、(1)「西洋・アジア及び日本の多様な文化や交流の歴史を幅広く理解し、これを尊重する豊かな国際感覚を身につけた、良識ある人材を育成する」、(2)「自らが生活する地域とそれが持つ文化の諸相をより深く理解し、地域文化の振興や地域の国際化に積極的に寄与する人材を育成する」、(3)「豊かで実践的なコミュニケーション能力を身につけ、主体的に考え発言できる人材を育成する」ことです。

国際文化学科開設と同時に、この教育目標を実現するための検討が行なわれました。その一つが海外研修の実施です。その内容は、学生の語学運用能力を向上させるとともに、アメリカの多様な文化や日本文化に大きな影響を与えたアジアの文化を実際に体験することによって、異文化理解を高めることであります。これを確固たる教育プログラムとするために、研修先として教育提携できる現地の大学を選ぶこととしました。いくつか候補が挙げられましたが、最終的に研修先として、本学科に赴任されたディック・サン普森教授が長年にわたり勤務されたワシントン州イースタン・ワシントン大学と、現高等教育推進センター教授である姜奉植先生の協力により韓国の慶尚大学校師範大学日語教育科が選ばれました(平成12年度から慶熙大学国際教育院が追加された)。

研修期間は、学期内の授業に支障を



1 日系人が経営していた銭湯の内部 2 ハイスクールの生徒との交流会 3 シアトル市内のマーケット

きたさないう2週間としました。短い期間で教育効果を上げるために、数度研修先を訪問し、学習プログラムを検討。検討の結果、アメリカ研修では、実践的な英語学習、アメリカの多様な文化理解とイースタン・ワシントン大学学生との交流を目的としました。韓国研修については、韓国と日本の交流の歴史、韓国文化理解などのほか、慶尚大学校の学生との交流を目的とすることとしました。この海外研修をより実りあるものとするために、事前・事後授業を実施。そして、平成11年度から、この研修をスタートさせました。最初の海外研修の参加者数は、アメリカ研修が22名、韓国研修が11名となりました。授業科目「国際文化理解演習」(選

択科目)としてカリキュラムに反映されたのは、平成12年度からとなります。

アメリカ研修では、およそ1週間ホームステイをしながら、ワシントン州スポークン市にあるイースタン・ワシントン大学において英語を学習した後、ブロッサー市にあるネイティブ・アメリカンセンターや日系人が集まる仏教寺や、日系人が経営していたシアトル市のホテルを訪問し、アメリカの多様な文化、なかでも移民の生活などについて実地に調査研究をしました(平成19年度まで)。韓国研修では、慶尚南道晋州市にある慶尚大学校での学習と学生交流、韓国と日本の文化比較レポート作成のための調査を行いつつ、公州、扶余や慶州にある史跡や世界遺産など

を実地調査しながら、最後にソウル市にある慶熙大学校国際教育院で学習を深めるものであります(平成23年度まで)。その後、参加者数は、アメリカ研修が20名前後、韓国研修が10名前後と定着していきました。海外研修の後には、報告会を実施して、参加できなかった学生にも異文化体験を共有できるようにしています。また、報告書も作成して、その成果を学内教職員に公表しています。

海外研修が定着して10年が経過したとき、担当教員の間からより効果的な学

習プログラムはできないかとの意見が出されるようになりました。研修期間を2週間から3、4週間に延長することも検討されましたが、学生の就職進学の時期を考えると、現実的ではないとの意見が出されました。その代わりに、語学学習を重視した研修を実施することとしました。アメリカ研修については、平成20年度から研修先をシアトル市にあるノースシアトル大学に移し、ホームステイをしながら英語運用能力の向上を軸として、アメリカの多様な文化理解を目的として実施しています。韓国研修につ

いては、平成24年度から慶熙大学校国際教育院でハングル学習、韓国の歴史・文化理解を目的として実施しています。韓国研修の期間は、平成27年度から2週間から3週間へと延長しました。

海外研修の成果としては、より実践的な語学学習や異文化体験により、その後の学習に対する意欲が高まったことが挙げられます。卒業後、イースタン・ワシントン大学や慶熙大学校国際教育院に留学する学生もいました。プレゼンテーション能力も身についたようにも思います。短い期間とはいえ、研修先やホームステイ先などで困ったときに親切にされたことによって、相手に対する思いやりの大切さを実感できたことも成果の一つとして挙げられます。相手に対する思いやりと理解は、社会生活を送るうえで必要な要素です。本学科卒業生が就職した企業の人事担当者によると、彼女/彼らたちの学習意欲、主体的に考える力や相手に対する思いやりが高く評価され続けています。

海外研修を実施するにあたり、研修先との事前打ち合わせの経費など開学の初年度から大学の予算に盛り込まれました。その後、研修先での授業料、施設見学場所への現地交通費などが大学から負担されるようになりました。旅行代理店や研修校からの協力も得ています。本研修が定着し、一定の成果を上げることができているのは、本学事務局をはじめ、関係者の皆様の多大なる理解と協力があったことであることを、心から感謝申し上げます。



4 景福宮の前で 5 景福宮 王宮守門将交代儀式の後で 6 韓国研修修了式

国際社会への貢献

ILC関連事業の推進 [研究・地域連携本部]

■岩手県、東北地方の誘致活動

本学は、岩手県内を中心とした産学官の組織や個人を会員として設置された「岩手県国際リニアコライダー推進協議会（岩手県商工会議所連合会が事務局。以下「岩手県協議会」という。）」、東北六県及び新潟県内を中心とした産学官の組織や個人を会員として設置された「東北ILC推進協議会（東北経済連合会が事務局。以下「東北協議会」という。）」の会員として、国際リニアコライダー（ILC）の誘致活動を推進しています。平成28年からは鈴木厚人学長が岩手県協議会の顧問として、また東北協議会の理事として、大きな役割を果たしています。同年12月に盛岡市で行われたLCWS(リニアコライダーワークショップ)2016では協賛団体となった岩手県協議会の一員として本学もその運営・出展に参画したところであり、参加者から好評を博し、成功裏に終わらせることができました。

とりわけ、ILCの世界的な権威である鈴木厚人学長は平成27年度に本学学長に就任して以来、岩手県をはじめ各関係機関等と意見交換や連絡調整を行ってきました。誘致が一層本格化した平成28年度からは、岩手県協議会の中に主要メンバーを構成員とする「ILC岩手会議」（県が事務局）を開催し、情報・意見交換や各種調整、情報の共有化を行い、また、平成28年6月には東北協議会の中に主要メンバーを構成員として設置した「東北ILC準備室」

の室長に就任し、強力なリーダーシップのもとに、各部門の進捗を確認し、誘致に向け着実に歩を進めています。

啓発活動の面においても、多数の講演、新聞やテレビなどへの取材を通して、ILCの誘致に関する情報発信に精力的に取り組んでいます。

また、ILCに関連する加速器関連産業への地元企業の参入を目的に、平成27年に岩手県が中心となって設置された「いわて加速器関連産業研究会」（(公財)いわて産業振興センターが事務局）では、研究・地域連携室（当時は地域連携室）の職員が幹事として参画しています。（写真1 2 3）

■学内体制

平成25年に教育研究会議のメンバーを構成員とした「岩手県立大学ILC推進会議」（研究・地域連携室が事務局）を設置し、毎年1～2回の会議を通して学内で情報共有を行っています。また、平成29年度から岩手県職員2名が本学に駐在し、常日頃から県と一体となった取組を進めています。

平成28年度からは高エネルギー加速器研究機構（KEK）の研究者を本学の客員教授に、加えて平成29年度からはKEKの元技術者を客員准教授として招へいし、県内企業に対して技術的な指導・助言を行っています。

■奨学寄付金を活用した事業の実施

平成27年にニュートリノ振動の発見と研究で、世界的な「ブレークスルー賞」の「2016年基礎物理学賞」を受賞した鈴木学長から賞金のうち1,000万円の寄附を受け、「奨学寄附金（鈴木厚人学長）特定事業（プロジェクト）」を起ち上げ、東京大学素粒子部物理国際研究センターと共催しノーベル物理学賞受賞の研究者による一般公開講演会を開催しました。

KEK名誉教授としてILCに携わってきた故・清水顕光氏の遺志により寄贈を受けた800万円を「岩手県立大学未来創造基金」への寄附として受け入れ、自主事業として普及・啓発を図るILCキャラバンの開催や客員教授の活動費に活用し、また、助成事業として国際学会等への展示や東北準備室への助成を実施しました。（写真4 5）

■ILC技術セミナーの開催

ILCの誘致が実現した後に地元企業が技術面で下支えし関連産業への参入につなげるため、いわて加速器関連産業研究会では平成28年から「ILC技術セミナー」を開催しており、同年8月に本学を会場に第1回目のセミナーが行われました。写真6 7）

■本学の研究との連携

(1) 多文化共生社会の実現のための提言
県内の地域団体等と共同で地域課題の解決に取り組む「地域協働研究」に

より、平成26年度は「外国人研究者の受入れ」を、平成27年度は「外国人の医療環境整備」を、平成28年度は「外国人女性の出産と子どもの受診に対する医療環境整備」を課題として研究を実施しました。

(2) 岩手山の火山活動の測定

平成28年10月に、KEKから借用した素粒子ミュオン測定器を岩手山青少年交流の家に設置し、本学、KEK、岩手大学及び首都大学東京との共同研究により、岩手山内部を透視しながら、火山体構造の調査を行い、取得したデータを火山対策にどう活用できるかを研究しています。（写真8）

(3) 仮想現実（VR）の活用

本学では、岩手県でILCの誘致が実現した場合のVRの研究を進めています。LCWS2016ではVRで加速器トンネルの内部構造等を見てILCの世界を体感する実演イベントを行い、海外の研究者からも大変な好評を得ました。その後、県内外の展示会やイベントから実演の依頼が数多く寄せられ、体験イベントを通じた啓発活動の充実化が図られています。（写真9）

■多文化共生社会の実現に向けた取組

平成29年度からの第三期中期目標及び中期計画に基づき、自治体や地域の国際交流団体との連携を強化するとともに、多様な文化の理解を促進する



大学の軌跡

活動を積極的に展開し、地域の国際化を支援することとしています。

(1) 県内在住外国人サポート団体の 掌握とネットワークの構築

岩手県や岩手県国際交流協会とワンストップサービス体制整備に向けた情報・意見交換を行い、県内在住外国人の生活等の中に顕在する問題点の抽出を行い、その課題解決に向けた検討を進めています。

(2) 多文化共生社会の実現に向けた 啓蒙活動

ア 平成 29 年 7 月、オープンキャンパスにおいて、「歌で世界とつながろう」をテーマにウーヴェリヒタ名

誉教授（多文化共生アドバイザー）による英語歌唱体験イベントを実施しました。（写真10）

イ 平成 29 年 12 月、北上市と連携し、公開講座・地区講座（多文化共生講演会）を開催し、「外国人が安心できる医療環境を考えてみよう～外国人女性の出産と子どもの受診から～」をテーマに、盛岡短期大学の石橋敬太郎教授が講演を行いました。（写真11）

(3) 地域の国際化支援

平成 29 年 6 月に設立された滝沢市国際交流協会の設立総会において、鈴木学長が「多文化共生社会の実現に向けて」と題して記念講演を行いました。

今後においても同協会をはじめ各方面と連携しながら多文化共生社会の実現に向けて様々な取組を推進していくこととしています。（写真12）



将来ビジョン
future vision



開学20周年記念特別対談

岩手県立大学の地域貢献と 地方創生、グローバル化の未来

開学20周年を迎えた岩手県立大学。
「建学の理念」に基づき岩手県立大学が担ってきた役割や、
実学実践に基づき地域課題の解決に取り組む教育研究、
グローバル化時代における岩手県立大学や岩手県の展望について
達増拓也岩手県知事と、鈴木厚人岩手県立大学学長の対談です。

岩手県知事
達増 拓也

Takuya Tasso

昭和39年岩手県盛岡市生まれ。東京大学法学部卒業後、外務省入省。外務省大臣官房総務課課長補佐等を経て、平成8年に衆議院議員初当選。連続4期を務めたのち、平成19年に岩手県知事に就任。現在3期目。

岩手県立大学 学長
鈴木 厚人

Atsuto Suzuki

昭和21年新潟県生まれ。東北大学名誉教授、高エネルギー加速器研究機構名誉教授。平成27年、ニュートリノ振動の発見および研究の功績により「基礎物理学ブレークスルー賞」を受賞。平成27年より岩手県立大学学長に就任。

県立大学の20年

教育研究について

達増知事

県立大学の開学の背景として、長寿社会への対応と高度技術に立脚した産業振興、そして国際化への対応ということがあり、また地域の発展に寄与する人材を育成してほしいということで、県立の高等教育機関の設置を望む期待が大きかったということがあります。「県内で大学教育を受けたい」、「本県の明日を担う人材を育てたい」、そういう県民の大きな願いに応え、故工藤知事の教育に対する熱い思いから具体化され、平成10年4月に開学となったわけでありました。

これまでの20年に、約1万2千人の有為な人材を輩出しました。地域ニーズを踏まえた研究、県民のシンクタンクとしての機能の強化等、地域に根ざした大学として着実に成果を上げてきたと思います。

建学の理念を踏まえ、鈴木学長には、自ら「男女共同参画推進のための学長宣言」を行っていただき、社会の諸課題の解決に向け、男女格差是正、男女共同参画を推進されています。地域社会への貢献に向けては、外部資金研究費の獲



得を奨励し、研究活動を活性化するなど、積極的に取り組んでいただいています。

人材育成においては、開学以来高い就職率をもって、各学部から地域課題に対応する能力や資格を持った優秀な人材を輩出して、県内をはじめ全国各地で活躍しています。

地域貢献では、産業界との研究交流として、共同研究や受託研究が推進され、また、社会人の受入れや公開講座の開催など、高等教育機関として県立大学がもつ様々な機能や能力を地域社会に還元いただいています。今後もそうした取組を継続・充実していただきたいと思えます。いわゆる平成の大合併の際には総合政策学部を中心に、市町村合併や地方分権等をテーマとした研究やシンポジウムに積極的に取り組んでいただき、地域住民の合意形成に貢献をいただきました。

県立大学の地域貢献を語る上では、平成23年3月11日の東日本大震災津波の取組の功績が大きいです。迅速に体制を整えて教職員と学生ボランティアが一体となり、被災地の復興、復興支援に取り組んでいただきました。県立大学の学生による「いわてGINGA-NETプロジェクト」が結成されて、今まで日本になかったような規模で、全国の学生ボランティアによる被災地支援活動が展開されました。

その後も、平成28年の台風第10号災害や全国各地での大きな災害において、経験を生かした支援活動を積極的に実施して、こうした活動を通じて、被災地である岩手県に県立大学が存在する意義は大変大きいと考えます。

研究分野では、平成23年4月に「地域政策研究センター」が設置されて、自治体やNPO、企業との協働により、「震災復興」、「安心・安全な暮らし」、「多文化共生」などの分野で、幅広い研究

に取り組んで、地域課題の解決に向けた研究成果を還元いただいています。

鈴木学長

いま達増知事より話がありましたが、県立大学は、高等教育研究機関の拠点整備への県民の大きな期待を受けて開学したと聞いております。

最初の10年間は、建学の理念を踏まえ、それを実践することに力点を置いてきました。

具体的には、学部に加え、大学院の整備や、岩手県地域連携研究センター、岩手IT研究開発支援センターの設置が進められました。これらが現在も大学の中で地域貢献において活躍している「地域政策研究センター」のはりです。さらに平成18年には「アイーナキャンパス」を設置し、県民向けの講座等を提供してきました。

次の10年間は、「社会の中の大学」として実学実践をさらに進め、グローバルな視野を持った地域貢献を実施してきたと思えます。

また、県や滝沢市との連携により、開学以降、様々な施設等ができました。平成21年に「滝沢市IPUイノベーションパーク」が、平成23年には「地域政策研究センター」、「i-MOSいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」がスタートしました。

平成23年には、知事からも話のあった、震災復興の「学生ボランティアセンター」が設置され、これまでにない学生ボランティアの活動が展開されており、非常に大きな貢献だと評価されています。

インターンシップについては、岩手県立大学を卒業した学生の県内就職率を高める取り組みとして、県立大学が中心となって東北地区で推進してきました。最初は文部科学省の助成事業を活用して始められた取組ですが、その後、「東北インターンシップ推進コミュニティ」と

して、本学が中心となり、東北地域の大学間の相互乗り入れを実現したものです。お互いに、東北地域の中で就業率を高める目的でやってきました。今年1月からは、「東北経済連合」もこの取組をサポートすることになり、今後、県立大学が幹事校として活動を拡大していきます。

学生の地元就職率を高める取組として、もう一つ「COC+(Center Of Community)」という文部科学省事業があります。私が学長に就任した平成27年に、このプロジェクトは、県立大学の方向性そのものであり、ぜひ本学が中心になってやるべきと判断し、県や岩手大学と一緒に応募し、採択されました。県立大学では、これを「自らの使命」と定めて推進しています。

また、「滝沢市IPUイノベーションパーク」内に、東京に本社があるIT企業の50人規模の開発拠点が完成しました。今後は、このような取組をさらに拡大していこうと考えています。

県立大学の役割

地域貢献や県との連携

達増知事

公立大学には、地域の高等教育機関として、地域の社会・経済・文化に貢献することが期待されていると思います。これまでも、県民のシンクタンクとして、様々な行政課題や地域課題の解決に向けた調査研究を県立大学にお願いしています。県立大学の研究機関、研究プロジェクトの中からは、例えば、ICTを活用して、お年寄りや一人暮らしの方の健康状態を見守るシステム「おげんき発信」を開発して、不動産会社と連携してサービスが提供されるなどの成果も



出てきています。

さらに、毎年、県と県立大学との意見交換会を開催して、私と鈴木学長も出席し、人材育成、卒業生の県内定着、地方創生に向けた取組など、お互いの取組状況を確認し、連携を深めてきています。

本県にとって喫緊の課題は、東日本大震災津波からの復興、そして人口減少対策と地方創生であります。県立大学では、学生の県内定着に向けて、地元企業等への訪問による就職先の開拓、学内での企業説明会、企業見学会、そして大学間連携によるインターンシップ等に取り組んでいただいています。

そして今、県立大をはじめ県内の産学官が協働機関として参加して、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)を活用し、「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しています。

地域に貢献する大学として県内の各大学の強みを生かしつつ、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓し、地域が求める人材を養成する取組を進めています。

今年度、県立大学の学生には、県内企業の魅力や活躍の場を企業自ら発信する

「ふるさと発見!大交流会 in Iwate2017」に、企画段階から参画いただきました。企業、自治体、大学等と学生との幅広い交流が行われて、当日も多くの県立大学生に参加いただきました。ほかに、被災地企業の商品をいわて銀河プラザなどで販売・情報発信する「復興 girls & boys」や、盛岡駅ビル「フェザン」と共同で県産食材を活用した「銀河堂バーガー」の開発・販売など、地域に根ざした活動を行っています。

県としても、学生をはじめ若者の活躍を支援する取組を支援しておりまして、「いわて若者アイデア実現補助事業」を実施しております。若者が活躍できる地域の創造を目指して、今後も連携して取り組んでいきたいと思えます。

鈴木学長

これまで、看護学部や社会福祉学部において、県や市町村から実習先の確保の点で、大きな支援をいただいておりますが、今後も、県内就業率向上の観点から連携をもっと強めていきたいと思えます。

さらに、達増知事をはじめ県職員による授業や講演などは教育面で大きな効



果がありますし、一方で、県や市町村の職員の方に対する大学院教育も重要ですので、このような面からも、県と市町村との連携の強化を進めたいと考えています。

先ほどの「銀河堂バーガー」ですが、「Project Based Learning」という、学生が、授業としてプロジェクトを企画し、実践を通じて学びを得る取組で開発されたものです。県内の企業や自治体、商店などから課題を出していただき、それに対して学生がグループに分かれて研究し、答えや方向性を出すものです。

銀河堂バーガーやかまめの玉子の取組事例もそうですし、一昨年のいわて国体の際に、観戦をサポートするスマホアプリを開発したのもこのプロジェクトであり、今後も、この取組に力を入れる積りです。

研究・地域貢献に関しては、「地域政策研究センター」において、地域と密接に結びついた研究や、課題の解決に向けて努力しています。

また、「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター (i-MOS)」では、岩手県工業技術センターや、いわて産業振興センターなどから、様々な支援をいただいておりますが、今後は、大学から各機関に乗り込んで行くぐらいの元

気を持って、連携や活動をどんどん膨らませ、相互に乗り入れができるように、積極的に取り組むべきと考えています。

多文化共生社会の実現を目指して、県や市の「国際交流協会」と一体になって、海外から来た人を支援する「ワンストップトータルサービス」というシステムの立ち上げを行う予定です。

震災復興に関連して、県から学生に対する奨学金を含め、多大なご支援をいただきました。今後も、被災者に対する入学金・授業料の免除などの支援を続けていきたいと考えています。

先ほどお話しができました、毎年行っている県との意見交換会は、大変有意義であり、評価委員会など大学の各種委員会にも県職員の方々に入っていたり、今後も協力をお願いいたします。

大学に隣接する「馬っこパーク」の中にゲストハウスを整備する際にも県から援助いただきました。非常に役に立っており、活用の実績を上げながら、今後も、こうした県との連携を進めたいと思っております。

グローバル化時代の 県立大学の展望

達増知事

グローバル化の進展の中、岩手の歴史や文化、人間性などを発信することが重要だと思います。県では、いわて国際戦略ビジョンを策定して、「岩手と世界をつなぐ人材が活躍し、人的交流や学術、文化交流が促進され、双方の地域の発展が図られる」ことを目指しています。県立大学では、平成29年度からの第3期中期計画において、「豊かな人間性や国際的視野を備えた地域の未来を切り拓く人材の育成」を目標に掲げて

います。県と県立大学双方のビジョンを踏まえて、今後もグローバル人材の育成に向け、連携していきたいと思っております。

また、県立大学に外国人や国内外の研究者が短期の宿泊や研修ができる施設として整備したゲストハウスも活用しながら、海外大学等との相互交流を推進していただければと思います。海外の大学での経験、あるいは地元での留学生との経験。それぞれが非常に大事だと思います。相手の国のことを知るには、その国の人に直接接することで深い理解ができると思います。

鈴木学長には、学内に設置した「岩手県立大学ILC推進会議」の議長として、自ら学内をリードいただいております。関係機関等と一体となって、ILCの誘致と誘致後の研究活動の円滑な推進に向けてご尽力いただいております。今後も、鈴木学長には、ILCの推進に向け、先頭を立て牽引いただき、県としても更に連携を密にしていきたいと思っております。

鈴木学長

グローバル人材(材)の育成は重点取組の一つです。「地球的課題は他人事ではないことを理解し、自分の行動や身の回りに起きる出来事などを世界的視野から俯瞰すること」、「世界で活躍するには日本をよく知ること、日本で活躍するには世界をよく知ること」を徹底して、その上で、「高い志、好奇心とチャレンジ精神、新しい価値の創造、異文化にもまれるたくましさ」の資質を持つ、いわゆるグローバル人材(材)を育成します。これに加えて外国語能力の向上に努めます。

また、国際リニアコライダー(ILC)の日本建設を実現させ、グローバル学術圏、居住圏、イノベーション圏などに、世界から人や頭脳、投資、技術が集積する効果と、岩手県の産業資源、自然

資源、人的資源を結合して新たな価値を見出し、世界に発信することによって「世界に開かれた地方創生」に大学が大きな貢献をするよう準備を進めようと思っております。

そして、「地域から日本再生に挑戦する国」、「世界から地域に人が集まる国」、それに加えて「地域からものづくり大国へ」と、世界と向き合いながら、新たな日本創生を地域から進めていくことが、岩手県の一つの方向性と考えています。

これからの岩手を担う

県立大学の学生たちへ

達増知事

岩手県は次の総合計画では、「幸福」

というキーワードで、人や社会のあるべき姿を深く考え、岩手の将来像を描こうとしています。自分自身の幸福度を高め、お互いの幸福度を高め合うことができるような、そういう力を身につけて欲しいなと思います。

鈴木学長をはじめとする各分野第一線の教授陣の下で学問に励む機会があり、ボランティア活動やサークル活動を通じて、様々な経験と視野を広げ、知識と人間性を兼ね備えた、いわての未来を創造する力を、県立大学で身に付けることができると思います。それぞれ夢や目標に向かって、岩手県立大学の学生としての誇りをもって、大きく飛躍されることを期待します。

鈴木学長

県立大学の学生には、常に「自ら学

ぶ」という姿勢を貫いてもらいたい。自ら学ぶ出発点は「不思議に思うこと」、「なぜだろうかと思うこと」です。そこから出発して調べ、考え、確かめる。そして謎を解くことが「自ら学ぶ」姿勢です。大学のみならず社会でも全く同じです。

これからはAIの時代と言われております。また、AIによって現在ある仕事の約半分がなくなるとも言われています。しかし、AIは過去のデータを基にして新たな推測はできるけれども、これまでにない新しいことを考える能力はありません。「不思議に思い、新しいことを考える」、これは人間に与えられた特権です。パスカルが言っているように、「人間は考える葦です」。若い人たちには常にこのことを力説しています。





theme 1

岩手県立大学の「実学実践」 教育研究の現場から

武田看護学部長

20年前の開学時、現在の4学部は当時としては新しい学部構成でのスタートでした。将来を見据えた良い組み合わせだったと思っています。

国立の看護学部は、全国でも千葉大学の一つだけで、その他は医学部の中の学科です。医学部は100年くらいの歴史がある大学もありますので、古い歴史のある学部の新参者として加わる大学と比較して、新しい学部が4つ同時にスタートしたことは、学部連携がしやすいという大きなメリットがあると考えています。

看護学は実践の科学です。全国の看護職が持っている実践知を集約して、科学知にするようなデータ分析の仕組みを、学部を越えて作っていききたいと思います。

実際にこの20年間で、現場での実践知が科学知に結びつくことは実証研究で

明らかにしています。医療現場では、経験の中で培われていたものがあっても裏付けができない。そこで、大学での実証研究を通して、それぞれの看護職の実践知が実はサイエンスだったという事実も少し見えてきています。データ分析の確かな手法が整えば、実証研究をやらなくてもサイエンスとして示すことができます。4学部が密に連携することによって、他にないような教育研究ができると思うので、今後一層、各学部間の深い連携が必要だと考えています。

狩野社会福祉学部長

社会福祉学部も、20年前はまだ新しい学問であり、実践分野でした。社会福祉士というも世の中でまだ十分に知られてはいません。県立大学は、大卒レベルである社会福祉士を始めとする社会福祉の専門職人材を養成する県内唯一の教育機関という役割を持っています。

毎年100人を養成しても就職先があるかと心配になりますが、現場からは「県立大学の学生さんは頑張ってくれています」という声をいただきます。そして、現場では卒業生から我々も教わることができます。地域の拠点であることと、地域で実践することが結びついて、上手く行っていると思っています。

社会福祉学部は、年金制度や介護保険制度など社会の変わりゆく制度に合わせて学ばなければいけなく、学問があっても実践するのではなく、実践に追いついていく教育となるため、後追いついてしまいます。しかし、県立大学では社会福祉の専門職人材を育てるだけではなく、経済、法律など社会状況を広く学べる人材を育成することが特徴で、他の大学から羨まれたりしています。

県内の社会福祉士会、精神保健福祉士会、介護福祉士会などは常に連携を取っています。大都市だと大学が多すぎてバラバラになるので、現場の組織と大学、地域住民が一体となれるのは岩手ならではです。

猪股ソフトウェア情報学部長

これからの時代は、「第四次産業革

開学20周年記念座談会

岩手県立大学の20年 「実学実践」と「地域貢献」の未来

開学以来、掲げられてきた「実学実践」と「地域貢献」の理念。

20周年の節目に、これまでの教育研究や様々な活動を振り返りながらこの先の将来に向けた、岩手県立大学についての座談会を開催しました。

| 座談会について | 日時:平成30年1月31日(水) | 場所:岩手県立大学 特別応接室

出席者



看護学部長
武田 利明



社会福祉学部長
狩野 徹



ソフトウェア情報学部長
猪股 俊光

将来ビジョン

命」だと言われ、人工知能や、モノのインターネット化、ビッグデータ、自動運転などの分野で成長が期待されています。これらの分野は数十年前からの研究がようやく実用化されてきているところで、私どもの学部も、これまで培ってきた研究成果を現場に適応していきたいと思っています。

文科省では小学生からプログラム教育の必修化を進めており、今よりも情報教育が進むことになります。その世代が大学に進んだときの専門教育のあるべき姿を見据えながら、将来にわたってIT人材を輩出することで、社会に貢献していきたいと考えています。

学部研究科のつながりをカリキュラム的に強め、6年間通じて高度な専門分野を修得し、社会に出てから新しいモノやサービスを作り上げられる人材を供給することでの実学実践を目指しています。

吉野総合政策学部長

総合政策学部という名称は、一部の私立大学を除き、国公立大学には使われていないため、他学部に比べるとイメージが湧きづらい学部だったかもしれ

ません。しかし21世紀の今の時点では、人口減や高齢化が現実日本社会全体に広がっています。岩手県はその意味では先進県であり、こういった課題を解決するような人材育成を、20年間やってきたと考えています。

猪股先生がおっしゃるような科学技術の進歩というのは、総合政策学部にも無関係ではありません。新しい技術を実際の生活にフィットさせ、使いこなしていく社会を作るために、ソフトウェアのみならず、看護、社会福祉、両短大を含めて、学部間の連携をさらに深めながら、教育にあたらなければと感じています。私達が目指している教育内容、考え方と社会との距離感はますます近づいていると思っています。

今、総合政策学部は「研究と実践」という段階に来ています。講義や試験を受けるという、伝統的な教育方法から、アクティブラーニングなど新しい教育手法を取り入れて、社会との関わりの中で人材を育成していくことを進めたいと考えています。

千葉盛岡短期大学部長

盛岡短期大学部は昭和26年創設の

「岩手県立盛岡短期大学」が前身であり、66年の歴史があります。現在は、生活科学科と国際文化学科の2学科で、衣食住のスペシャリストの養成と、英語をコミュニケーションツールとして、これからの多文化が共生する社会に生きるための実践的な教育を行い、県内に多くの人材を輩出してきました。

短大部として存在感を維持するためには、社会のニーズや受験生のニーズを読み取り、継続的な改善や改革を進める必要があると考えております。就学年限が2年間であり、教育的な改善の成果が確認しやすいというメリットを生かしつつ、より時代にあった教育を今後も続けていきたいと考えます。

さらに、今以上に充実した教育を求める声もあります。過去の教員の方々などからいただく意見には、四大化という共通した将来像が浮かび上がります。今後を見据えた際には、いずれかの時点で将来的な展望を見る時期が来るのかなと思っています。

柴田名誉教授

開学当時から初代の学長のもとで、実学実践の理念を通じ色々な教育研究に



携わらせていただいた中で、学問をする意味やそれを生かす手法を学びました。

「地域」をキーワードに、実際に困っている人を自分たちが持っている学問知識でいかに解決するか、これが私が西澤先生から受けた「実学実践」だったと思います。

私の専門は情報通信ですが、開学当時は岩手山に噴火の兆候があり、全学で学部横断的に取り組みました。今は

少子高齢化の問題、グローバル化の問題などに、開学時のような気持ちや情熱を持って取り組むことが必要ではないかと思っています。

岩手の県民には、地元を愛する深い心があります。宮沢賢治先生の心と共通するものがある。一旦は世界に行ったとしても、郷土、地元を振り返り、自分がやるべきことを再確認して、地域貢献したいという思いに応じて、研究・地域連携本部はリエイゾンの機能を果たしたいと考えております。

高橋同窓会長

私は1期生で、卒業してから15、6年になります。入学当手を振り返ると、「実学実践」というのは、勉強してる者にとってわかりやすい理念だったと思います。

少子高齢化など世界の最先端の課題を明確に認識し、解決するために世界一の研究をしている県立大学のアイデンティティはぶれることなく、これからも保持していただきたいと思っています。

岩手県内に就職した卒業生は、その

専門分野だけでは生きていけない状況にあると思っています。ソフトウェアの開発をしている人も、おそらく医療や介護、社会福祉の知識も求められるでしょうし、社会福祉に携わっても、システムや経営を知らないと、岩手県内の課題を解決するような仕事はできないと思います。もちろん、東京や世界に出て専門的な仕事をする人もたくさんいますが、岩手県内では実際問題そういう課題が待ち構えています。在学生にも、多様な視点を持った人と触れ合って勉強してほしいと思います。

この先の持続可能な社会に向けた取り組みにつながる、実学実践の理念を、よりシャープに、大学の魅力として打ち出しながら、多様な視点を持つ人材が広く輩出される大学になってほしいと思います。

八重樫代表

私は卒業して6年目になります。平成23年の震災のときは、大学の最後の1年間でした。震災復興支援の学生ボランティアで携わり、卒業直前にNPO



総合政策学部長
吉野 英岐



盛岡短期大学部長
千葉 俊之



岩手県立大学名誉教授
柴田 義孝



卒業生
同窓会長
高橋 孝典



卒業生
NPO法人いわてGINGA-NET代表
八重樫 綾子

法人を設立しました。

地域活動の中で生まれた興味関心を大学に持ち帰り、自分の専門での研究・学問につなげられる環境に恵まれているのが、県立大学だと思います。地域貢献という側面だけでなく、学生一人ひとりの自己実現も大切だと思っています。そのどちらかだけでは上手くいかない、両面を支えることが大事だと思っています。自己実現を通じて、学びへの意欲も生まれていると思います。

COC+の取り組みのように、地元の雇用も大きな課題ではありますが、地域に対する個人の愛着も大事だと思っています。愛着から地域に対する興味関心、自分なりの問題意識、課題意識が生まれると思います。そういった意味で、学生にとって実学実践というのが身になっていると感じています。



theme 2

岩手県立大学の「地域貢献」 地域と世界のなかで

武田看護学部長

看護実践研究センターの取り組みは、現場の看護職に直結しております。同センターの新人看護師研修は、県の予算で県立大学で行っていますが、県内の看護職の延べ人数で約8割は同センターの受講生となっております。県内の看護専門職に向けて、教育や研究指導を行っています。

20年間の卒業生のうち、県内には約400名が勤めております。その中で、学部教育の技術演習を卒業生と一緒にやる機会も増えてきました。中堅管理職の

人も出てきており、卒業生と我々教員と一緒に学部教育を行うとともに、県内の看護師や助産師、保健師、養護教諭の人たちと連携を組んで地域貢献の役割を果たしているという点にも、手応えを感じております。

狩野社会福祉学部長

高齢化問題について、各自治体や民間企業でも、知識を持つ人材が必要とされているので、役に立つ人材を輩出していきたいと思っています。

昨年あたりからは、社会福祉の枠組

みから飛び出し、起業する人がポツポツと出てきたと感じています。教員と連絡を取って、大学に戻って相談して、やってみようかということで、非常に頑張っている人たちがいます。大学の教育に限らず、卒業後の連携を行いながら、新しい試みに力を入れていきたいと思っています。福祉で起業する人は今までほとんどいなかったのが、いろいろな発想を持つ学生が増えてきています。それを積極的に支援していくのも、地域貢献の大きな方向性だと思っています。

猪股ソフトウェア情報学部長

先端技術としてのAIやロボット、ビッグデータ、ドローンなどを、県内の農林水産、商工、観光などの産業分野に普及させることと、そのための人材を育成することを進めていきたいと思っています。

将来的な労働人口の減少の対策には、ICTを使って問題を解決できる人材が必要となります。将来、大学で専門的に学びたいと思う子どもを増やすべく、小学生、中学生、高校生が大学に来て情報を学ぶ機会を設けるべく公開講座の開催、高校との連携なども引き続き取り組んでいきたいと思っています。

吉野総合政策学部長

大学の都心回帰を懸念しなければならないと思います。大学生が都心に行くと同時に、教員も都心回帰という流れに巻き込まれています。

岩手県の公立大学として、いかに教員を集めて質の高い教育をしていくのか、きちんと考えなければなりません。「時代の一步先をいく公立大学」という魅力を、広く県内外にアピールすることが求められます。

身近なフィールドで教育研究ができることは、岩手県の中で教育研究を行っているメリットです。学部間連携などを



進め、多様性や総合性を生かした教育研究を進めていくことが、地域貢献につながっていくと思います。

千葉盛岡短期大学部長

地域に根ざした大学としての最大の役割を考えると、地域が求めている人材の育成が、とりわけ短期大学部では大切だと考えています。

短大部の教員は文化系と理科系が混在しており、境界領域の研究が比較的しやすい状況です。4年生学部とは違った専門分野の教員もいますので、学部横断での研究はもちろん、学部の中でもそれに似た研究を進めていく必要があるかと思っています。

リカレント教育や公開講座のような活動も引き続き進めて参りたいと考えています。

高橋同窓会長

吉野先生の「都心回帰」の話ですが、近年は志望学生の変化はありますか？

吉野総合政策学部長

県立大学では、明確に倍率が下がったりするほどの現象は起こっていません。とはいえ全般的に見て、地方の国公立大学の倍率はもう伸びないです。そして意欲の高い学生は、一度は東京に出てみたいと考える人のほうが多い。東京都心での学生獲得競争が激化していることから、地方からの学生流出や、教員の都心回帰については深刻に考えなければと思っています。

柴田名誉教授

就職に関しては、今はチャンスです。地方に会社や工場を作ってください、そこでうちの大学生を雇ってください、と言える時期です。首都圏の企業を誘致することを考えて、学部を横断するようなプロジェクトの取り組みはとても重要になってきます。

武田看護学部長

実は今、教育研究で看護の院生と、

将来ビジョン

ソフトウェアの学生の研究が上手く進んでいます。教育というキーワードの中で学部を越えて連携できることが、県立大学らしい教育研究に結びつくのではと期待しています。

ある研究分野では当然のことが、違う研究分野では新しい研究テーマになる。学際的な研究に取り組むことによって、他ではできない教育研究が可能になると思います。

柴田名誉教授

大学院の存在もとても重要だと思います。彼らは我々よりも密に、細かいところまで入っていただけます。そこでの成果は彼らの財産にもなるし、大学のポテンシャルにもなる。

また、八重樫さんたちの活動は我々

から見ても目を見張るものがあります。ボランティア学というものが確立しているならば、八重樫さんの貢献度もかなり高く、そういった力も岩手県の目玉として展開してもいいのかなと思います。

八重樫代表

学生ボランティアセンターやカッキー'sなどの活動の中で、卒業生が地域と学生とのつなぎ役として、重要な役割を担っています。

卒業生の役割もありつつ、大学が学生の世代交代の定点観測の役割を持って、次の世代につなげていくことが大切だと思います。

高橋同窓会長

卒業生の地域貢献活動が、最近目立

ち始めたと思います。例えば、岩手発のクラウドファンディングでの取り組みや、東京で岩手県出身者を集めた異業種交流会「岩手わかすフェス」、岩手に戻って企業に就職している人もたくさんいます。

同窓会の「ミライトークカフェ」も、岩手に戻りたい卒業生を集める趣旨で開催しています。東京をはじめ外に出て行き、そこで得た人脈や価値観、仕事での経験などを持って戻ってきた人たちが、岩手の新しい価値づくりに大きな役割を果たすのかなと最近感じています。

県立大学で学んだ知見を持って、実際に地域の課題を解決するのは岩手にいる人です。大学での学びと、外に行った仲間の視点や考え方を合わせて、岩手の課題解決に向かう価値を創造していけると思います。

八重樫代表

学生同士だけでなく、卒業生が学び合い、成長し合えるような場や機会を作っていくことが、地域貢献につながっていくと思います。

大学生と接する機会のない子どもたち、特に沿岸部はそうですが、そうした子どもたちが大学生と接することで、大学進学という将来の学び方の選択の、一つのモデルを見せられることも、県立大学の地域貢献の一つの形なのかなと思います。

柴田名誉教授

地域貢献は開学時からの柱の一つです。平成23年に地域の産学連携機能を果たすいわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（※以下「i-MOS」）と、地域政策研究センター

（以下「地政研」）という2施設が開所しました。i-MOSは滝沢市、県と連携して現在22社の他県企業を誘致しています。さらには、自社ビルを建て業務を開始する会社も出ています。

地域貢献には、産業界と大学、県、市町村との連携が重要です。地政研で県や企業のシンクタンク機能を果たしていくためには、先生方の学部間での広いつながりで連携しなければなりません。国や県の制度を上手く使い、外部資金を獲得することも大切だと思います。

学長が仰るグローバルイノベーションについても、海外に出るだけではなく、例えば協定校との共同研究をして成果を国際的な場で発表し、存在感を高めて結果を国や県に還元することが必要だろうと考えます。

ILC誘致が決定すれば、岩手県がドラスティックに変わります。世界的にも注目されており、それに応える岩手県の特徴を示すよう、グローバルな視点での多文化・異文化交流を掲げていければと考えております。

農林水産業、観光、ILCなど、岩手県が発展する可能性が非常に高い分野があり、地域の課題に、先生方、職員、学生が一体となって取り組み、切磋琢磨して、県立大学を引っ張っていただけるような体制を維持していただきたいと思



特別インタビュー

岩手県立大学宮古短期大学の 「実学実践」と「地域貢献」

平成2年に設立された岩手県立宮古短期大学は、平成10年から岩手県立大学宮古短期大学部として歩んで来ました。沿岸地域の、そして津波被災地の高等教育機関としての「実学実践」と「地域貢献」について伺いました。

| インタビューについて | 日時:平成30年3月8日(木) | 場所:岩手県立大学宮古短期大学部



宮古短期大学部長
田中 宣廣

宮古短期大学の前身となる、岩手県立宮古短期大学が設立された当初、短期大学は栄養や家政、保育などの資格系と、英語や文学などの教養系が主でした。企業への就職を全面的に押し出す経営情報学科というのは、短期大学の学科としてはかなり画期的だったと思います。

20年前、岩手県立大学が設置されたときに、実学実践を打ち出したのですが、宮古短大はそれを先取りしていたわけです。

経営情報学科では、会社の経営について学び、パソコンの使い方も学びます。それは、会社に入ってすぐ仕事ができることだけを目指しているわけじゃありません。社会人として基本的な部分をしっ

かりやっておくことをめざしています。この学科の中で、経営会計、情報科学、教養という3部門で現代社会に有用な人材を育てるため、実学実践を心がけております。

地域貢献という面では「知の拠点」として、それぞれの先生が地域課題について研究を進めております。私の専門は方言研究ですが、岩手県はまだ方言研究の課題がたくさんあり、研究を進めることで昭和年代の議論がようやく裏付けられたこともあります。「あまちゃん」で有名になった、小袖地区のアクセントも調べました。

他の先生方も経営とか教養の分野で、沿岸部の企業経営や、生物の生態とか、様々なことを研究課題にしており、それを発表することによって「知る」貢献はかなりさせていただいていると思います。

宮古短大には、学生赤十字奉仕団というのがあります。今年の会員は50名です。震災のときは結成から3代目、学生5名ほどの団体でした。それまでは、地域の何か役に立てないかということで、社会福祉協議会の方から指導を受けながら、献血や地域イベント奉仕などの活動をしていました。震災で会員が一

気に40名ほどに増え、震災の年は復興支援に専念しました。

津波被災地に唯一存在する高等教育機関の学生団体として、それ相応の活動ができてきたと思います。それは多くの皆さんにも認めていただきまして、社会福祉協議会から感謝状をいただいたり、学長奨励賞や、本年度は東北みらい賞を受賞したり、日本赤十字社からも岩手県の青年赤十字奉仕団の筆頭的な扱いを受けて、ここ数年は県代表に宮古短大部の委員長が選ばれています。

ボランティアで集まった各地の大学との交流会をしたときに、宮古の若手経営者の人たちからお話を伺うコーナーも作りました。皆さん、相当しっかりとした見識をお持ちで、そういう経営者の人たちがいる、だから復興もかなり期待が持てると考えています。実際に、沿岸部の企業の人たちは、なんとか会社を再興するというので、震災の次の年度から、沿岸部の求人は相当ありました。

ふるさとから離れていく若い人が多い中で、ふるさと復興のために地元就職を強く志向する学生もかなりおります。まして、他所から来た学生が、宮古に就職してくれる姿などはありがたいことですね。

寄稿
contribution

歴代学長



岩手県立大学 初代学長

西澤 潤一

Junichi Nishizawa

岩手県立大学が開学20周年を迎えられましたことに、心よりお祝いを申し上げます。

貴大学は、「県内で大学教育を受けたい、受けさせたい」、あるいは「本県の明日を担う人材を県内で育てたい」という岩手総県民の長い間の願いを実現するため、多くの方々のご努力により、県立の高等教育機関として、平成10年に彼の岩手山と姫神山を望む岩手の象徴的な地に開学しました。

私は開学当初より関わりを持たせていただき、また、初代学長としお迎えいただきましたが、なによりも岩手で仕事させていただいた7年間は、私にとって誇りであり、最も精神的に充実した時代であったと思っております。

時代は高齢化・情報化・国際化など社会構造が大きく変化しようとしていますが、これに対応するための人材の育成を通じて地域への貢献を果たすことが貴大学の役割であり使命であると思っております。

また、貴大学は、教育の基本方針として「実学・実践」を大きな柱として掲げております。この方針のもとで、岩手県における知の拠点として、有為な人材を輩出し続けることはもちろん、地域との密接な関係を重ねながら地域経済の振興や生活の向上にと多面的な成果を

挙げられ続けることへの県民の期待は計り知れません。

先の東日本大震災津波では、被災地や被災者、被災学生等への支援など、教職員と学生が一体となり、全学の機能と役割を最大限に発揮し取組まれ、その後も全国で発生した災害においても、大震災の経験を活かされた活動を積極的に展開されるなど、その活躍ぶりを拝見するとき、私は、地域に根ざした大学としての貴大学の更なる発展を確信しているのであります。

私は、開学にあたって、学問や人生に臨むための基本姿勢として「素心知困」という言葉を贈りました。「素心」とは、すべての虚飾を取り除いた自分本来の心のこと。そして、「知困」とはその素心に沿って人々の幸せをかなえる力を得るためには、謙虚に学ぶ姿勢が大切であるということでもあります。

自らの意思で密度の濃い学びを経た人材が世界へ羽ばたくことは喜ばしいことと考えております。宮沢賢治先生は、「すべての人が幸せになるように」と、世界に普遍のメッセージを發しました。学生の皆さんがこの精神に学び未来へ羽ばたくとともに、岩手県立大学が一層の発展を遂げていかれるよう心から祈念します。

歴代学長



岩手県立大学 第2代学長

谷口 誠

Makoto Taniguchi

開学20周年おめでとうございます。

私は、2005年4月から4年間、西澤潤一学長の後を継いで学長を務めさせていただきましたが、色々な意味で私の人生にとって最も楽しく充実した経験をさせていただいたことに感謝しています。

私は、岩手県が生んだ新渡戸稲造さんに憧れて、長い間、国連とかOECD(経済協力開発機構)で働いてまいりましたので、岩手県立大学には大きな期待をもって参りました。

私の岩手県立大学への第一印象は、岩手山麓にある素晴らしい自然環境に恵まれたキャンパスの大学で、このようなキャンパスを創設された知事さんに感謝しました。そして、岩手県立大学、盛岡短期大学部、宮古短期大学部の学生さんも皆清潔感があり、礼儀正しく、このような大学で学生さんに接することは、私の最大の喜びでした。そのため私は、一部の教授の反対を押し切って岩手県立大学では授業を持ち、宮古短期大学部でも学期毎に授業を持ち、学生さんに接することに努めました。そして毎月学生さんを学長室に招き紅茶とクッキーで私の家内も参加して学生さんと懇談したことが懐かしく思い出されます。

私は、4年間では大したことはでき

なかったと思いますが、ソフトウェア情報学部は、4年連続で学会で最も優秀な報告をした学生さんを輩出できましたし、日本経済新聞が行った北海道・東北地方における最も時代の要請に合った大学10校に東北大学と共に選ばれたことを誇りに思いました。

私は、岩手県立大学は、ソフトウェア情報学部だけではなく、各学部とも岩手県だけではなく、東北地方、日本、さらにアジア、世界に貢献できる素質を十分にもっていると思っております。

したがって、この素質を外に向けて発信していくことが必要でしょう。私も岩手県人の優れた素質を生かしていくために岩手県立大学を去った後、岩手県でささやか乍ら「新渡戸国際塾」を立ち上げ、今年で10周年を迎えます。

岩手県立大学が次の10年に向けてさらなる発展をとげられることを心より期待しています。

歴代学長



岩手県立大学 第3代学長

中村 慶久

Yoshihisa Nakamura

岩手県立大学が創設20周年を迎えたこと、心からお祝い申し上げます。

一人でも多くの岩手の子供達に県内で高等教育を受けさせたい、という先達たちの想いにご努力が実って20年。今日が迎えられたことを最も喜んで居られることと思います。

私が岩手県立大学に学ぶ学生達のポテンシャルを改めて認識し、先達方の想いが実ったことを強く感じたのは、東日本大震災の時でした。2011年3月11日14時46分。岩手県立大学にとっても忘れられない、忘れてはならない時です。学内の被害状況を確認し、直後に迫った後期日程の入試への対策を相談していたとき、沿岸部では大変なことが起きていました。学生達の一部はすでにその頃から被災地支援に動き出そうとしていました。当初は災害に巻き込まれることを心配した私たちでしたが、その後は支援活動をできる限り応援し協力しました。そのことが、被災地はもちろん、岩手を知ろう、学ぼう、創造しようというカリキュラムの提案につながり、学生達も応じてくれることになりました。

誕生して20年。人間なら成人として認められる時です。しかし世界の名だたる大学の多くは数100年の歴史を持っています。日本でも100年を超える歴

史をもつ大学が多数あります。開学20年は大学としてまだまだ成長初期にあります。大学を育て歴史を築くのは、教員であり、職員であり、学生達です。そしてそれを見守る卒業生であり、大学を設置した行政です。

学生達が高いポテンシャルを持っていることはすでに証明済みです。それを引き出し、育て、支援していくのが教員であり、職員です。それに高い目標を与え支えるのは、独法化されたとはいえ国立大学なら文部科学省、岩手県立大学は設置者である岩手県です。開学時の教員がほぼ去った今、開学20年目は岩手県立大学のこれからを決める重要な節目です。開学に奔走された先達の願いを改めて思い起こし、県民に頼られる大学にさらに成長し発展することを心から念じております。

歴代学長



岩手県立大学宮古短期大学部 第3代学長

太田原 功

Isao Ootawara

古い歴史を持つ岩手県立盛岡短期大学に加えて、1990年4月岩手県立宮古短期大学が開学し、1998年4月には4学部から成る4年制度の岩手県立大学が開学して20周年を迎えたことを心からお祝い申し上げます。

人生20年はようやく大人として認められる年齢ですが、岩手県立大学の成長は驚くほど早く、開学後6年を経た2004年には4学部の全てに大学院前期(修士)課程、並びに後期(博士)課程を併設して斯界に於ける大人の大学としての歩みが続けております。2005年4月、2短大を含む3大学が岩手県立大学法人として組織替えされ、引き続いて輩出された多くの人材が県内外で活躍しておりますことを、岩手県民として誠に心強く思う次第であります。

2000年4月岩手県立大学宮古短期大学部に招かれて2007年3月までの7年間、主として宮古短期大学部の運営に携わりました。就任当時、短大の4年制大学への移行機運が全国的に高まっており、当時50余校あった公立短期大学協会会員校は2017年現在では15校にまで減少しております。この数字が示すように、短大の役割は終わったのでしょうか。

子供に大学教育を受けさせたいが、4年間の学費を支えるには負担が大き

過ぎる、と言う親の悩みがあります。高等教育を受けさせる為には自宅通学が不可能な地域を多く抱える本県の特殊事情でもあります。2年間の短大教育はこの悩みに応え得る大事な存在であります。このような事情で入学した学生が、学内の勉学意欲や学生生活の雰囲気を高めている事実は見逃せません。岩手県立短大の存在は県外からの評価も高く、毎年他県からの入学生が後を絶ちません。

岩手県立大学と2短大が、それぞれの建学理念に基づいた教育・研究・地域貢献活動に努め、社会の要望に応じて益々充実発展することを祈念致します。

国際交流協定締結大学



台湾
朝陽科技大学 学長

鄭道明

尊敬する岩手県立大学
鈴木 厚人学長様：

拝啓

貴校の創立 20 周年を迎え嬉しい限りです。私は本校の生徒、教師、そして同窓生を代表して、心からお祝いを申し上げます。

この 20 年間にわたる学術界での絶え間ない努力が、輝く成果を生み出しました。貴校は 20 年前の設立以来、優れた洞察力と固有の特性を備えており、世界の科学技術における高等教育の最前線に立っています。2007 年以来、貴校と本学、二つの大学は 10 以上の学術協力を行ないました。両校のリーダーの相互訪問、教育と研究協力及び様々な分野での緊密な協力と学生交流、そして良い相互関係に基づいて優れた共通目標を達成しました。今回のお祝いの機会を通じて私は皆さんとお互いに協力し合い、より優秀な人材の共同育成を目指し、両大学間の友好協力関係をさらに発展させ、日台間の教育交流や文化交流の重要なモデルとなるよう努めていきたいと願っております。

20 年の変容、20 年の成長。貴校の 20 歳の誕生日は、過去から未来にかけて、先駆的かつ革新的な新しい栄光を創造する新しい出発点になっています。

二つの学校が交流と協力をさらに強化し、共同に計画を話し合い、共通の発展を模索し、日本と台湾の高等教育の新しい章を書くために一緒に働くことを願っております。

国際交流協定締結大学



中華人民共和国
大連交通大学ソフトウェア学院院长

黄明

岩手県立大学
創立 20 周年記念式典祝辞

岩手県立大学創立 20 周年に当たり、大連交通大学ソフトウェア学院を代表して、両校の交換留学生の成功に対し熱烈な祝賀の意を表すと同時に、祝典が大きな成功を収めますことをお祈り申し上げます。

2005 年 5 月 31 日、大連交通大学と岩手県立大学は正式に学生交流に関する覚書に調印し、交換留学生に関する協定を締結しました。2018 年までに大連交通大学ソフトウェア学院と岩手県立大学ソフトウェア情報学部間での国際交流はすでに十数年が経過し、その交流関係はすばらしい成果を上げ、その効果と利益は目覚ましいものです。学者間の相互訪問から交換留学生まで、共同授業等の協力関係は非常に喜ばしいものですし、その結果にも大変満足しております。岩手県立大学の名声は大連交通大学においても鳴り響いております。我が校のソフトウェア学院は毎年 5 名程度の成績優秀な学生を貴校のソフトウェア情報学部に派遣し一年間の研修を行っています。現時点ですでに 70 名の派遣に成功し、そのうち 60 数名の学生は学業を修了しました。また、20 名以上の学生が貴校の大学院

を卒業し、多くの学生が卒業後も日本で就職し、引き続き学びを深めています。貴校からも 24 名の学生が我が校において短期留学をしています。この機会をお借りして、私は大連交通大学ソフトウェア学院のすべての教職員と学生を代表して岩手県立大学のリーダーと教員の方々の我が校留学生に対する熱心なご指導に心より感謝申し上げます。

最後になりますが、今後も両校、両学院間の国際交流と協力関係が更なる発展を遂げられますようご祈念申し上げます。ありがとうございました。

国際交流協定締結大学



アメリカ合衆国
イースタンワシントン大学
国際連携推進室

Megan Abbey

尊敬する国際的パートナーである皆様

貴大学の20周年に当たり、心からのお祝いの言葉をお送りします。新しい年の始まりとともに、イースタンワシントン大学はこのことを、貴大学の国際文化と学術的交流への献身の成果であると感じております。これから変わらぬ関係を保ち続けること、そしてお互いの大学において学生や学者たちへのさらなる機会を作っていくことを楽しみにしております。

敬具

国際交流協定締結大学



タイ王国
キングモンクット工科大学
ラークラバン校 (KMITL)
学長

Suchatvee Suwansawat

岩手県立大学創立20周年を迎えるに当たり、そのお祝いができることを心から喜んでおります。

2014年から行っているお互いの「大学派遣交流」を通して、KMITLにいる私たちが岩手県立大学とそこで勉学や研究に励む多くの皆様を知ることができたことは喜ばしいものです。

岩手県立大学は、その卓越した学術性と革新的な研究、そしてその成果のみならず、すべてのことにおいて、地域貢献に結びついていることは賞賛されるべき存在です。

地域との直接的な結びつきや関わりを持つことを学生のみなさんに推進されている岩手県立大学は、様々な活動においても率先した姿勢を見せ、地域活性化にも一役買っております。そういったことを拝見できるのは大変感慨深いものです。特に、2011年の東日本大震災の甚大な被害からの復興とその支援を請け負われているとお聞きしたときは、心が優しさで満たされるような気持ちになりました。

教育、研究、地域貢献において数多くの成果を残されてきたことをお祝いされることと思いますが、今後もそのような活躍を願うとともに、我々お互いの実り多い協力関係が続いていきますことを心待ちにしています。

結びとして、KMITLの代表、そして私個人として、岩手県立大学の20周年という節目に今一度お祝いを申し上げたいと思います。今後の発展と成功を願っております。

真心をこめて

国際交流協定締結大学



中華人民共和国
河北省社会科学院 院長

康 振海

岩手県立大学の開学二十周年を謹んでお祝い申し上げます。貴学の有為な人材育成を賞賛し、益々のご繁栄ご発展を祈念いたします。また、両学の末永い友情と今後の広範かつ深甚な交流を継続し、共に学術の先導者となり、人類の文明と科学の発展のためさらに貢献できることを切に願っております。



国際交流協定締結大学



アメリカ合衆国
オハイオ大学
オハイオ大学日本留学プログラム 担当長
言語学科長

Christopher S. Thompson

鈴木学長

アメリカはオハイオ州、アセンズ市のオハイオ大学からご挨拶をお送りします！岩手県立大学の創立 20 周年に当たり、このようにして手紙を書くことができることは私の喜びでもあります。7 年以上に亘る大学間の親善に溢れた友情関係はとても充実したもので、素晴らしい成果を生み出しています。このことはお互いが誇りに思っても間違いのないものでしょう。この手紙を書くにあたり、これまでの私たちの活動のいくつかについて振り返ってみたいと思います。

私たちの友好関係は、2011 年 3 月 11 日に岩手県や三陸海岸沿いを襲った津波の被害に対し、お互いに意味のある形で応えていきたいと望んだことから始まりました。花巻にいる私の知り合いを介し、岩手県立大学と連絡をとることができ、千葉啓子博士の協力のもと、同年 9 月には学生を中心とした最初の津波被害に対するボランティア計画を発足させました。それから 7 年以上に渡り、この計画は規模や形を変えながら行われ、そこには本庄国際奨学財団からの参加者や名古屋

にある中部大学の日本人の学生も集まり、なんと(株)伊藤園からも多くの援助を受けました。この計画において、実を結んだ成果として特に上げるとするならば、昨年 9 月まで毎年私達が携わってきた千葉博士によるペットボトル水配布プロジェクト、「水ボラ」でしょう。しかしもっとも意義深いことは、この計画が貴大学と私たちの間にある数多くのすばらしい交流の礎となったということです。

中でも、2012 年秋の当大学の副学長パム・ベノイト博士、ジョー・シールズ博士と数名の卒業生が津波災害ボランティア計画へ参加したことと貴大学の滝沢キャンパス訪問、2013 年冬の千葉博士と小川春美先生による当大学アセンズキャンパスの訪問、そして翌年の渡部芳栄博士、関谷一博氏と佐々智将博士率いる文部科学省プロジェクトチームの訪問は、私たちの友好関係を特別なものにしていきました。これ以後、千葉博士と佐々博士は研究目的、そして私たちの間に育まれた友情のもと、定期的アセンズを訪れて来ています。2016 年の夏に県庁所在地、盛岡にある盛岡駅近くのアイーナで行われた岩手県立大学復興支援国際フォーラムも言及しなければならぬことです。これは岩手県立大学による援助のおかげで、オハイオ大学生 10 人、卒業生数名、そして私自身も参加できたフォーラムでした。このイベントでは、ボランティアの助けを借りて災害からの復興を遂げるとき、お互いの大学の学部単位、学生、それらの責任者たちが、どのようにしたらより効果的に協力しあうことができるのか、というテーマを話し合いましたが、すばらしい内容となり、高評価を得る報道が中央・地方メディアどちらからもされました。だからといってここがゴールなのではないと、私たちは十分に理解しています。

直近の出来事で成果を収めたもの

は、昨年 3 月から佐々木民夫博士に始めていただいたオハイオ大学での岩手県立大学生対象の短期英語学習プログラムです。初年度は大成功を収めました。アセンズでは今、今年参加する岩手県立大学学生を迎え入れるのを楽しみにしています。貴大学の副学長である石堂淳博士もオハイオ大学を同時期に訪問していただけるということで、そのときにはオハイオ大学の第 21 代学長 M. デュアン・ネリス博士の紹介をしたいと思っております。鈴木学長にも、近いうちにネリス学長を紹介できる機会が持てることを願っています。

私たちの大学は、共に多くのことを達成してきました。中でも、共同して達成したことで特に素晴らしい成果を上げたものとしては、お互いに育んできた多岐にわたる国際教育であると思います。津波被害に対するボランティア計画においては、岩手県立大学の学生は参加者としてオハイオ大学の学生と共に活動に精を出し、本庄国際奨学財団に所属する学生、中部大学の学生も加わり、お互いの大学の学部と管理責任者たちも一緒になって津波の被害復興という共通の目標に取り組みましたが、これは参加した全員にとっても人生を変えるような体験になったと思います。私たちの献身や努力が、私たちがともに作り上げてきた国際教育の姿というもの好例となったことは明らかです！

結びとして、鈴木学長、この度、岩手県立大学が創立 20 周年という節目を迎えられたこと、学長として迎えられたあなた様にもお祝い申し上げます。上に書かれた共同活動が成果という形を出し、互いに充実したものであれば、今後の 20 年も手を取り合って、ともに国際教育プログラムを開催できると待ち遠しく思っております！

真心を込めて

国際交流協定締結大学



オーストリア共和国
アッパーオーストリア応用科学大学
ハーゲンベルグ情報コミュニケーション
メディアスクール学部長

Berthold Kerschbaumer



鈴木厚人学長ならびに
岩手県立大学の皆様

ハーゲンベルグ情報コミュニケーションメディアスクールの学部長およびアッパーオーストリア応用科学大学の役員として、岩手県立大学創立20周年に心からの祝辞をお送り申し上げます。

今後のさらなる発展を願うとともに、岩手県立大学20周年のお祝いに参加できたことを喜ばしく思っていることとお祝いの言葉と併せてお送りします。貴大学と誠意と真心に溢れた関係を7年以上持ち続けていることは私たちの誇りでもあります。

ハーゲンベルグと貴大学の出会いは2010年、イングリッド・シャウミュラー教授と村山優子教授（当時）の友好関係から結ばれたものでした。これを発端に2012年には学術交流が生まれ、2015年にはエラスムス計画（※）への参加という成果にも結びついてきました。

それ以後、学生と教員の定期的な交流が行われています。貴大学との間で設けられる国際研究交流が行われる期間は、我々の長期にわたる連帯、友好的な関係、そして実りある協力関係を誠に美しく反映するもの

です。参加者全員が日本文化の中で価値ある見識を育むことができ、技術分野、個人として（または相互として）、そして言語面においても知識や経験を研鑽できる一年に一度のすばらしい機会であると受け止めています。

私たちのもとへ足を何度もお運びいただき、学生への助力も尽くしていただいた村山優子教授、ゴウタム・チャクラボルティ教授、そしてオキ・ディッキ・プリマ准教授にはとりわけ感謝の念に堪えません。私たちの学生を貴大学へ快く招いてくださった温かいお気持ちと、このことを喜んでくださったペーター・ブルグスタラー教授、ならびに貴大学の友好的な環境にも感謝するばかりです。

最後に、私たちの大学間で育んできた価値ある友好的な関係の重要性に根付く信念をより強いものにしていきたいと思っております。

真心をこめて

※エラスムス計画
EU加盟国間の人物交流協力計画の一つ。

資料
data

建学の理念

「自然」、「科学」、「人間」が調和した新たな時代を創造することを願い、人間性豊かな社会の形成に寄与する、深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する大学を目指します。

大学の基本的方向

1. 豊かな教養の修得と人間尊重の精神の涵養

幅広い教養を身につけ、互いの人格を尊重する

「豊かな教養の修得と人間尊重の精神を涵養する大学」

2. 学際的領域を重視した特色ある教育・研究

様々な課題を的確に捉え、幅広く対応する能力を身につける

「学際的領域を重視した特色ある教育・研究を行う大学」

3. 実学・実践重視の教育・研究

応用分野や実社会での実地的教育・研究を重視した

「実学・実践重視の教育・研究を行う大学」

4. 地域社会への貢献

地域社会と密接に連携し、教育・研究の成果を広く還元する

「地域社会に貢献する大学」

5. 国際社会への貢献

国際的な教育・研究の交流拠点として、

多様な国際交流を積極的に行うとともに、国際的に活躍できる人材を育成する

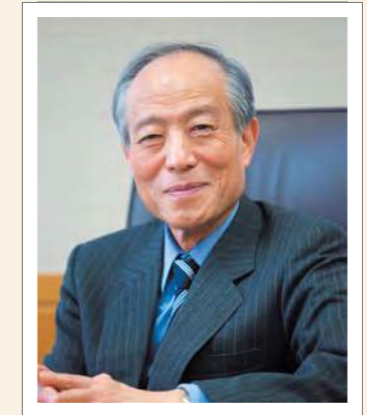
「国際社会に貢献する大学」

歴代学長



Junichi Nishizawa
初代 西澤 潤一

平成10年4月 ~ 平成17年3月



Makoto Taniguchi
第2代 谷口 誠

平成17年4月 ~ 平成21年3月



Yoshihisa Nakamura
第3代 中村 慶久

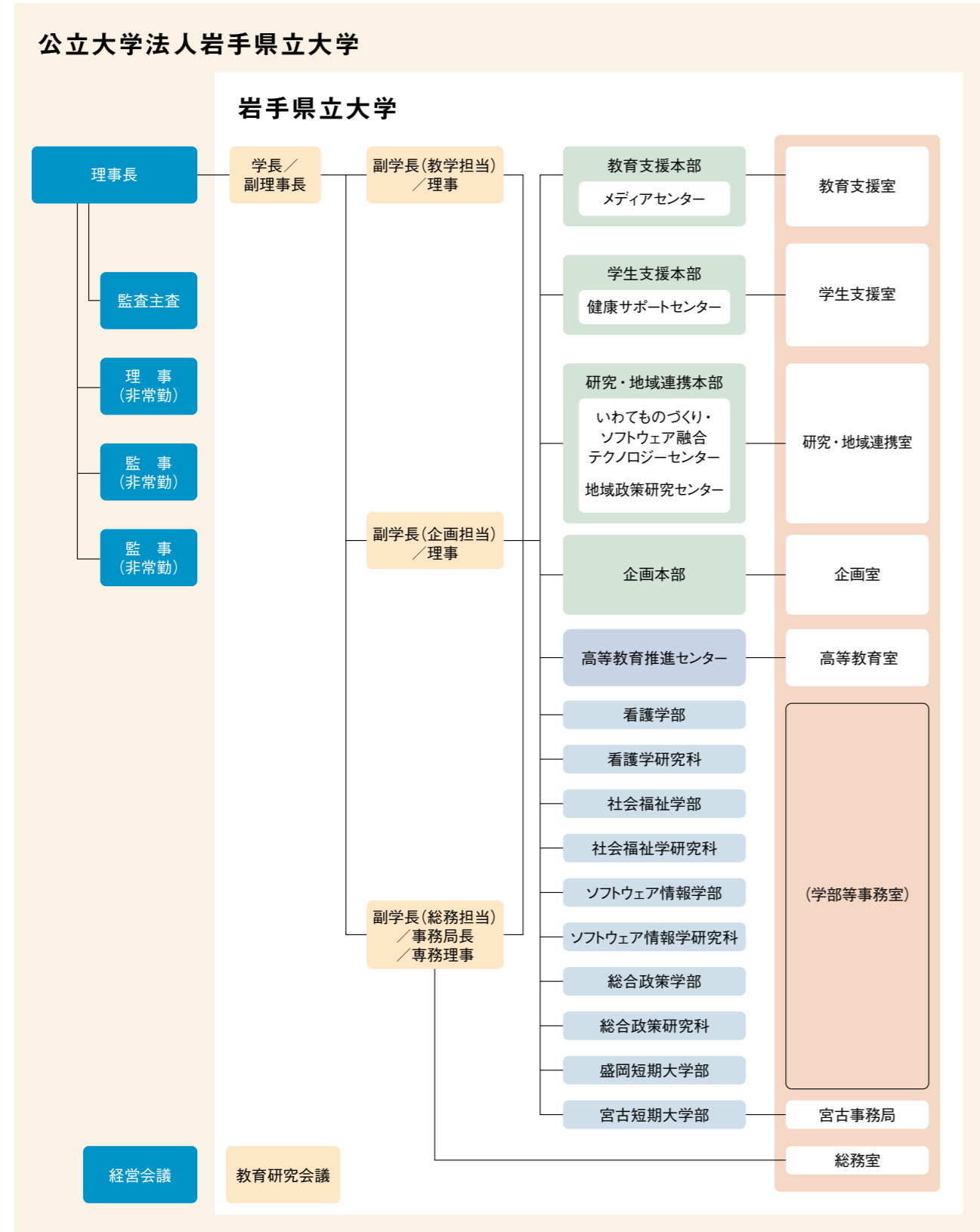
平成21年4月 ~ 平成27年3月



Atsuto Suzuki
第4代 鈴木 厚人

平成27年4月 ~

組織図



岩手県立大学の概要



学生充足状況(平成20年～平成24年)

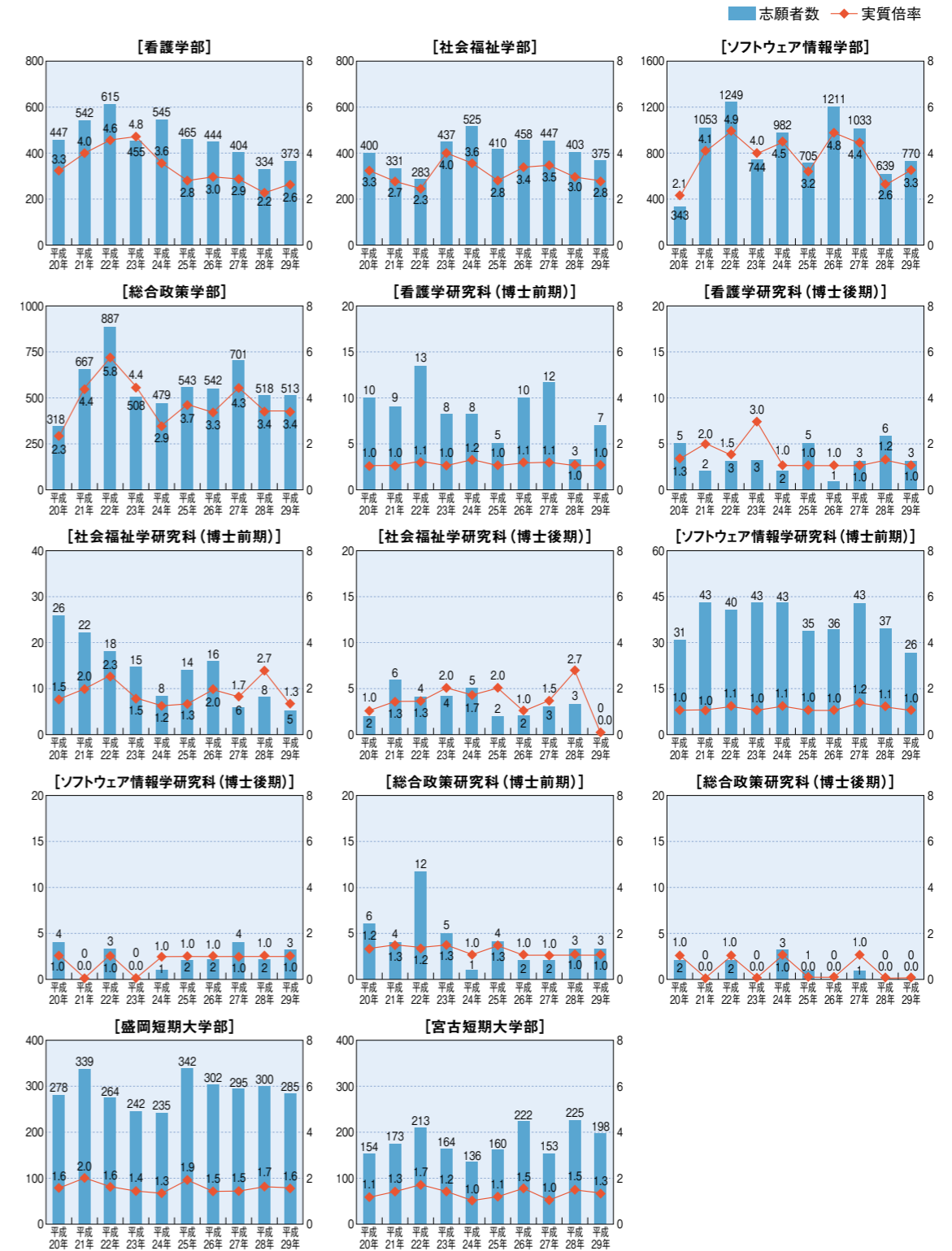
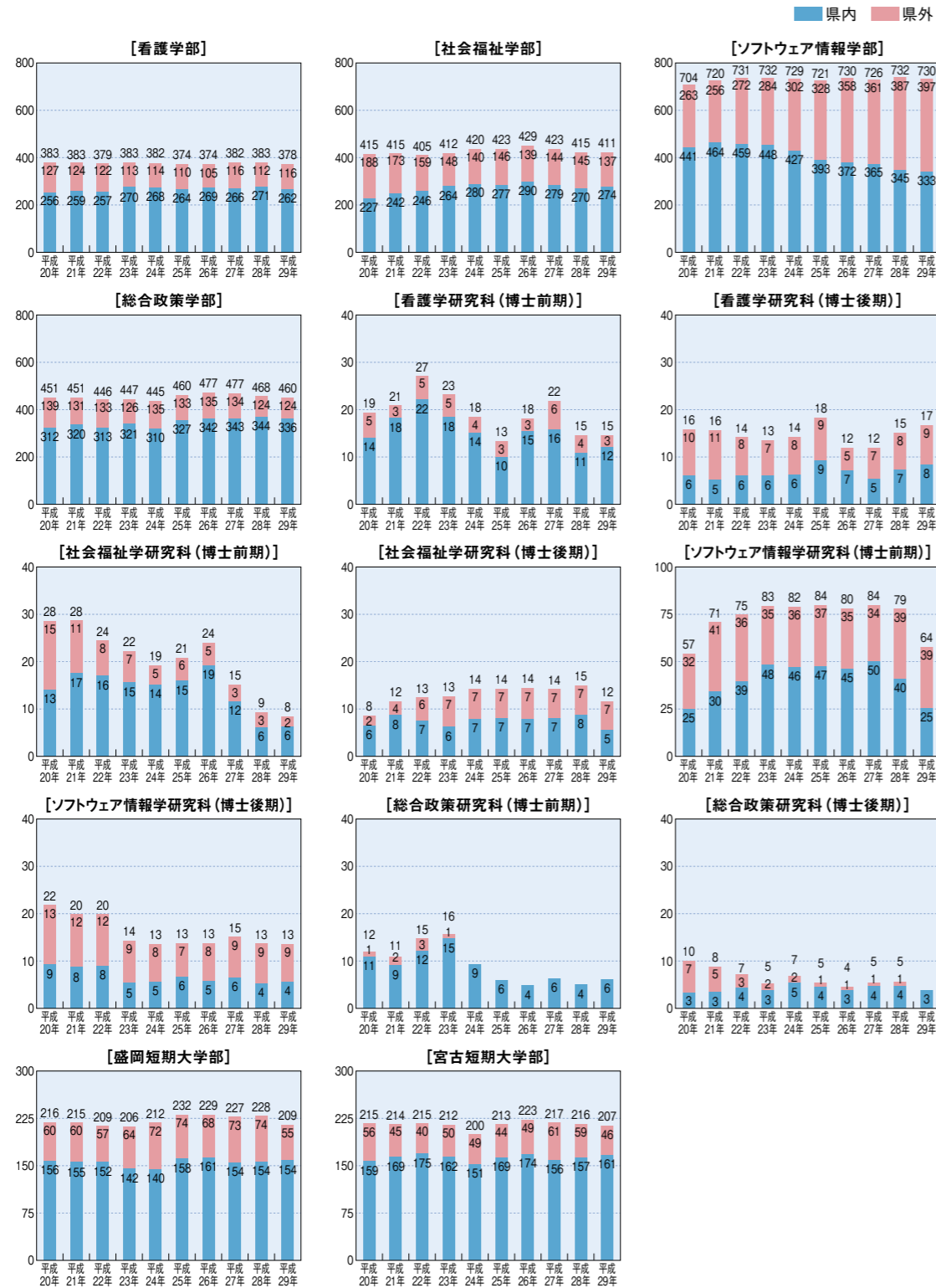
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
学部	看護学部	男	32	35	32	34	29
		女	351	348	347	349	353
		計	383	383	379	383	382
	社会福祉学部	男	71	72	60	63	66
		女	344	343	345	349	354
		計	415	415	405	412	420
	ソフトウェア情報学部	男	589	600	618	622	611
		女	115	120	113	110	118
		計	704	720	731	732	729
	総合政策学部	男	229	226	226	237	257
		女	222	225	220	210	188
		計	451	451	446	447	445
	計		1,953	1,969	1,961	1,974	1,976
大学院	看護学研究科(博士前期)	男	1	2	5	3	3
		女	18	19	22	20	15
		計	19	21	27	23	18
	看護学研究科(博士後期)	男	2	2	2	2	1
		女	14	14	12	11	13
		計	16	16	14	13	14
	社会福祉学研究科(博士前期)	男	12	12	10	11	10
		女	16	16	14	11	9
		計	28	28	24	22	19
	社会福祉学研究科(博士後期)	男	7	8	9	8	7
		女	1	4	4	5	7
		計	8	12	13	13	14
	ソフトウェア情報学研究科(博士前期)	男	45	57	66	74	72
		女	12	14	9	9	10
		計	57	71	75	83	82
	ソフトウェア情報学研究科(博士後期)	男	19	18	18	12	12
		女	3	2	2	2	1
		計	22	20	20	14	13
	総合政策研究科(博士前期)	男	11	9	13	14	8
		女	1	2	2	2	1
		計	12	11	15	16	9
総合政策研究科(博士後期)	男	8	7	6	4	6	
	女	2	1	1	1	1	
	計	10	8	7	5	7	
計		172	187	195	189	176	
合計		2,125	2,156	2,156	2,163	2,152	
盛岡短期大学部	男	9	5	6	7	8	
	女	207	210	203	199	204	
	計	216	215	209	206	212	
宮古短期大学部	男	70	69	85	82	79	
	女	145	145	130	130	121	
	計	215	214	215	212	200	
総計		2,556	2,585	2,580	2,581	2,564	

学生充足状況(平成25年～平成29年)

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
学部	看護学部	男	26	34	36	38	36
		女	348	340	346	345	342
		計	374	374	382	383	378
	社会福祉学部	男	68	70	66	69	71
		女	355	359	357	346	340
		計	423	429	423	415	411
	ソフトウェア情報学部	男	612	617	612	624	625
		女	109	113	114	108	105
		計	721	730	726	732	730
	総合政策学部	男	262	257	249	234	234
		女	198	220	228	234	226
		計	460	477	477	468	460
	計		1,978	2,010	2,008	1,998	1,979
大学院	看護学研究科(博士前期)	男	1	1	2	2	1
		女	12	17	20	13	14
		計	13	18	22	15	15
	看護学研究科(博士後期)	男	2	3	2	3	4
		女	16	9	10	12	13
		計	18	12	12	15	17
	社会福祉学研究科(博士前期)	男	8	8	4	3	5
		女	13	16	11	6	3
		計	21	24	15	9	8
	社会福祉学研究科(博士後期)	男	6	7	8	9	7
		女	8	7	6	6	5
		計	14	14	14	15	12
	ソフトウェア情報学研究科(博士前期)	男	76	71	76	74	59
		女	8	9	8	5	5
		計	84	80	84	79	64
	ソフトウェア情報学研究科(博士後期)	男	12	11	13	12	12
		女	1	2	2	1	1
		計	13	13	15	13	13
	総合政策研究科(博士前期)	男	5	2	4	4	6
		女	1	2	2	0	0
		計	6	4	6	4	6
総合政策研究科(博士後期)	男	5	4	5	5	3	
	女	0	0	0	0	0	
	計	5	4	5	5	3	
計		174	169	173	155	138	
合計		2,152	2,179	2,181	2,153	2,117	
盛岡短期大学部	男	18	20	25	32	27	
	女	214	209	202	196	182	
	計	232	229	227	228	209	
宮古短期大学部	男	101	100	104	112	103	
	女	112	123	113	104	104	
	計	213	223	217	216	207	
総計		2,597	2,631	2,625	2,597	2,533	

在学生数の出身地割合

入学者選抜状況



平成28年度卒業生の主な就職内定先

看護学部

- 国公立病院**／岩手県医療局、国立病院機構盛岡病院、国立病院機構若手病院、盛岡市立病院、東北大学病院、宮城県立こども病院、北海道大学病院、千葉大学医学部附属病院、国立病院機構仙台医療センター、国立がん研究センター、国立国際医療研究センター病院、新潟市民病院
- 病院**／岩手医科大学附属病院、未来の風せいわ病院、盛岡赤十字病院、岩手県対がん協会、仙台厚生病院、東北公済病院、日本赤十字社医療センター、武蔵野赤十字病院、東京医科大学病院、聖マリアンナ医科大学病院、東京慈恵会医科大学附属柏病院、昭和大学横浜市北部病院、昭和大学江東豊洲病院、昭和大学病院東病院、昭和大学藤が丘病院、東邦大学医療センター大森病院、自治医科大学附属さいたま医療センター、谷津保健病院、東京武蔵野病院、永寿総合病院、座間総合病院、スズキ記念病院
- 学校教育等**／岩手県教育委員会(養護教諭)、北海道教育委員会(養護教諭)、青森県教育委員会(養護教諭)
- 公務(保健師)**／盛岡市、滝沢市、紫波町、葛巻町

社会福祉学部

- 福祉団体・施設等**／(社福)岩手県社会福祉事業団、(社福)盛岡市社会福祉事業団、(社福)秋田県社会福祉事業団、二戸市社会福祉協議会、宮古市社会福祉協議会、雫石町社会福祉協議会、田野畑村社会福祉協議会、(社福)光林会、(社福)紫波会、(社福)典人会、(社福)幸生会、(社福)すずらの会、(社福)横浜市福祉サービス協会、(社福)岩手愛児会、(社福)盛愛育会盛保育園、(社福)土淵明親会、(社福)愛育会、(社福)宇宙あおぞら村一番地保育園、(社福)愛光福祉会、(社福)仙台キリスト教育院、(社福)檸檬会レイモンド花畑保育園、(社福)ゆたか会
- 病院**／盛岡医療生活協同組合、(社医)盛岡観山荘病院、(医)敬和会、未来の風せいわ病院、国立病院機構東北、戸田中央医療グループ、大田総合病院、(医)仁愛会都南病院、(社医)横手興生病院、(医)松田会
- 一般企業**／株式会社ワズマン、(株)東北銀行、(株)大東銀行、(株)三田商店、(株)隔だまり工房、岩手トヨタ自動車株、(株)岩手ホテルアンドリゾート、(株)ツウイ、NTT東日本株、(株)北州、損保ジャパン日本興亜株、あいおいニッセイ同和損害保険株、野村證券株、ひまわり信用金庫、(株)ニュートフィナンシャルコンサルティング、(株)マクロミル、(株)マイナビ、セントケアホールディングス株、(株)木下ホールディングス木下の保育、(株)小学館集英社プロダクション、(株)チャレンジジャパン
- その他団体**／生活協同組合コープ、岩手県対がん協会、日本赤十字社岩手県支部、JA全農岩手県本部、JA共済連岩手、JA共済連新潟、JA秋田厚生連、JAいわて花巻
- 学校教育等**／(学法)紅葉学園認定こども園矢巾中央幼稚園・矢巾中央保育園、(学法)宝田学園英明幼稚園、(学法)鉧路キリスト学園鉧路めぐみ幼稚園、(学法)沼田学園しげる幼稚園、(公)秋田県立大学
- 公務**／岩手県(福祉)、宮古市(一般事務)、一関市(福祉)、青森県(福祉)、福島県(福祉)、山形県(福祉・心理)、仙台市(福祉・保育士)、気仙沼市(福祉・保育士)、五戸町

ソフトウェア情報学部

- 情報通信業・製造業**／【岩手県】(株)アイシーエス、(株)アイソブラ、岩手インフォメーション・テクノロジー株、(株)ヴェス、(株)システムベース、(株)ネクスト、(株)リードコナン、(株)ワズマン【北海道・東北地区】(株)SRA東北、(株)シグマソリューションズ、シグマトロン株、(株)東北システムズ・サポート、テクノ・マインド株、リコージャパン株【首都圏ほか】(株)アルプス技研、インクリメントP株、(株)インターネットイニシアティブ、SCSK株、NRIデータテック株、NTTコムウェア株、(株)NTTデータアイ、NTTデータシステム技術株、(株)NTT-ME、(株)OKIソフトウェア、オリンパス株、(株)オープンストリーム、サイバーコム株、JBグループ、(株)ジャステック、第一生命情報システム株、テックシステムソリューションズ株、(株)DNPデジタルコム、東京システムズ株、トーテックアメニティ株、トランス・コスモス株、ドコモ・システムズ株、ドコモ・テクノロジー株、日本アイ・ピー・エム テクニカル・ソリューション株、(株)日本ビジネスシステムズ、農中情報システム株、(株)ハイマックス、(株)日立システムズ、(株)日立ソリューションズ、富士通エス・アイ・ピー・システムズ株、(株)富士通システムズ・イースト、(株)富士通マーケティング、(株)ミックニ、(株)Minorityソリューションズ、ヤフー株、横河電子機器株
- その他企業等**／岩手県北自動車株、(株)北日本銀行、十文字チキンカンパニー株、日本郵便株、日盛ハウジング株、(株)日本ハウスホールディングス、東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、(社福)悠和会、(株)アイデム、アイリスオーヤマ株、(株)ガリバーインターナショナル、(株)幸楽苑ホールディングス、(株)七十七銀行、(株)ジョイフルまるやま、(株)タカヤナギ、(株)第一興商、(株)バイタルネット、東日本旅客鉄道株、(株)福島銀行、プレミアムフィナンシャルサービス株、八千代エンジニアリング株
- 公務・団体等**／JA岩手県中央会、盛岡商工会議所、広尾町役場

平成28年度卒業生の主な就職内定先

総合政策学部

- 公務**／国家一般、国税専門官、青森労働局、岩手県(行政)、岩手県(一般事務、警察事務)、山形県、宮古市、大船渡市、花巻市、一関市、滝沢市、仙北市、富谷市、岩手県警察、埼玉県警察
- 金融・保険業**／(株)岩手銀行、(株)東北銀行、一関信用金庫、(株)七十七銀行、東北労働金庫、(株)商工組合中央金庫、東京海上日動火災保険株、三井住友海上火災保険株、あいおいニッセイ同和損害保険株、(株)東海日動パートナーズ東北、明治安田生命保険相互会社、三井住友海上あいおい生命保険
- 製造業**／アルプス電気株、アイシン東北株、(株)のり通造株、住田フーズ株
- 運輸業**／東日本旅客鉄道株、日本郵政(株)東北支社
- 卸・小売業**／(株)ヨコハマタイヤジャパン、(株)薬王堂、イオンリテール株、(株)イオンスーパーセンター、(株)三田商店、(株)小田島、(株)ツルハ、(株)ユニバース、(株)サンデー、日新スズキ販売株
- 情報通信業**／(株)岩手めんこいテレビ、(株)ワズマン、(株)ゴーイング・ドットコム、(株)シンエイシステム
- その他企業等**／(株)JTB東北、(株)ジェイアール東日本企画、盛岡ターミナルビル株、積水ハウス株、(株)アート不動産、(株)シリウス、トヨタホームとうほく株、国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センター、砂防エンジニアリング株、アディーレ法律事務所、(株)マクロミル、(株)マイナビ、(株)ディスコ、エン・ジャパン株
- 団体等**／(公財)岩手県予防医学協会、盛岡医療生活協同組合、JA共済連、JA全農岩手県本部、JA岩手県信連、岩手県農業共済組合、JAいわて中央、JA新いわて、JAいわて花巻、八戸商工会議所
- 学校教育等**／岩手県教育委員会(公立中学校教員：社会科)、北海道教育委員会(公立中学校教員：社会科)、(学)岩手医科大学、(株)エムシーエス生涯学習センター

盛岡短期大学部

- 金融・保険業**／(株)日専連パートナーズ、(株)岩手銀行、アクサ生命保険株
- サービス業【栄養士】**／日清医療食品株、(株)メフォス、(株)LEOC(レオック)、シダックス株、エームサービス株、業障勇進株
- 製造業**／通研電気工業株、(株)トースト、(株)岩手缶詰(栄養士)
- 建設業**／(株)日盛ハウジング、(株)美弥ハウス、(株)コサカ技研、(株)ナカノフード建設、(株)リベスト、花住ホーム株、タクミホーム株
- 卸・小売業**／(株)薬王堂、日新スズキ販売株、日産チェリー岩手販売株、(株)粗沢商会、(株)丸大サクラマ薬局
- 飲食・宿泊業**／(株)岩手ホテル&リゾート、ルートインジャパン株
- 教育・学習支援業**／国立大学法人(東北地区)
- 運輸・郵便業**／(株)ふるさと交通
- 不動産業**／(株)アート不動産
- その他の企業等**／(株)北の上広域事務組合、JA津軽みらい、(株)ジュン、イオンリテール株、イオンスーパーセンター株、JA江刺、(株)マイナビ、JA新いわて、英智学館株、アーバン株
- 医療・福祉【栄養士】**／(社福)悠和会 銀河の里、(社福)土淵明親会、(社福)ときわ会ときわ保育園、(社福)明照学園 認定こども園ともいき、(学)カナン学園 三愛学舎
- 医療・福祉**／(株)亀楽町通クリニック
- 公務**／岩手県、釜石市、葛巻町、大熊町

宮古短期大学部

- 建設業**／(株)夢真ホールディングス、(株)宮古電工
- 製造業**／(株)日食水産株、(株)シントーコー、タカハタ株、UTエイム株
- 情報通信業**／日本ICS株、(株)ノーザンシステムサービス、(株)デジタルトラスト、(株)NTT東日本-東北、イーストライズ株
- 金融・保険業**／盛岡信用金庫、宮古信用金庫、岩手県農業共済組合、(株)岩手銀行、(株)セントラルパートナーズ 東北支店、(株)かんぼ生命保険
- 複合サービス**／八戸農業協同組合、南三陸農業協同組合
- サービス業**／(株)全日警、(株)ノースプライト、(株)マーシュ、(株)ビューネル、(株)APパートナーズ、(有)岩手中央警備保障
- 運輸・郵便業**／(株)ふるさと交通
- 卸売・小売業**／日産プリンス岩手販売株、岩手日産自動車株、岩手トヨタ自動車株、(株)薬王堂、いわて生活協同組合、イオンスーパーセンター株、(株)紅屋商事株、(株)岩販、(株)ユニバース、(株)ベルジョイス、(株)ツルハ、(株)コメリ
- 飲食・宿泊業**／(株)新鉛温泉結びの宿愛隣館、(株)はま寿司、(株)北斗、(有)あじざい
- 医療・福祉**／(社福)典人会、(社福)川井心生会、宮古第一病院、三陸病院、後藤泌尿器科皮膚科医院
- 教育・学習支援業**／盛岡市立高等学校(事務補助)
- 公務**／矢巾町、山田町役場

公開講座一覧

岩手県立大学公開講座実施状況：滝沢キャンパス講座

年度	講座数	テーマ
平成10年度	11 講座	●女性と高齢者の元気が農業、農村を活性化する●高齢社会における自立とケア●看護に関わるもの～看護の充実と人々の幸せ●感性を理解するやわらかいコンピュータシステム●アメリカにおける外国人観の変容～昔と今●政策、今なぜそれが必要か●これまでの政治、これからの政治●身近な政府・市町村●社会のもう一つの柱・NPO●宮澤賢治の精神～素心知因●私たちは、いま、何を。～少子高齢化といわて～
平成11年度	16 講座	●地域社会と国際社会の新たな世界観～岩手の先人から学ぶ心と技～●世界は変わる、日本も変わる、あなたは変えられますか～フィランスロピーと自己改革～●生涯学習時代のライフステージ考～楽習と生きがい、まちづくり～●メディア万華鏡～さわやか?高齢社会～●中国の人口政策及び高齢化について～上海市を中心に～●高齢化社会の光と影●北方世界のなかの東北●高齢社会と家計●看護と国際協力●長寿と食物～特に腸内細菌との関わりについて～●福祉の国際的展開●サクセスフルエイジング～活動的な80代をめざして～●靖国を通して考えてみよう「日本の国際化」●21世紀・高度情報化と高齢社会～ソフトウェア情報学で何がサポートできるのか～●新しい岩手と国際化●パネルディスカッション「21世紀への伝言トーク～日本の高齢化社会と国際化に、男女が共同で創る新風を～」
平成12年度	12 講座	●思索型人間づくりを考える～愛情あふれる啜啄(そたく) 教育のすすめ●「寄附の文化」革命について●医療とのつきあい方～受益者参画型の医療をめざして●違和感を楽しむ●健康危機管理への取り組み●国際化～地域看護が差し伸べる手●がんは予防できるか●論議を楽しく読む方法●高齢化社会と先端生命科学●新しい岩手と国際化●21世紀・高度情報化と高齢社会～ソフトウェア情報学で何がサポートできるのか～●南アジアへの灌漑開発援助の実態
平成13年度	23 講座	●未見の我を発見せよ～心の糸は時空を越えて～●2001年国際ボランティア年をどう受けとめるか～日本のボランティアのゆくえ～●B型肝炎、C型肝炎の最新の知見●少子化と子育て支援●インターネットのセキュリティ●大豆料理の多様性と可能性●コンピュータの倫理●津波～その科学と防災～●高齢者の食生活と栄養●戦後政治の展開と昭和天皇●わたしたちの健康と遺伝子●地域社会福祉と音楽療法●フラクタルの世界～果てなく続く「自己相似」の世界～●進化論の鳥の危機●ニュージーランドにおける多文化主義●コンピュータの役割と人間の役割●宮澤賢治の眼に岩手の景観はどう映じたのか●更年期の健康づくり●いろいろな要因が複雑にからみ合う現代の心の病●児童虐待が子供に与える影響●高齢社会における住まい～安全で安心してすみ続けるために～●岩手県の実環境保全●パネルディスカッション「豊かな老後の生きがいについて～生涯学習お国事情から～」
平成14年度	23 講座	●ひらめきの瞬間～知的冒険への誘い●高齢化社会をどう生きるか～最新の医学・医療の話題から～●患者のための情報科学入門～患者情報学の勧め●人間行動の理解●有事関連三法(案)と国民生活●フルーツと健康志向●自分探しの心理学●コンピュータが人間の感情を理解することができるか●ITS(高度道路交通システム) って何だろう?●フランスの理想と現実1789～2002 ●薬はどのように開発されているのか●韓国への一孝行ボランティアから考える●マルチメディアによる岩手の文化の紹介●市民協働型社会におけるまちづくりとNPO●ノーマライゼーションを考える●ハリウッド映画とCGシミュレーション●明治・大正期岩手県の農業改良運動●初期近代イングランドの王権と魔女裁判●救急医療と看護の役割●現代美術の多様性と自作～空間の作品化～の事例●コンピュータというメディア●住宅と性能●パネルディスカッション「私たちは、いま、何を～地域貢献を考える～」
平成15年度	23 講座	●未来を拓く～観智と愛情のあふれる時代へ～●生命科学的な進歩とわれわれの生活～その典型と逆説●運動と健康●知性と感性～Do you 脳?●科学技術と現代社会～先端生命科学技術の行方●男性中心社会と職場における男女間格差～企業内における格差の実態と背景●～年をとるとぼけるのか～知能の正常な加齢と痴呆●自律ロボットの世界～ロボットに認知能力を与える試み●市町村合併の現状と課題●異文化理解を構築する Building Cross-Cultural Understanding ●家族の方に健康問題が生じたら・・・?～混乱を少なくするためのコミュニケーション●あなたでもできる!生活習慣病予防～行動変容とセルフエフィカシー～●携帯電話はどこにゆく～携帯電話から見た公益事業の未来～●余暇・観光活動の変化とその市場的拡大条件●ターミナルケアを考える～米国のホスピス事情から～●e(イー)・高齢期とは?●コンピュータから見た言葉の世界～記号として、情報としての言葉～●地域社会と環境●コーステロ: インターネットのPGRゲームで英語の勉強を楽しもう●教育: わたしたちが選ぶ未来像～国際比較データと予測のシナリオ●インターネットの危険性とその対策●油と脂のはなし●パネルディスカッション「これからの生きがいとは～いわゆるSlow Lifeを考える～」
平成16年度	21 講座	●21世紀をきり開く教育と新技術●ユビキタス・ネットワーク社会とユニバーサルデザイン●土壌汚染問題と地域づくりについて～不動産鑑定士の視点から～●情報シャワー!ユビキタス社会の赤外線と赤外線通信●カウンセリングの機能～問題との距離のとおり方～●自治体経営と企業経営～求められてきた行政の領域論～めざそう健康長寿～壮年期からの備え～●「福祉マーケティング」ってなあに?●心の健康づくり～分析方法と介入方法●自治体経営と企業経営～企業経営の進化と軌跡●マーク・トウェインの世界～ハックルベリー・フィンと文明社会●森と川と海をつなぐには●看護学研究科で何を学ぶのか。●デジタル署名: ネット社会の実印●婦人衣料サイズのはなし●「聞こえる」ことの大切さ～加齢や障害による聞こえの問題を考える～●看護技術の効果科学的に解明する●ネットワークの脅威から身を守るには●医療における個人情報保護●活躍中!インターネットでデータベース●パネルディスカッション「地域が変わる・大学が変わる～ひらかれた大学 法人化に向けて～」
平成17年度	19 講座	●東アジア共同体～日本はいかに対応すべきか～●自殺予防について●IT研究者がITを使って研究していること・技術とビジネス●裁判員制度について～国民の司法参加とその課題●農業への新規参入と村落社会●生命科学的進歩と人との尊厳●The Wireless World(ザ・ワイヤレス・ワールド) ～A Dream Come True ●顔の認知心理学～笑顔の起源と機能●男女雇用機会均等法以降の職場における女性の位置～就労環境の変化と男女間格差の「拡大」●原油価格上昇と日本経済●子どもと家族をまもり育てるために～子どもの権利とのかかわり●宮澤賢治の温泉めぐり～花巻の温泉と宮澤賢治●本気の思いやりはあるのか?●明治三陸大津波が遺したもの●ユニバーサルデザインを理解する～ユニバーサルデザインは本当にユニバーサルか?●石油依存社会からの脱却～風力など再生可能エネルギーの広まりについて～●デジタル写真の保存のしくみ～もっと小さく、より効率的に～●最近の豪雨災害を巡る課題●次世代 Web への展望と課題
平成18年度	10 講座	●製造業における情報技術の活用●成長につながる人間関係●宗教と政治●農産物の貿易自由化の理論的背景～農の論議と工の論議●岩手における子育て・健全育成の課題～家族、地域、自治体の役割●野生生物資源の保全と利用をめぐる国際情勢と日本●患者と医療者との関係●年をとるとぼけるのか～知能の正常な加齢と認知症●食べ物のおいしさとレオロジー●最新の音声認識技術

公開講座一覧

岩手県立大学公開講座実施状況：滝沢キャンパス講座

年度	講座数	テーマ
平成19年度	13 講座	●日本のアジア外交を立て直そう●個人認証について: 現状と課題●犯罪被害者のこころのケア～私達の "安全・安心まちづくり"～●子ども虐待を防ぐ力とは～虐待を認めない地域社会作り●映画におけるリアリズムの構造～映画の起源から現代ドキュメンタリー映画まで●半導体にできること～ナノからテラヘルツへ●文学とコンピュータ～モノガタリの仕組みを探究する●言語を科学する～日本語とはどのような言語であると言えるのか●東北における平成の市町村合併とは何だったのか～行財政の役割を問う●"細胞死"の現象と、その意義について●国際関係と日本～日本の進路を探る～●デジタルメディア入門(通信の歴史～アナログから地上デジタルテレビまで)●Evidence-Based Nursing(根拠に基づく看護) は患者に何をもちたすのか?
平成20年度	13 講座	●3年後の世界に日本は対応できるのか●半導体が創りだす世界●毎日の生活に生かすカウンセリングの話～すてすたい初りのいろいろ～●私たちの体と脂質～健康診断でおへそ周りを測るわけ●高齢者へのICT(情報通信技術) による支援●専門家とエキスパートシステム(無人運転や農業トラクターの研究開発プロジェクトを語る)●ケータイ電話が及ぼすライフスタイルの変化●英語の音と綴り字●岩手県の方言から学ぶ地域言語の観方・聴き方・とらえ方●「失われた時代」の若者たち～意識調査からみる高校生と大学生～●ヒトはなぜ笑うのか～笑いの行動生態学～●自殺という現象に対する2つの姿勢～知ることと防ぐこと●「緑の国勢調査 今昔」～岩手県での展開を考える～
平成21年度	16 講座	●わたしの産学連携体験●自分流の洗濯を選択する●中国の社会福祉事情～高齢者問題を中心に～●インターネットの健康情報活用名人養成講座●三陸地域情報システムの話～宮古短期大学部での取り組み～●ヒトとモノと結ぶもの～ユーザエクスペリエンスの考えかた～●高齢者の健康づくりと在宅ケア～介護予防から看とりまで～●現代の人的資源管理～人間観と管理施策●林業における情報技術「環境知性」の醸成を目指して●グローバル化する世界におけるイスラームと社会●犯罪心理学の心理学～人々は犯罪になにを求めたのか～●メタバリックシンドロームと脂肪肝の密接な関係●地域に求められる社会福祉施設の役割とサービスのあり方●自己謙遜について意識と無意識の双方から考える●地域と大学が連携した災害時における看護・保健活動
平成22年度	10 講座	●食産業、農工商連携の岩手モデル●農林業と野生動物の共存・共生●岩手の住宅の現状と課題●勇気づけることばたち～プリーセラピーの知恵～●岩手のいのち 健やかに「なす・かでる・おがす」～いま、親・家族・社会に求められること～●日本近代文学と岩手～岩手の郷土作家たち～●「時」を味わう～食と器を次世代に受け継ぐ営み～●コミュニティの再生と地域政策～岩手のコミュニティを事例として～●スタートした裁判員裁判～岩手の裁判員裁判の意義と課題～●食の地元学～本物って何だろう
平成23年度	8 講座	●岩手で考える"自動車の今、これから"●異常(とはいえない)気象●過去の災害から学ぶ●今からできる健康づくりの秘訣●韓国の高齢者福祉を学ぶ●世界に目を向ける自治体●中世仏教都市平泉の特色●遠野のグリーンツーリズム
平成24年度	8 講座	●被災者支援活動から見てきたこと～復興と女性の力～●意識調査から考える復興への課題～「復興に関する大船渡市民の意識調査」より～●在宅療養者の震災被害実態から考える地域防災のあり方●コミュニティは震災にどう対応したか～初動から復興計画づくりに至る道のりから見てきたこと～被災後の高齢者の新たな住まい方●産業経済の復興と従業員のメンタル●震災下の被災者における食の意識変化を探り、岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み●震災復興と地域産業
平成25年度	7 講座	●三陸鉄道 復旧・復興の取組み ～鉄道の復活で笑顔をつなぐ～●復興へ歩み続ける「がんばる水産業」●震災後の岩手観光の方向性●東日本大震災時における福祉避難所の活動 いわゆる「災害弱者」をどのように支援したか●ベテランの退職看護師有志とともに歩んだ震災一年後の健康支援活動●2019年ラグビーワールドカップを釜石で!～ラグビー民俗誌の作成から見てきた地域のラグビー土壤を考える～●SAVE IWATEの活動 ～被災者支援から新しい地域・社会支援へ～
平成26年度	7 講座	●イノベーションの原点●国際交流から多文化共生の時代へ～新たな社会の創造に向けて～●宇宙の謎を解く～国際リニアコライダー計画とは●動き、つながり、創造する～新たな力でいわてを元気に●教育の王道に立ち返る。岩手教育「現代化」の展望●岩手らしい自動車運転支援システム～緊急事態に備えて見えないものを見る化●いわてのカ×日立ソリューションズ東日本の力～滝沢市IPU第2イノベーションセンター入居で生まれる新たな力
平成27年度	7 講座	●国際リニアコライダー(ILC) 計画とは●日本人と中国人のコミュニケーション～孔子の正名論と万葉集の言霊から学ぶ～●「地域」から考えるイスラーム●人をケアすることからケアされること●3Dプリンタの基本的な原理とその応用～3Dプリンタの仕組みと機能、長所短所、今後の応用分野～●経済学のトビラをあけてみよう!～世の中を経済学で見るということ～●躍動する世界の女性たち～環境正義から学ぶ女性の新たな力～
平成28年度	5 講座	●地方創生の時代と岩手県立大学●「豊かな生」を支える関わりを考える●岩手のホームスパンの昔、今、そして未来●南極から地球の未来を考える●地域と連携した岩手発の先進的なICT活用
平成29年度	7 講座	●地域住民の食と健康への衛生・公衆衛生的挑戦●さびなく沿岸の復興計画の3Dモデル化とその応用●地域包括ケアシステムにおける住民の主体的活動をどのように促進していくか●看護学におけるリプロダクティブ・ヘルスケア●IoTで変わる私たちの社会●企業が開示する情報を読み解くヒント●岩手県における国際交流の現状とこれから

宮古キャンパス講座

年度	講座数	テーマ
平成27年度	1 講座	●地方創生フォーラム「宮古で暮らす、未来をつくる」
平成28年度	1 講座	●宮古の未来を考える

公開講座一覧

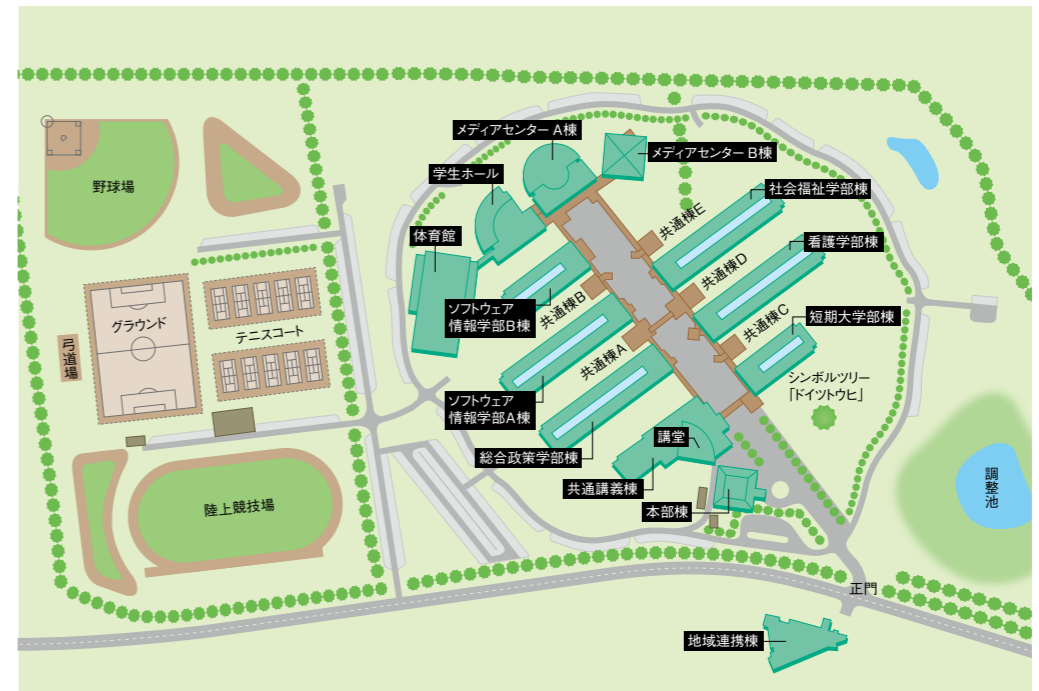
地区講座		
年度	開催市町村	テーマ
平成10年度	花巻市・二戸市・水沢市・大船渡市	●老いへのまなざしー山上憶良の老いの歌ー●高齢化社会にやさしいコンピュータテクノロジー●高齢社会の生活と住居ー快適な室内環境を創るー●子育てと地球環境ー楽しく育児をするためにー
平成11年度	久慈市・釜石市・千厩町・遠野市	●インターネットとのつきあい方●心理学への招待ー人はなぜこころの世界に説明をもとめるのか●植物が消えていく●民話のふるさと遠野の子育て
平成12年度	陸前高田市・宮古市・江刺市・一関市・北上市	●市町村の役割とくらし●インターネットとのつきあい方●「郷土」とは何か、「故郷」とは何か●リプロダクティブ・ヘルス～生涯にわたる女性の健康～●援助的なかかわりとー社会福祉援助の基礎
平成13年度	葛巻町・花巻町・大野村・東和町・新里村	●子育てをとりまく現状と課題●日露交流史を通して現在の国際交流を考える●がんはどうしてできるのか●中国の身体観と医学●やさしい暗号とセキュリティの話
平成14年度	久慈市・沢内村・釜石市・花巻市・川崎村・二戸市・東和町	●子育てを支えあう元気なまちづくり●地域情報化のメリット●人生と回想●電子自治体と地域情報化の展望について●食と健康～ライフステージにあわせた栄養管理を考える～●痴呆性高齢者のグループホームケア●変革の世紀～少子・高齢化で中山間地はどう変わる～
平成15年度	水沢市・住田町・釜石市・釜石市・久慈市・久慈市・大船渡市	●びんびんころりをめざして元気で長生き●産直・直売でいきいき地域・いきいき人生●製造業における情報戦略の視点●日本の水環境の現状と水環境修復技術●ゴミ処理事業におけるPFI手法の活用●生涯学習としての子育て●ユニバーサルデザインのまちづくり●建築廃材等を活用した調湿木炭により高性能住宅床下構造に関する研究
平成16年度	千厩町・東山町・宮古市・東和町・北上市	●まちづくりと住民参加●生涯学習としての子育て●健全な社会をめざしてー性差の尊重と権利ー●子どもとキラキラ輝く！遊びと一緒にチャレンジ！ー幼児期のいきいき・わくわくを育む「わたしと子どもの遊び学ー●住民参加のまちづくり
平成19年度	八幡平市・金ヶ崎町・久慈市	●地域おこしの事例●産学連携の必要性と岩手県立大学の取り組み●食の地域ブランド
平成20年度	久慈市・八幡平市・遠野市・遠野市	●岩手県立大学開学10周年記念地域連携フォーラム in 久慈「岩手県立大学のこれからの10年」●(八幡平地区)「今、まちづくりに求められる“思い”」●(遠野地区)「IT産業の現状と今後の技術的展開」●Excelピボットテーブルで簡単データ処理
平成22年度	滝沢村	●元気で長生き
平成23年度	滝沢村・久慈市	●今日も発信「元気だよ!」共に支えるコミュニティ●高齢者の社会的孤立と見守り
平成24年度	滝沢村・釜石市・宮古市・盛岡市	●転倒防止のための住環境●医療・福祉の情報連携とコミュニティづくり●産業復興、雇用再建による地域社会の再建・発展を考える●震災復興支援 ICTを活用した医療・福祉連携
平成25年度	滝沢村・大船渡市・大槌町	●災害と要援護者～地域での支援の考え方について～●みんなで創る、わが地域ならではの子ども・子育て支援策●地域福祉拠点を核としたまちづくり
平成26年度	滝沢市・釜石市・宮古市・洋野町	●農業政策論から見た「農地中間管理機構」・「農林水産業・地域の活力創造プラン」の現状と課題、そして私たちがやるべきこと●見守りと地域づくりー岩手県立大学の取り組みー●岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大●現代の「食」の継承を問うー私たちは何を受け継ぎ、そして何を手渡すのかー
平成27年度	滝沢市・洋野町	●認知症とどう付き合うかー認知症の理解と予防ー●予習のチカラー自分自身の介護を予防「予習」し、生きがいをもちながら地域で暮らすー
平成28年度	滝沢市・洋野町	●憂いなく暮らす●環太平洋戦略的経済連携(TPP)協定で変わる産業構造～我が町への影響は～
平成29年度	盛岡市・滝沢市・北上市・洋野町	●歳はとって脳は成長する～ワーキングメモリーという脳機能～●憂いなく暮らす●外国人が安心できる医療環境を考えてみよう～外国人女性の出産と子どもの受診から～●カラダづくり、ココロづくり、まちづくり

施設概要

滝沢キャンパスの概要

[所在地] 岩手県滝沢市菓子152番52

[学部] 看護学部(研究科) / 社会福祉学部(研究科) / ソフトウェア情報学部(研究科) / 総合政策学部(研究科) / 盛岡短期大学部



施設概要

宮古キャンパスの概要

[所在地] 岩手県宮古市河南一丁目5番1号
[学部] 宮古短期大学部



アイーナキャンパスの概要

[所在地] 盛岡市盛岡駅西通1丁目7番地1号 いわて県民情報交流センター7階
(サテライトキャンパス：平成18年設置)



その他概要

滝沢市IPUイノベーションセンター概要

滝沢市IPU(Iwate Prefectural University: 岩手県立大学)イノベーションセンターは、研究開発支援、既存企業の抱える技術的課題の解決、新事業の創出などを促進し、滝沢市の経済振興に資するため、岩手県立大学地域連携研究センターに隣接して建設された施設です。この施設は、市町村が公立大学施設内に整備する全国初の産学連携サポート施設として注目されています。



- 1 産学連携の促進
- 2 実学実践の場の提供
- 3 地域産業の振興



滝沢市IPUイノベーションセンターは平成21年に開所した最初のイノベーションセンターです。岩手県立大学地域連携室とは1階、2階部分で連結し、第2イノベーションセンターとは渡り廊下でつながっております。平成29年10月現在で12室9室が入居済みとなっております。

第2イノベは平成26年5月に開所した2番目のイノベーションセンターです。9つのオフィスと、8つのシェアデスクがある一階建ての建物です。オフィスは平成29年10月現在で9室8室が入居し、シェアデスクは8デスク中3社が利用しています。

イノベーションパークは、岩手県立大学のIT技術者を養成する学部「ソフトウェア情報学部」の側に「産学官連携と、IT産業の集積」を目的に整備された産学官連携サポート地域です。
このイノベーションパークには、アパート型企業入居スペース「滝沢市IPUイノベーションセンター」が2棟あり、県立大学や入居企業との人材交流だけでなく、その建物を会場としたセミナーなどが実施され、他分野との交流が図れることができます。



[所在地: 岩手県滝沢市菓子]
 ■総面積: 約30,000㎡ (3ha)
 ■事業主体: 滝沢市
 ■用途地域: 準工業地域
 ■道路: 区域内幹線道路9.5m (片側歩道) 市道滝沢駅線に接続
 ■給水: 滝沢市上水道により給水
 ■通信: 光通信対応

.....

[企業立地区画 (分譲) 約11,520㎡: 6区画予定]
 ■価格: ・売買 7,150円/㎡ ・賃貸60円/㎡/月
 【A区画】約1,200㎡ 【B区画】約1,200㎡
 【C区画】約2,400㎡ [売却済] 【D区画】約2,200㎡
 【E区画】約2,200㎡ 【F区画】約2,200㎡

.....

[共創工房 (貸研究室) 建設予定地約7,375㎡]
 【①】約1,600㎡ 【②】約1,300㎡ 【③】約1,500㎡

その他概要

i-MOSの概要

いわてものづくり・ソフトウェア
融合テクノロジーセンターとは

いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターは、岩手県立大学の管理運営のもと、ものづくりとソフトウェアの融合による新たなイノベーションの創出拠点として、地域のものづくり企業が、県立大学などの有する優れたソフトウェア技術を導入・活用して技術力・競争力を高めることにより、ソフトウェアとハードウェアの高度技術を基盤とする岩手初のようなイノベーションを生み出す高度開発型ものづくり産業集積の形成を目的として、平成23年9月に開所しました。



岩手県のものづくり産業の成長戦略として、自動車関連産業や半導体・医療機器関連産業、組込みシステム産業などの産業集積の形成を目指し、「次世代インテリジェンス情報技術」を軸にした研究の推進、ものづくりにおける高度技術者の養成、試作開発の支援の他、産学のマッチングまた、滝沢市IPUIノベーションセンターを含むイノベーションパークの中核支援拠点としての役割が想定されています。
関連共同研究件数の増加や高度技術者の育成、関連誘致企業数の増加を目指し、取組を強化していきます。

ゲストハウス概要

国際交流、教育研究を目的に
本学を訪れる方のための宿泊施設

岩手県立大学ゲストハウスは、本学の国際学術交流及び教育研究の推進に資することを目的とする宿泊施設として、平成27年11月に滝沢キャンパスに隣接する馬っ公園内に開所しました。本学に教育研究のため来訪する国内外の研究者や本学の学生、留学生、各協定機関の関係者、教職員などの宿泊をはじめ、国際交流イベントなどにも幅広く利用されています。
・用途：本学に滞在する国内外の短期研究員及び短期留学生等の宿泊並びに交流
・規模：約274.4㎡(83坪)
・収容：13人
・仕様：木造平屋建て、シングル2～3室(1ユニット)毎に、ダイニングスペース、バス・トイレ設置。その他にツインタイプ(1室)、交流室1室有。



※岩手県立大学ゲストハウスの情報： <http://www.iwate-pu.ac.jp/living/guesthouse.html>

岩手県立大学学生歌 **風のモント**

作詞・作曲 あんへ光俊

風になれ
草原の緑に燃える胸に
新しい夢の翼
広げながら走れ明日へ

幼い頃に抱きしめた
不思議なさざめきを
今もいつまでも忘れない

描いた夢は眠らせず
いつか形にするよ
やわらかな光の中で

風になれ
草原の緑に燃える胸に
新しい夢の翼
広げながら走れ明日へ

同じ時を刻みながら
友よこの空の下
見果てぬ大地をめざそう

風になれ
草原の緑に燃える胸に
新しい夢の翼
広げながら走れ

風になれ
草原の緑に燃える胸に
新しい夢の翼
広げ 走れ 明日へ

かぜになれ そうげんの みどりに もえる むねに
あたらしい ゆめのつばさ ひろげ ながら はしれ あす
お さない ころに だきしめた 心 しきな さざめきを いま
も いつま で も わすれ ない 1. え がいた ゆめは 2. おなじ ときを き
Hu - - Hu - - Hu -
La La La かぜになれ そうげんの みどりに もえる
むねに あたらしい ゆめのつばさ ひろげ ながら はしれ
あす へ La La - かぜになれ
そうげんの みどりに もえる むねに あたらしい ゆめのつばさ
ひろげ はしれ あす へ

編集後記

岩手県立大学は、豊かな教養の修得・人間尊重の精神の涵養、実学・実践重視の教育・研究や地域社会への貢献などを基本的方向と定め、平成10年4月に開学し、これまで約1万2,800名の優れた人材を岩手県内外に送り出してきました。

本年は開学から20周年を迎える節目の年であり、これを記念して様々な事業を行っています。その一環として小誌「岩手県立大学20年の歴史と未来」を皆さまにお届けすることになりました。

小誌では、平成10年4月の開学から今日に至る20年の本学の教育研究活動、地域貢献活動や学生活動等の中から、それぞれ特色ある取組を取り上げています。特に、平成23年3月に発生した東日本大震災津波に対する本学の取組について、頁数を割いて記述したところです。

また、将来ビジョンでは、本学の今後の展望に関して達増拓也岩手県知事と鈴木厚人学長との対談や、本学教員と関係者による座談会において様々な観点から論じていただきました。

県民が幸福を実感できる地域社会の実現や、グローバル社会への貢献など本学の果たすべき役割は少なからずあるものと考えています。今後、本学は知の拠点として、そして有為な人材を輩出する教育機関として皆さまの期待に応えられるよう一層尽力していきます。

小誌の刊行に当たり、学内の関係者はもとより同窓会後援会をはじめとする学外の多くの皆さまに、多大な御支援と御協力をいただきました。ここに心から御礼申し上げます。

岩手県立大学20年の歴史と未来

発行日 平成30年5月

編集・発行 公立大学法人 岩手県立大学

岩手県滝沢市巢子 152-52

TEL (019)694-2000

FAX (019)694-2001

印刷 川嶋印刷株式会社

岩手県紫波郡矢巾町流通センター南三丁目9番2号
